

資料
91

行政委託型法人等一覧（府省別）

【委託等】

（注）「分類」：指定事業の分類。1 検査等事業の委託等 2 検査等事業以外の事業の委託等 3 検査等事業の推薦等 4 検査等事業以外の事業の推薦等
 「規定」：指定に係る根拠法令等のレベル。1 法律 2 政令 3 府省令 4 告示 5 通達 6 その他
 「年次」：指定条項が施行された年次

【委託等】

平成17年10月1日現在

法令所管官庁	分類	規定	法令等名	条項	年次	事業内容	種類	法人名（所管官庁：法令所管官庁と異なる場合のみ記載）	備考					
金融庁	2	1	自動車損害賠償保障法	第23条の5、第23条の6	H14	保険金等又は共済金等の支払いに関する紛争の当事者である保険会社、組合、被保険者、被共済者又は被害者からの申請による当該紛争の調停	財	自賠責保険・共済紛争処理機構	国土交通省と事業共管					
					H8	保険数理の専門的知識及び技能を有する者の養成及び研修、保険数理に関して必要な調査研究等	社	日本アクチュアリー会						
					S63	販売証券の保管、証券会社倒産時における元金弁済の受領の代行、証券取引の健全な発展のための調査及び研究	財	証券証券保管機構						
総務省	1	1	電気通信事業法	第74条	S59	工事担任者資格試験	財	日本データ通信協会						
					S59	電気通信主任技術者資格試験	財	日本データ通信協会						
					H2	主任無線従事者講習	財	日本無線協会						
					S56	無線従事者国家試験	財	日本無線協会						
					H13	特定周波数変更対策業務の実施	社	電波産業会						
					H9	無線設備の点検に用いる測定器、その他の設備であつて、総務省で定めるものの較正	財	テレコムエンジニアリングセンター						
					S62	総務大臣の指定を受けて混信に関する調査その他無線局の開設、周波数の指定の変更等に際して必要とされる事項についての照会及び相談に應ずる等の業務	社	電波産業会						
					H4	活用行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する催しの実施、調査研究及び広報等	財	地域伝統芸能活用センター（経済産業省、国土交通省）	文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省と事業共管					
					H16	消防の用に供する機械器具等についての試験及び個別検定（特殊消防用設備等の性能に関する評価を行う業務）	財	日本消防設備安全センター						
					法務省	2	1	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律	第3条第1項	H12	不動産登記、商業登記等の登記情報について電気通信回線による閲覧をしようとする者の委託を受けて、その者に対し、電気通信回線を使用して登記情報を送信する業務	財	民事法律協会	
文部科学省	1	1	技術士法	第11条第1項	S59	技術士試験の実施に関する事務	社	日本技術士会						
					S59	技術士及び技術士補の登録の実施に関する事務	社	日本技術士会						
					S62	プログラムの著作物の登録、謄本の交付及び登録を行った旨の公示等	財	ソフトウェア情報センター						
					S52	国際規制物質の使用の状況に関する情報の解析その他の処理業務	財	核物質管理センター						
					H11	保障措置検査等実施に関する業務	財	核物質管理センター						
					H6	特定放射光施設の共用促進	財	高輝度光科学研究センター						
					H4	活用行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する催しの実施、調査研究及び広報等	財	地域伝統芸能活用センター（経済産業省、国土交通省）	総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省と事業共管					
					H10	サッカーの試合を開催すること 試合の結果の確定及びその通知を行うこと 選手、監督及びコーチ並びに審判員の登録及び登録の抹消を行うこと サッカーの試合の競技規則を定めること。	社	日本プロサッカーリーグ						
					厚生労働省	1	1	社会福祉士及び介護福祉士法	第10条第1項	S62	社会福祉士試験	財	社会福祉振興・試験センター	
										S62	社会福祉士の登録	財	社会福祉振興・試験センター	
S62	介護福祉士試験	財	社会福祉振興・試験センター											
S62	介護福祉士の登録	財	社会福祉振興・試験センター											
H2	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師試験	財	東洋療法研修試験財団											
H2	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師の登録	財	東洋療法研修試験財団											
S53	免許試験の実施に関する業務の代行業務	財	安全衛生技術試験協会											
H12	労働安全・衛生コンサルタント試験の実施に関する業務の代行業務	財	安全衛生技術試験協会											
H12	労働安全・衛生コンサルタントの登録の代行業務	社	日本労働安全衛生コンサルタント会											
S63	義肢装具士国家試験	財	テクノエイド協会											
H3	救急救命士名簿の登録	財	日本救急医療財団											
H3	救急救命士試験	財	日本救急医療財団											
H9	給水装置工事主任技術者試験	財	給水工事技術振興財団											
S59	建築物環境衛生管理技術者試験	財	ビル管理教育センター											

法令所管官庁	分類	規定	法令等名	条項	年次	事業内容	種類	法人名(所管官庁:法令所管官庁と異なる場合のみ記載)	備考
厚生労働省	1	1	言語聴覚士法	第12条第1項	H10	言語聴覚士の登録	財	医療研修推進財団	
	1	1		第36条第1項	H10	言語聴覚士国家試験	財	医療研修推進財団	
	1	1	作業環境測定法	第20条第1項	S50	作業環境測定士試験の代行業務	財	安全衛生技術試験協会	
	1	1		第32条の2第1項	S60	作業環境測定士の登録の代行業務	社	日本作業環境測定協会	
	1	1	歯科衛生士法	第8条の2第1項	H元	歯科衛生士の登録	財	歯科医療研修振興財団	
	1	1		第12条の4第1項	H元	歯科衛生士試験	財	歯科医療研修振興財団	
	1	1	柔道整復師法	第8条の2第1項	H2	柔道整復師の登録	財	柔道整復研修試験財団	
	1	1		第13条の3第1項	H2	柔道整復師試験	財	柔道整復研修試験財団	
	1	1	食品衛生法	第25条、第26条第1項、第2項、第3項	S47 H8	食品等の命令検査		※64法人該当(別紙①参照)	第26条第3項のみ 年次H8
	1	1	精神保健福祉士法	第10条第1項	H10	精神保健福祉士の試験事務	財	社会福祉振興・試験センター	
	1	1		第35条第1項	H10	精神保健福祉士の登録事務	財	社会福祉振興・試験センター	
	1	1	職業能力開発促進法	第47条第1項	H13	労働者の有する技能検定	社	全国ビルメンテナンス協会	
							社	日本ホテル・レストランサービス技能協会	
							社	調理技術技能センター	
							社	金融財政事情研究会(金融庁、財務省、文部科学省)	
	1	1	美容師法	第4条の2第1項	S60	美容師試験	財	理容師美容師試験研修センター	
	2	1		第5条の3	H10	美容師の登録事務	財	理容師美容師試験研修センター	
	1	1	理容師法	第4条の2第1項	S60	理容師試験	財	理容師美容師試験研修センター	
	2	1		第5条の3	H10	理容師の登録事務	財	理容師美容師試験研修センター	
	1	1	臨床工学士法	第17条第1項	S63	臨床工学士国家試験	財	医療機器センター	
	1	1	調理師法	第8条の3第2項	S56	調理技術に関する審査	社	調理技術技能センター	
	2	1	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律	第57条の10	S54	情報・資料の収集・提供、調査研究、連絡調整・指導、標準営業約款の作成、担当者養成、技術の改善向上・技術的指導	財	全国生活衛生営業指導センター	
	2	1	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	第15条第1項	H4	介護労働者に関する情報の収集・提供等、介護労働者に対する援助等	財	介護労働安定センター	
	2	1	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	第32条	H6	短期的な雇用による就業を希望する高齢者に対し、職業経験活用就業を行うに当たって必要な業務の実施	財	武蔵野高齢者職業経験活用センター	
							財	深川高齢者職業経験活用センター	
							社	キャリアセンター中国	
							社	福岡県高齢者能力活用センター(福岡県知事)	
	2	1		第37条	H6	高齢者職業経験活用センターに係る必要な業務の実施	財	高齢者雇用開発協会	
	2	1		第46条	H8	シルバー人材センターに係る必要な業務の実施	社	全国シルバー人材センター事業協会	
	2	1	港湾労働法	第28条第1項、第2項	S64	港湾労働者等に関する調査研究、相談・援助、港湾労働者派遣のあっせん等	財	港湾労働安定協会	
	2	1	看護師等の人材確保の促進に関する法律	第20条	H4	都道府県ナースセンターの業務に関する啓発活動等	社	日本看護協会	
	2	1	労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法	第14条第1項、第16条、第17条第1項	H5	労働時間短縮に関する調査研究、情報・資料の収集・提供、給付金の支給等	社	全国労働基準関係団体連合会	
	2	1	国民健康保険法	第45条第6項	S59	国民健康保険団体連合会からの委託を受けて行う高額診療報酬明細書の審査	社	国民健康保険中央会	
2	1	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	第51条の2第1項、第51条の3	H6	精神障害者社会復帰センターの運営	財	全国精神障害者家族会連合会		
2	1	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律	第7条第1項	H5	福祉用具の研究開発等に関する助成等	財	テクノイド協会		
2	1	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律	第13条第1項	H6	短時間労働者の職業生活に関する調査研究、講習、情報・資料の収集・提供、給付金の支給等	財	二十一世紀職業財団		
2	1	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律	第36条第1項	H7	育児・介護を行う労働者の職業生活・家庭生活に関する調査研究、情報・資料の収集・提供等	財	二十一世紀職業財団		
2	1	老人福祉法	第28条の2第1項	H2	老人健康保持事業に関する啓発普及・援助等	財	長寿社会開発センター		
2	3	医療法施行規則	第30条の14の2	H13	病院又は医療機関より委託された診療用放射性同位元素又は放射性同位元素によって汚染された物の廃棄	社	日本アイソトープ協会(文部科学省)		
農林水産省	1	1	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	第27条第1項	H15	規格検定飼料の公定規格による検定	財	日本食品分析センター	
						財	日本肥糧検定協会		
						財	日本冷凍食品検査協会		
						財	食品環境検査協会		
1	1	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律	第16条第1項	H7	農林漁業体験民宿業者の登録	財	都市農山漁村交流活性化機構		
1	1	農作物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律	第14条第1項	H12	JAS規格に関する検査・格付(登録格付機関)	財	食品環境検査協会		
						財	日本合板検査会		
						財	日本醤油技術センター		
						財	全国調味料・野菜飲料検査協会		
						社	全国木材組合連合会		

法令所管官庁	分類	規定	法令等名	条項	年次	事業内容	種類	法人名(所管官庁：法令所管官庁と異なる場合のみ記載)	備考
農林水産省	1	1	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律	第15条第1項及び第2項	H12	JAS規格に関する製造業者等の認定(登録認定機関)	財	日本冷凍食品検査協会	
							財	食品環境検査協会	
							財	日本合板検査会	
							財	日本食品分析センター	
							財	日本食品油脂検査協会	
							社	全国漬物検査協会	
							財	日本醤油技術センター	
							財	日本油脂検査協会	
							財	全国調味料・野菜飲料検査協会	
							財	日本炭酸飲料検査協会	
社	日本果汁協会								
社	日本即席食品工業協会								
財	日本穀物検定協会								
社	全国木材組合連合会								
社	全国削節工業協会								
財	自然農法国際研究開発センター								
財	大日本蚕糸会								
財	中央果実生産出荷安定基金協会								
農林水産省	2	1	果樹農業振興特別措置法	第4条の4	S60	果実の生産・出荷の安定に関する措置	財	地域伝統芸能活用センター(経済産業省、国土交通省)	総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省と事業共管
							財	林野弘済会	
							社	全国農地保有合理化協会	
							財	日本木材総合情報センター	
							社	国際農林業協力・交流協会	
							社	米穀安定供給確保支援機構	
							財	全国米穀取引・価格形成センター	
							財	日本規格協会	
財	日本建築総合試験所								
財	建材試験センター								
財	日本繊維製品品質技術センター								
財	日本塗料検査協会								
財	電気安全環境研究所								
財	日本品質保証機構								
経済産業省	1	1	工業標準化法	附則(平成16年法律第95号)第11条第1項	H17	JISマーク表示申請者の認定	財	日本規格協会	
							財	日本建築総合試験所	
							財	建材試験センター	
							財	日本繊維製品品質技術センター	
							財	日本塗料検査協会	
							財	電気安全環境研究所	
							財	日本品質保証機構	
							財	日本規格協会	
							財	日本品質保証機構	
							財	化学技術戦略推進機構	
							財	日本塗料検査協会	
							財	化学物質評価研究機構	
							財	日本繊維製品品質技術センター	
							財	日本建築総合試験所	
							財	建材試験センター	
							財	日本軸受検査協会	
							財	日本車両検査協会	
							財	日本燃焼機器検査協会	
財	日本ガス機器検査協会								
財	全国タイル検査・技術協会								
財	日本文化用品安全試験所								
財	電気安全環境研究所								
社	日本水道協会(厚生労働省)								
社	電線総合技術センター								
経済産業省	1	1	エネルギーの使用の合理化に関する法律	第8条の2第2項	S54	エネルギー管理士試験	財	省エネルギーセンター	
							財	省エネルギーセンター	
							財	省エネルギーセンター	
							財	省エネルギーセンター	
							財	省エネルギーセンター	
							財	省エネルギーセンター	
							財	省エネルギーセンター	
							財	省エネルギーセンター	
							財	省エネルギーセンター	
							財	省エネルギーセンター	
経済産業省	1	1	ガス事業法	第33条の2	H12	ガス主任技術者免状交付	財	日本ガス機器検査協会	
							財	日本ガス機器検査協会	
							財	日本ガス機器検査協会	
							財	日本ガス機器検査協会	
							財	日本ガス機器検査協会	
							財	日本ガス機器検査協会	
							財	日本ガス機器検査協会	
							財	日本ガス機器検査協会	
経済産業省	1	1	火薬類取締法	第31条の2第1項	H16	火薬類製造保安責任者及び火薬類取扱保安責任者免状交付	社	全国火薬類保安協会	
							社	全国火薬類保安協会	
							社	全国火薬類保安協会	
							社	全国火薬類保安協会	
経済産業省	1	1	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	第8条の2	S61	公害防止管理者等国家試験	社	産業環境管理協会	環境省と事業共管
							社	産業環境管理協会	環境省と事業共管

法令所管官庁	分類	規定	法令等名	条項	年次	事業内容	種類	法人名(所管官庁:法令所管官庁と異なる場合のみ記載)	備考
経済産業省	1	1	中小企業支援法	第12条第2項	H13	中小企業診断士試験	社	中小企業診断協会	
	1	1	電気工事法	第7条第1項	S58	電気工事士試験	財	電気技術者試験センター	
	1	1	電気事業法	第44条の2第1項	H9	電気主任技術者免状交付	財	電気技術者試験センター	
	1	1		第45条第2項	H7	電気主任技術者試験	財	電気技術者試験センター	
	1	1	計量法	第16条第1項	H5	特定計量器の検定	財	日本品質保証機構	
	1	1		第121条の2	H14	特定計量証明事業者の認定	社	日本化学工業協会	
	1	1		第135条第1項	H5	特定標準器による校正等	財	日本品質保証機構	
	1	1					財	化学物質評価研究機構	
	1	1	半導体集積回路の回路配置に関する法律	第28条第1項	H16	半導体集積回路の回路配置利用権等の登録事務	財	ソフトウェア情報センター	
	2	1	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	第13条第1項	H5	会員制事業者に対する指導・勧告等、会員等からの苦情解決、預託金等に係る会員制事業者の債務の保証、会員制事業に関する広報等	社	日本ゴルフ場事業協会	
	2	1	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	第8条	H4	活用行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する催しの実施、調査研究及び広報等	財	地域伝統芸能活用センター	総務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省と事業共管
	2	1	航空機工業振興法	第5条、第13条	S61	航空機等の国際共同開発を行う者に対する助成	財	航空機国際共同開発促進基金	
	2	1	電子署名及び認証業務に関する法律	第17条第1項	H13	特定認証業務の認定に係る実地調査	財	日本品質保証機構	
	2	1					財	日本情報処理開発協会	
	国土交通省	1	1	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	第11条第1項	H13	マンション管理士試験の実施に関する事務	財	マンション管理センター
1		1		第36条第1項	H13	マンション管理士登録の実施に関する事務	財	マンション管理センター	
1		1		第58条第1項	H13	管理業務主任者試験	社	高層住宅管理業協会	
2		1		第91条	H13	マンションの管理の適正化に資する情報の提供、支援、講習、指導助言、調査研究、広報活動等	財	マンション管理センター	
2		1		第95条第2項	H13	マンション管理業者の業務の改善向上を図るための社員に対する指導、苦情の解決、研修、調査研究等	社	高層住宅管理業協会	
1		1	建築士法	第15条の2	S59	一級建築士試験	財	建築技術教育普及センター	
2		1		第27条の2第1項	H10	建築士事務所の開設者に対する指導等	社	日本建築士事務所協会連合会	
1		1	気象業務法	第24条の5第1項	H6	気象予報士試験	財	気象業務支援センター	
2		1		第24条の28	H6	気象情報提供業務等	財	気象業務支援センター	
1		1	建設業法	第27条の2第1項	S62	技術検定試験	財	全国建設研修センター	
2		1					財	建設業振興基金	
2		1		第27条の19第1項	S62	監理技術者資格者証の交付	財	日本建設機械化協会	
2		1	国際観光ホテル整備法	第35条	H5	国際観光ホテル・旅館に関する情報提供	社	建設業技術者センター	
1		1	タクシー業務適正化特別措置法	第19条第1項	S45	指定地域内におけるタクシー運転者の登録・運転者証の交付	財	日本観光協会	
2		1		第34条第1項	S45	指定地域内におけるタクシー運転者の指導、教育、利用者のための乗り場の設置	財	東京タクシーセンター	
2		1					財	大阪タクシーセンター	
1		1		第49条第1項	S45	指定地域内において、タクシー運転者になろうとする者に対する地理の試験	財	東京タクシーセンター	
1		1					財	大阪タクシーセンター	
1		1	住宅の品質確保の促進等に関する法律	第5条第1項	H12	住宅性能評価	財	住宅金融普及協会	
1		1					財	パターリビング	
1		1					財	住宅保証機構	
1		1					財	日本建築総合試験所	
1		1					財	日本建築センター	
1		1					財	日本建築設備・昇降機センター	
1		1		第22条第1項、第25条第1項、第39条第1項	H12	住宅型性能認定、型式住宅部分等製造者認証	財	パターリビング	
1		1					財	日本住宅・木材技術センター	
1		1					財	建築環境・省エネルギー機構	
1		1					財	日本建築総合試験所	
1		1					財	日本建築センター	
1		1					財	建材試験センター	
1		1		第52条第1項、第53条第2項	H12	特別評価方法認定に係る試験	財	パターリビング	
1		1					財	建築環境・省エネルギー機構	
1		1					財	日本建築総合試験所	
1	1					財	日本建築センター		
1	1					財	建材試験センター		
1	1	浄化槽法	第42条第1項第2号	S58	浄化槽設備士講習	財	浄化槽設備士センター	環境省と事業共管	
1	1		第43条第4項	S58	浄化槽設備士試験	財	浄化槽設備士センター	環境省と事業共管	
1	1	土地区画整理法	第117条の4第1項	H11	土地区画整理士技術検定	財	全国建設研修センター		
1	1	不動産の鑑定評価に関する法律	第10条第1項	S39	不動産鑑定士となるのに必要な技能を修得させるための実務補習	社	日本不動産鑑定協会		
1	1	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	第9条の2	S62	有害液体物質の事前処理の確認	社	日本海事検定協会		
1	1		第19条の46第1項	H16	船舶に搭載される原動機に係る排気ガス放出量確認等事務	財	新日本検定協会		
1	1		第19条の46第1項	H16	船舶に搭載される原動機に係る排気ガス放出量確認等事務	財	日本海事協会		
1	1		第19条の49第1項	H16	海洋汚染防止設備等の検査	財	日本海事協会		
1	1		第19条の49第1項	H16	型式承認に係る海洋汚染防止設備の検定	財	日本船用品検定協会		
1	1		第19条の49第1項	H17	大気汚染防止検査対象設備の検定	財	日本船用品検定協会		
1	1		第43条の6第1項	H16	型式承認に係る粉砕設備等の検定	財	日本船用品検定協会		
1	1	旅行業法	第11条の3、第25条の2第1項	S47	旅行業務取扱管理者試験	社	日本旅行業協会		
2	1		第22条の2第1項	S46	苦情の解決、研修、債権の弁済、旅行者等の指導、調査研究、広報	社	全国旅行業協会		
2	1					社	日本旅行業協会		
2	1					社	全国旅行業協会		
1	1	貨物自動車運送事業法	第46条	H2	貨物自動車運送事業に係る運行管理者試験の実施に関する事務	財	運行管理者試験センター		
2	1		第38条第1項	H2	地方貨物自動車運送適正化事業		※47法人該当(別紙②参照)		
2	1		第43条	H2	全国貨物自動車運送適正化事業	社	全日本トラック協会		
1	1	道路運送法	第44条	H14	旅客自動車運送事業に係る運行管理者試験の実施に関する事務	財	運行管理者試験センター		
1	1	船舶職員及び小型船舶操縦者法	第23条の12第1項、第2項	S49	小型船舶操縦士免許取得のための国家試験	財	日本海洋レジャー安全・振興協会		

法令所管官庁	分類	規定	法令等名	条項	年次	事業内容	種類	法人名(所管官庁：法令所管官庁と異なる場合のみ記載)	備考
国土交通省	1	1	船舶安全法	第6条ノ4第1項	H16	型式承認に係る船舶又は船舶用物件の検定	財	日本船用品検定協会	
	1	1		第8条	H16	船舶検査	財	日本海事協会	
	1	1		第28条第5項	H16	船舶によるばら積み固体貨物密度の測定	社	日本海事検定協会	
	1	1		第28条第5項	H16	船舶による液状化物質の運送許容水分値の測定及び液状化物質の水分測定	社	日本海事検定協会	
	1	1		第28条第5項	H16	船舶による液状化物質のばら積み運送に関する積付検査	社	日本海事検定協会	
	1	1		第28条第5項	H16	船舶による危険物の運送に関する積付検査	社	日本海事検定協会	
	1	1		第28条第5項	H16	船舶による危険物のコンテナ運送に関する収納検査	社	日本海事検定協会	公益法人の追加
	1	1		第28条第5項	H16	船舶による危険物の運送に関する容器及び包装検査	財	新日本検定協会	公益法人の追加
	1	1		第28条第5項	H16	船舶による危険物の運送に関する容器及び包装検査	財	日本船用品検定協会	
	1	1		第29条ノ3第2項	H16	国際条約による貨物船安全構造證書等の證書の交付	財	日本海事協会	
	2	1	民間都市開発の推進に関する特別措置法	第3条	S62	民間都市開発事業への参加、資金の融通、基礎的調査に対する助成資金の斡旋調査研究、公共施設整備費用への無利子貸付、民間都市開発事業の見込地の取得、管理及び譲渡等	財	民間都市開発推進機構	
	2	1	外貿埠頭公園の解散及び業務の承継に関する法律	第3条第1項第2号	S57	外貿埠頭の整備・貸付及び管理	財	東京港埠頭公社 大阪港埠頭公社 神戸港埠頭公社 横浜港埠頭公社	
	2	1	宅地建物取引業法	第34条の2第5項	H9	宅地建物取引業に係る契約の目的物である宅地又は建物の登録、情報提供、取引の適正化及び流通の円滑化業務	財	東日本不動産流通機構	
							社	中部圏不動産流通機構	
							社	近畿圏不動産流通機構	
	2	1		第64条の2第1項	S47	弁済業務	社	西日本不動産流通機構	
							社	全国宅地建物取引業保証協会	
							社	不動産保証協会	
	2	1	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	第8条	H4	活用行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する催しの実施、調査研究及び広報等	財	地域伝統芸能活用センター	総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省と事業共管
	2	1	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律	第15第1項	H12	高齢者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化促進事業	財	交通エコロジー・モビリティ財団	
	2	1	船員の雇用の促進に関する特別措置法	第7条第1項	S52	船員雇用促進事業	財	日本船員福利雇用促進センター	
	2	1	特定都市鉄道整備促進特別措置法	第6条第2項、第3項	S61	特定都市鉄道整備積立金の管理	社	日本民営鉄道協会	
	2	1	自動車損害賠償保障法	第23条の5、第23条の6	H14	保険金等又は共済金等の支払いに関する紛争の当事者である保険会社、組合、被保険者、被共済者又は被害者からの申請による当該紛争の調停	財	自賠責保険・共済紛争処理機構	金融庁と事業共管
2	5	優良建築物の建築事業に関する国土交通大臣の証明に係る審査補助事務等について	第一	H6	国土交通大臣が行う審査の補助事務及び証明書の交付事務	社	全日本不動産協会		
						社	不動産協会		
						社	全国宅地建物取引業協会連合会		
						社	日本住宅建設業協会		
						社	全国住宅建設業協会連合会		
2	5	公共施設整備に関する国土交通大臣の証明に係る審査補助事務等について	第一	H6	国土交通大臣が行う審査の補助事務及び証明書の交付事務	社	全日本不動産協会		
						社	不動産協会		
						社	全国宅地建物取引業協会連合会		
						社	日本住宅建設業協会		
						社	全国住宅建設業協会連合会		
1	1	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	第20条第1項	H16	船舶警報通報装置の設置等の検査	財	日本海事協会		
環境省	1	1	浄化槽法	第42条第1項第2号	S60	浄化槽設備士講習	財	浄化槽設備士センター	国土交通省と事業共管
	1	1		第43条第4項	S60	浄化槽設備士試験	財	浄化槽設備士センター	国土交通省と事業共管
	1	1		第45条第1項第2号	S60	浄化槽管理士講習	財	日本環境整備教育センター	
	1	1		第46条第4項	S60	浄化槽管理士試験	財	日本環境整備教育センター	
	1	1	悪臭防止法	第13条第2項	H8	臭気判定士資格試験、嗅覚検査	社	におい・かおり環境協会	
	2	3	悪臭防止法施行規則	第22条第2項	H8	臭気判定士免状の交付	社	におい・かおり環境協会	
	1	1	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	第8条の2	S61	公害防止管理者等国家試験	社	産業環境管理協会(経済産業省)	経済産業省と事業共管
	2	1	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第13条の2第1項	H9	「情報処理センター」として電子マニフェスト制度に必要な電子計算機の使用、管理、記録、報告等	財	日本産業廃棄物処理振興センター	
	2	1		第13条の12	H9	事業者に対するの助言、指導、処理業者等に関する情報収集、研修、啓発、広報活動、産業廃棄物が不適正に処理された場合に支障の除去等を行う都道府県等に対して当該産業廃棄物の撤去、資金の出えんの協力等の業務	財	産業廃棄物処理事業振興財団	
	2	1	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	第16条第1項	H4	「産業廃棄物処理事業振興財団」として、産業廃棄物処理施設の整備に必要な資金の借入れに係る債務保証、技術開発等に必要な資金の助成金交付、調査研究、研修、指導等	財	産業廃棄物処理事業振興財団	
	2	1	地球温暖化対策の推進に関する法律	第25条第1項	H11	都道府県地球温暖化防止活動推進センターに対する連絡調整、研修・指導等	財	日本環境協会	
	2	1	土壌汚染対策法	第20条第1項	H14	土壌汚染の除去等を行う者に対する助成、相談、普及啓発	財	日本環境協会	

【推薦等】

(注) 「分類」：指定事業の分類。1 検査等事業の委託等 2 検査等事業以外の事業の委託等 3 検査等事業の推薦等 4 検査等事業以外の事業の推薦等
 「規定」：指定に係る根拠法令等のレベル。1 法律 2 政令 3 府省令 4 告示 5 通達 6 その他
 「年次」：指定条項が施行された年次

【推薦等】

平成17年10月1日現在

法令所管官庁	分類	規定	法令名	条項	年次	事業内容又は制度	種類	法人名(所管官庁：法令所管官庁と異なる場合のみ記載)	備考							
警察庁	3	3	警備員等の検定に関する規則	第12条第1項	S61	警備員等の検定に係る指定講習	社	全国警備業協会								
総務省	3	1	電波法	第24条の2第1項、第24条の13第1項	H10	無線設備等の点検	財	空港保安事業センター								
				第38条の2第1項	S56	特定無線設備の技術基準適合証明	財	テレコムエンジニアリングセンター								
				第41条第2項	S40	無線従事者養成課程	財	日本無線協会								
				第41条第2項	H2	無線従事者認定講習課程	財	日本無線協会								
				第48条の2第2項	S57	船舶局無線従事者証明のための認定訓練	財	日本無線協会								
				第71条の3の2第1項	H16	特定周波数終了対策業務の実施	社	電波産業会								
				第3条第1項	H16	防火管理者講習	財	日本防火協会								
				第4条の5第1項	H16	防火対象物品又はその材料が防火性能を有していることについての確認	財	日本防火協会								
				3	3	3	第31条の4第1項	H16	消防用設備等又はこれらの部分である機械器具についての認定	社	日本消防放水器具工業会					
										財	日本消防設備安全センター					
										社	全国避難設備工業会					
										社	日本電気協会(経済産業省)					
				3	3	3	第31条の6第5項	H16	消防設備点検資格者講習	財	日本消防設備安全センター					
				3	3	3	消防法施行規則	第4条の2の4第4項	H16	防火対象物点検資格者講習	財	日本消防設備安全センター				
				4	1	放送法	第53条第1項	H元	放送番組及び放送番組に関する情報の収集保管等	財	放送番組センター					
3	1	電気通信事業法	第86条第1項	H16	電気通信端末機器の技術基準適合に関する認定	財	電気通信端末機器審査協会									
3	3	電気通信事業法施行規則	第32条第1項5号	H16	端末設備の接続の技術的条件の適合検査	財	電気通信端末機器審査協会									
文部科学省	3	3	スポーツ指導者の知識・技能審査事業の認定に関する規程	第1条	H12	スポーツ指導者の知識・技能審査事業の認定	財	日本レクリエーション協会								
							財	日本ユース・ホステル協会								
							財	日本サイクリング協会								
							財	社会スポーツセンター								
							社	日本スイミングクラブ協会								
							社	日本キャンプ協会								
							社	日本オリエンテーリング協会								
							3	3	3	青少年及び成人の学習活動に係る知識・技能審査事業の認定に関する規則	第1条	H12	青少年及び成人の学習活動に係る知識・技能審査	社	全国経理教育協会	
														財	日本英語検定協会	
														財	日本編物検定協会	
														財	日本書写技能検定協会	
														社	日本速記協会	
														財	実務技能検定協会	
														財	専修学校教育振興会	
														財	フランス語教育振興協会	
財	画像情報教育振興教育協会															
財	日本漢字能力検定協会															
社	日本工業英語協会															
財	全国服飾教育者連合会															
財	全国高等学校家庭科教育振興会															
財	日本スペイン協会(外務省)															
財	原子力安全技術センター															
3	1	放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	第12条の2第1項	H17	放射性同位元素装置機器の設計認証	財	原子力安全技術センター	委託等→推薦等								
3	1	第12条の8第1項	H17	施設検査及び定期検査	財	原子力安全技術センター										
3	1	第12条の10	H17	定期確認	財	原子力安全技術センター										
3	1	第18条第2項	H17	放射性同位元素等に係る運搬物確認	財	原子力安全技術センター	委託等→推薦等									
3	1	第36条の2第1項	H17	放射線取扱主任者に係る定期講習	財	原子力安全技術センター										
厚生労働省	3	1	水道法	第20条第3項	S32	水道水質検査		※78法人該当(別紙-③参照)								
				第34条の2第2項	S53	簡易専用水道の管理に関する検査		※83法人該当(別紙-④参照)								
				第7条第1項第1号	S45	建築物環境衛生管理技術者講習会	財	ビル管理教育センター								
				4	1	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	第12条第5項第4号	H12	食鳥処理衛生管理者資格取得講習会の開催	社	日本食品衛生協会					
										社	日本食鳥協会					
				3	1	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	第18条第1項第4号、第19条第1項	S63	精神保健指定医の研修	社	全国自治体病院協議会					
										社	日本精神科病院協会					
				3	3	水道法施行規則	第14条	S32	水道技術管理者講習会	社	日本水道協会					
				3	3	医療法施行規則	第9条の10第1号	H5	病院における患者等の食事の提供者認定講習	社	日本メディカル給食協会					
				3	3	薬事法施行規則	第24条第3項	H8	医療用具製造業者及び輸入販売業者の責任技術者の資格要件に係る講習会	財	医療機器センター					
							第24条第5項	H7	医療用具修理業者の責任技術者の資格要件に係る基礎講習会及び専門講習会	財	医療機器センター					
							第42条の2第4項	H7	医療用具販売業者の販売管理者及び賃貸業者の賃貸管理者の資格要件に係る講習会	財	医療機器センター					
				3	3	薬事法施行規則等	第11条第1項等	H16	薬事法施行規則等の規定に基づく試験検査		※59法人該当(別紙-⑤参照)					

法令所管官庁	分類	規定	法令名	条項	年次	事業内容又は制度	種類	法人名(所管官庁：法令所管官庁と異なる場合のみ記載)	備考
厚生労働省	3	3	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	第3条の3第1項	H15	機器の較正	財	ビル管理教育センター	
				第25条第2号	H15	清掃作業監督者講習	財	ビル管理教育センター	
				第25条第3号	H15	清掃作業従事者研修	社	全国ビルメンテナンス協会	
							社	東京ビルメンテナンス協会	
							社	千葉県ビルメンテナンス協会	
							社	神奈川県ビルメンテナンス協会	
							社	大阪ビルメンテナンス協会	
							社	長崎県ビルメンテナンス協会	
							社	熊本県ビルメンテナンス協会	
							社	関西環境開発センター	
							財	北海道建築物衛生管理研修センター	
							財	ビル管理教育センター	
							財	ビル管理教育センター	
							社	全国ビルメンテナンス協会	
							財	ビル管理教育センター	
							社	全国ビルメンテナンス協会	
							社	全国建築物飲料水管理協会	
							社	東京ビルメンテナンス協会	
							社	千葉県ビルメンテナンス協会	
							社	大阪ビルメンテナンス協会	
							社	山口ビルメンテナンス協会	
							社	関西環境開発センター	
							社	新潟県貯水槽管理協会	
							財	北海道建築物衛生管理研修センター	
							財	ビル管理教育センター	
							社	全国ビルメンテナンス協会	
							財	ビル管理教育センター	
							社	全国ビルメンテナンス協会	
							社	日本ベストコントロール協会	
							社	千葉県ビルメンテナンス協会	
							社	大阪ビルメンテナンス協会	
							社	山口ビルメンテナンス協会	
							社	関西環境開発センター	
							財	北海道建築物衛生管理研修センター	
							財	ビル管理教育センター	
							財	ビル管理教育センター	
							社	全国ビルメンテナンス協会	
							社	日本ベストコントロール協会	
							社	千葉県ビルメンテナンス協会	
							社	大阪ビルメンテナンス協会	
							社	山口ビルメンテナンス協会	
							社	関西環境開発センター	
							財	北海道建築物衛生管理研修センター	
			財	ビル管理教育センター					
			財	ビル管理教育センター					
			財	健康づくりのための運動指導者の知識及び技能に係る審査及び証明の事業の認定に関する省令					
			第1条	H13	健康づくりのための運動指導者が修得した知識・技能の水準についての審査及び証明	財	健康・体力づくり事業財団		
			食品衛生法	第48条第6項第4号	S47	食品衛生管理者資格認定講習会	社	日本食品衛生協会	
			労働安全衛生法	第14条、第61条第1項	S47	技能講習		※181法人該当(別紙-⑥参照)	
				第38条第1項	S47	特定機械等の製造時検査の代行の業務	社	ボイラ・クレーン安全協会	
				第41条第2項	S47	特定機械等の性能検査の代行の業務	社	日本ボイラ協会	
							社	ボイラ・クレーン安全協会	
							社	日本クレーン協会	
				第44条第2項	S47	機械等の個別検定の代行の業務	社	日本ボイラ協会	
							社	ボイラ・クレーン安全協会	
							社	産業安全技術協会	
				第44条の2第1項	S47	機械等の型式検定の代行の業務	社	日本クレーン協会	
							社	産業安全技術協会	
				第75条第3項	S47	教習業務	社	ボイラ・クレーン安全協会	
							社	日本クレーン協会	
							財	港湾労働安定協会	
							社	コマツクレーン教習センター	
							財	江南クレーン技能教習所	
							社	中部労働技能教習センター	
							社	鳥取県労働基準協会	
							財	産業教育センター	
							社	熊本県労働基準協会	
							社	大分県労働基準協会	
							社	大分産業機械技能教習所	
							社	鹿児島県労働基準協会	
							財	日本経営教育センター	
							社	九州機械工業振興会(経済産業省)	
							社	大阪府港湾教育訓練協会(大阪府知事)	
			作業環境測定法	第5条	S50	作業環境測定士試験合格者等に対する講習の業務	社	日本作業環境測定協会	
							社	関西労働衛生技術センター	
							財	労働科学研究所(文部科学省)	
							社	日本アイソトープ協会(文部科学省)	

法令所管官庁	分類	規定	法令名	条項	年次	事業内容又は制度	種類	法人名(所管官庁：法令所管官庁と異なる場合のみ記載)	備考
厚生労働省	4	3	臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則	第12条第2項	H13	衛生検査所から委託された検体検査用放射性同位元素等の廃棄	社	日本アイソトープ協会(文部科学省)	
	4	3	放射性医薬品の製造及び取扱規則	第3条第1項	H元	製薬業者等から委託された放射性物質等の廃棄	社	日本アイソトープ協会(文部科学省)	
農林水産省	3	1	家畜改良増殖法	第32条の2第1項	S37	家畜登録機関の家畜登録規程に係る承認	社	全国和牛登録協会	
							社	日本ホルスタイン登録協会	
							社	日本養豚協会	
							社	日本馬事協会	
							社	日本あか牛登録協会	
社							日本短角種登録協会		
財							日本軽種馬登録協会		
社							畜産技術協会		
社							北海道酪農畜産協会(北海道知事)		
4	1	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律	第13条	H7	緑の募金事業	社	国土緑化推進機構		
4	1	食品流通構造改善促進法	第11条第1項	H3	認定構造改善事業に係る債務保証、事業等への参加等	財	食品流通構造改善促進機構		
経済産業省	3	1	ガス事業法	第36条の16	H11	ガス工作物の使用前検査	財	日本ガス機器検査協会	
	3	1		第39条の11第1項	H16	特定ガス用品の適合性検査	財	日本ガス機器検査協会	
	3	1	電気事業法	第57条の2第1項	S40	一般用電気工作物の調査	財	中部電気保安協会	
	財	関西電気保安協会							
	財	中国電気保安協会							
	財	四国電気保安協会							
	財	九州電気保安協会							
	財	東北電気保安協会							
	財	関東電気保安協会							
	財	北海道電気保安協会							
	財	北陸電気保安協会							
	財	沖縄電気保安協会							
	3	1	第50条の2第3項、第52条第3項、第55条第4項	H12	安全管理審査	財	発電設備技術検査協会		
	3	1	揮発油等の品質の確保等に関する法律	第16条の2第1項、第17条の3第2項、第17条の4第3項、第17条の8第1項、第2項、第3項、第17条の10第1項、第2項、第3項	S56 H16	揮発油販売業者等に義務付けられている揮発油・軽油・灯油の委託分析業務	財	化学物質評価研究機構	
	社	全国石油協会							
	財	新日本検定協会(厚生労働省、国土交通省)							
	社	日本海事検定協会(厚生労働省、国土交通省)							
	3	1	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	第47条第1項	H12 H16	特定液化石油ガス器具等の適合性検査	財	日本ガス機器検査協会	
	財	日本エルピーガス機器検査協会							
3	1	電気用品安全法	第9条第1項	H13	特定電気用品の適合性検査	財	電気安全環境研究所		
財	日本品質保証機構								
社	電線総合技術センター								
3	1	消費生活用製品安全法	第12条第1項	H12	特別特定製品の適合性検査	財	日本品質保証機構		
財	日本文化用品安全試験所								
財	電気安全環境研究所								
財	日本ガス機器検査協会								
財	日本燃焼機器検査協会								
財	バッテリーリング(国土交通省)								
3	1	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律	第3条第1項	H14	特定輸出機器の適合性評価	財	日本品質保証機構		
3	3	エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則	第2条	S59	エネルギー管理研修	財	省エネルギーセンター		
3	3	中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則	第1条第1項、第10条第1項	H16	中小企業診断士登録に係る実務補習、更新研修及び論文審査事業	社	中小企業診断協会		
3	1	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	第33条の8第1項	H15	国際希少野生動植物種に係る製品の認定	財	自然環境研究センター(環境省)	環境省と事業共管	
4	1	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	第9条第1項	H16	工業所有権の手続書面のファイル等への記録・情報の入力編集等	財	工業所有権電子情報化センター		
4	1		第36条第1項	H16	特許出願等の審査に必要な調査	財	工業所有権協力センター		
3	2	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行令	第10条、第11条	H16	公害防止管理者等資格認定講習	社	産業環境管理協会	環境省と事業共管	
社	日本船用工業会(経済産業省、国土交通省)					環境省と事業共管			

法令所管官庁	分類	規定	法令名	条項	年次	事業内容又は制度	種類	法人名(所管官庁と異なる場合のみ記載)	備考
国土交通省	3	1	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	第60条第2項	H16	管理業務主任者証の交付に係る講習	社	高層住宅管理業協会	
	3	1	建築基準法	第9条の2	S45	建築指導科(監視員)研修	財	全国建設研修センター	
	3	1		建設業法	第26条第4項	H16	監理技術者講習	財	全国建設研修センター
	3	1	建設業法	第27条の24第1項	H16	建設業の経営状況分析	財	建設業振興基金	
	3	1					財	神奈川県都市整備技術センター	
	3	1	建設業法	第16条第3項	H16	宅地建物取引主任者資格試験の一部が免除される登録講習	社	全国土木施工管理技術士会連合会	
	3	1					財	建設業情報管理センター	
	3	1	旅行業法	第12条の11	H17	旅程管理業務に関する研修	財	不動産流通近代化センター	
	3	1					社	日本旅行業協会	
	3	1	船舶職員及び小型船舶操縦者法	第4条第2項	H16	海技士免許取得のための免許講習	社	全国旅行業協会	
	3	1					社	全国農協観光協会	
	3	1	船舶職員及び小型船舶操縦者法	第23条の11	H16	操縦免許証更新のための更新講習	社	日本添乗サービス協会	
	3	1					社	中国船舶職員養成協会	
	3	1	船舶職員及び小型船舶操縦者法	第7条の2第3項第3号	H16	海技免状更新のための更新講習	財	尾道海技学院	
	3	1					財	関門海技協会	
	3	1	船舶職員及び小型船舶操縦者法	第84条の1	H16	操縦免許証失効再交付講習	財	日本海洋レジャー安全・振興協会	
	3	1					財	日本船舶職員養成協会	
	3	1	船舶職員及び小型船舶操縦者法	第9条の7	H16	海技免状失効再交付講習	社	中国船舶職員養成協会	
	3	1					財	尾道海技学院	
	3	1	船舶職員及び小型船舶操縦者法	第23条の10	H16	小型船舶操縦士免許取得のための小型船舶教習所の課程	財	関門海技協会	
	3	1					財	日本船舶職員養成協会	
	3	1	船舶安全法及び船舶職員法の一部を改正する法律	附則第3条	H16	船舶安全法及び船舶職員法の一部を改正する法律附則第3条の講習(電子通信移行講習)	社	中国船舶職員養成協会	
	3	1					財	尾道海技学院	
	3	1	測量法	第50条第3号、第51条第3号	S47	測量士・測量士補の資格を得るための測量に関する専門教育	財	全国建設研修センター	
	3	2	建設業法施行令	第27条の7	S44	施工技術者試験	財	全国建設研修センター	
	3	3	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	第69条第1項	H13	管理業務主任者資格登録に係る実務講習	財	建設業振興基金	
	3	3	建設業法施行規則	第17条の2第1項	H13	建設工事の技術・技能審査等事業	社	高層住宅管理業協会	
	3	3					社	全日本瓦工事業連盟	
	3	3	建設業法施行規則	第19条第1項	H13	建設業の経理知識審査等事業	社	日本建築ブロック・エクステリア工事業協会	
	3	3					社	日本計装工業会	
	3	3	建設業法施行規則	第4条の20第1項第2号	H16	特殊建築物等調査資格者講習	社	日本基礎建設協会	
	3	3					社	日本下水道官業推進技術協会	
	3	3	建設業法施行規則	第4条の20第2項第2号	H16	昇降機検査資格者講習	財	日本ダム協会	
	3	3					財	地すべり対策技術協会	
	3	3	建設業法施行規則	第4条の20第3項第2号	H16	建築設備検査資格者講習	財	道路保全技術センター	
	3	3					財	建設業振興基金	
	3	3	建築士法施行規則	第17条の18第1号	H16	建築設備士試験	財	日本建築防災協会	
	3	3					財	日本建築設備・昇降機センター	
	3	3	建築士法施行規則	第17条の36	H13	建築士を対象とする指定講習	財	日本建築設備・昇降機センター	
	3	3					財	建築技術教育普及センター	
3	3	宅地建物取引業法施行規則	第13条の16第1項	H13	宅地建物取引主任者資格登録に係る実務講習	財	ペタリリビング		
3	3					財	建築環境・省エネルギー機構		
3	3	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	第15条第1項	H12	評価員登録	社	日本建築士会連合会		
3	3					財	日本建築センター		
3	3	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	第15条第2項	H12	評価員講習	社	日本建築士事務所協会連合会		
3	3					財	不動産流通近代化センター		
3	3	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	第15条第2項	H12	評価員講習	財	住宅リフォーム・紛争処理支援センター		
3	3					財	ペタリリビング		
3	3	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	第15条第2項	H12	評価員講習	財	日本建築センター		
3	3					財	日本建築センター		

法令所管官庁	分類	規定	法令名	条項	年次	事業内容又は制度	種類	法人名（所管官庁：法令所管官庁と異なる場合のみ記載）	備考
国土交通省	3	3	不動産特定共同事業法施行規則	第17条第1項	H11	不動産特定共同事業の業務管理者としての能力の審査・証明事業	財	不動産流通近代化センター 日本ビルディング経営センター	
	3	3	宅地造成等規制法施行規則	第5条第2項	H17	擁壁の製造工場の審査補助、評定書の交付	社	全国宅地擁壁技術協会	
	3	3	規則	第23条第1項	H17	設計者の資格に関して知識及び経験を有する者を定める制度	財	全国建設研修センター	
	3	3	都市計画法施行規則	第19条第1号	H17	設計者の資格に関して知識及び経験を有する者を定める制度	財	全国建設研修センター	
	3	3	河川法施行規則	第27条の2	H16	ダム管理技術士試験	財	ダム水源地環境整備センター	
	3	3	規則	第27条の2	H16	ダム管理主任技術者研修	財	全国建設研修センター	
	3	3	道路運送車両法施行規則	第36条第7項第3号	H16	外国自動車製作者による輸入自動車の新規検査の申請時の提出書面に係る排出ガス試験	財	日本自動車輸送技術協会	
	3	3	鉄道事業法施行規則	第24条の2	H16	鉄道設計技術士試験	財	鉄道総合技術研究所	
	3	3	指定自動車整備事業規則	第12条第1項	H16	自動車検査用機械器具の校正	社	日本自動車機械工具協会	
	3	3	自動車整備士技能検定規則	第6条第6項	H15	自動車整備技能登録試験の実施	社	日本自動車整備振興会連合会	
	3	3	解体工事業に係る登録等に関する省令	第7条	H13	解体工事施工技術士試験	社	全国解体工事業団体連合会	
	3	3	規則	第7条	H13	解体工事施工技術講習	社	全国解体工事業団体連合会	
	3	3	船員労働安全衛生規則	第3条第2項第1号	H16	安全担当者（引火性液体等）の講習	財	日本船員福利雇用促進センター 尾道海技学院 関門海技協会	
	3	3	規則	第6条の2第3号	H9	消火作業指揮者の講習	財 社 財	日本船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 尾道海技学院 関門海技協会	
	3	3	規則	第7条第1項第2号	H9	衛生担当者の講習	財 社 財	日本船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 尾道海技学院 関門海技協会	
	3	3	船員法施行規則	第9号表第1号2	H16	危険物等取扱責任者の講習	財	日本船員福利雇用促進センター 尾道海技学院 関門海技協会	
	3	3	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則	第12条の2の6	H6	有害液体汚染防止管理者の養成講習	財	日本船員福利雇用促進センター 日本船舶職員養成協会 尾道海技学院 関門海技協会	
	3	3	小型船造船業法施行規則	第9条第1項第2号、第3号、第2項第2号	H8	主任技術者養成講習	社	日本中小型造船工業会	
	3	3	船舶料理士に関する省令	第2条第4号イ	H15	船舶料理士に関する登録試験	財	日本船員福利雇用促進センター 日本海技協会	
	3	3	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	第1条第2項第1号	H16	衛生管理者に対する講習の実施	社	外航船員医療事業団	
	3	1	国際観光ホテル整備法	第19条	H16	国際観光ホテル・旅館の登録	社	日本観光協会	
	3	1	気象業務法	第32条の4第1項	H15	気象測器検定業務	財	気象業務支援センター	
	3	1	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	第18条第2項	H17	放射性同位元素等に係る運搬方法確認	財	原子力安全技術センター	委託等→推薦等
環境省	3	2	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行令	第10条、第11条	H16	公害防止管理者等認定講習	社	産業環境管理協会（経済産業省） 日本船用工業会（経済産業省、国土交通省）	経済産業省と事業共管 経済産業省と事業共管
	3	3	悪臭防止法施行規則	第20条の2第1項	H13	指定講習（臭気判定士）の実施	社	におい・かおり環境協会	
	3	1	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	第23条第1項	H15	国際希少野生動物植物種に係る個体等の登録	財	自然環境研究センター	
	3	1	規則	第33条の8第1項	H15	国際希少野生動物植物種に係る製品の認定	財	自然環境研究センター	経済産業省と事業共管
	4	3	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行規則	第67条第1項	H14	狩猟事故に係る共済事業	社	大日本猟友会	

①食品衛生法 (第25条、第26条第1項、第2項、第3項)	
社	日本食品衛生協会
社	日本海事検定協会
財	新日本検定協会
財	日本乳業技術協会
財	畜産生物科学安全研究所
社	菓子総合技術センター
財	マイコトキシン検査協会
財	日本冷凍食品検査協会(農林水産省)
財	食品環境検査協会(農林水産省)
財	日本食品分析センター(農林水産省)
財	日本油料検定協会(農林水産省・国土交通省)
財	日本穀物検定協会(農林水産省・国土交通省)
財	化学技術戦略推進機構(経済産業省)
財	日本文化用品安全試験所(経済産業省)
財	山口県予防保健協会
財	北海道薬剤師会公衆衛生検査センター(北海道知事)
社	青森県薬剤師会(青森県知事)
社	岩手県薬剤師会(岩手県知事)
財	宮城県公衆衛生協会(宮城県知事)
財	秋田県総合保健事業団(秋田県知事)
財	山形県理化学分析センター(山形県知事)
財	福島県保健衛生協会(福島県知事)
財	茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター(茨城県知事)
財	栃木県保健衛生事業団(栃木県知事)
社	群馬県健康づくり財団(群馬県知事)
社	埼玉食品衛生協会(埼玉県知事)
財	千葉県薬剤師会検査センター(千葉県知事)
財	東京顕微鏡院(東京都知事)
財	東京都予防医学協会(東京都知事)
財	北里環境科学センター(神奈川県知事)
財	新潟県環境衛生研究所(新潟県知事)
社	県央研究所(新潟県知事)
社	新潟県環境衛生中央研究所(新潟県知事)
財	上越環境科学センター
財	石川県予防医学協会(石川県知事)
財	北陸公衆衛生研究所(福井県知事)
社	山梨県食品衛生協会(山梨県知事)
社	長野県食品衛生協会(長野県知事)
財	岐阜県公衆衛生検査センター(岐阜県知事)
社	浜松市薬剤師会(静岡県知事)
財	中部微生物研究所(愛知県知事)
社	愛知県薬剤師会(愛知県知事)
財	愛知学校給食会(愛知県知事)
財	食品分析開発センターSUNATEC(三重県知事)
社	滋賀県薬剤師会(滋賀県知事)
社	京都微生物研究所(京都府知事)
財	大阪食品衛生協会(大阪府知事)
財	兵庫県予防医学協会(兵庫県知事)
財	鳥根環境保健公社
財	鳥取県保健事業団(鳥取県知事)
財	岡山県健康づくり財団(岡山県知事)
財	広島県環境保健協会(広島県知事)
社	徳島県薬剤師会(徳島県知事)
社	香川県薬剤師会(香川県知事)
社	高知県食品衛生協会(高知県知事)
社	北九州市薬剤師会(福岡県知事)
財	北九州生活科学センター(福岡県知事)
財	佐賀県環境科学検査協会(佐賀県知事)
社	長崎県食品衛生協会(長崎県知事)
社	熊本県薬剤師会(熊本県知事)
社	大分県薬剤師会(大分県知事)
財	宮崎県公衆衛生センター(宮崎県知事)
社	鹿児島県薬剤師会(鹿児島県知事)
財	沖縄県環境科学センター(沖縄県知事)

②貨物自動車運送事業法 (第38条第1項、第39条)	
社	北海道トラック協会
社	青森県トラック協会
社	岩手県トラック協会
社	宮城県トラック協会
社	秋田県トラック協会
社	山形県トラック協会
社	福島県トラック協会
社	茨城県トラック協会
社	栃木県トラック協会
社	群馬県トラック協会
社	埼玉県トラック協会
社	千葉県トラック協会
社	東京都トラック協会
社	神奈川県トラック協会
社	新潟県トラック協会
社	富山県トラック協会
社	石川県トラック協会
社	福井県トラック協会
社	山梨県トラック協会
社	長野県トラック協会
社	岐阜県トラック協会
社	静岡県トラック協会
社	愛知県トラック協会
社	三重県トラック協会
社	滋賀県トラック協会
社	京都府トラック協会
社	大阪府トラック協会
社	兵庫県トラック協会
社	奈良県トラック協会
社	和歌山県トラック協会
社	鳥取県トラック協会
社	島根県トラック協会
社	岡山県トラック協会
社	広島県トラック協会
社	山口県トラック協会
社	香川県トラック協会
社	徳島県トラック協会
社	愛媛県トラック協会
社	高知県トラック協会
社	福岡県トラック協会
社	佐賀県トラック協会
社	長崎県トラック協会
社	熊本県トラック協会
社	大分県トラック協会
社	宮崎県トラック協会
社	鹿児島県トラック協会
社	沖縄県トラック協会

③水道法(第20条第3項)	
財	日本環境衛生センター
財	食品薬品安全センター
財	日本食品分析センター(農林水産省)
財	東海技術センター(経済産業省)
財	山口県予防保健協会
財	北海道薬剤師会公衆衛生検査センター(北海道知事)
社	青森県薬剤師会(青森県知事)
社	岩手県薬剤師会(岩手県知事)
財	宮城県公衆衛生協会(宮城県知事)
財	宮城県公衆衛生検査センター(宮城県知事)
財	秋田県総合保健事業団(秋田県知事)
財	山形県理化学分析センター(山形県知事)
財	福島県保健衛生協会(福島県知事)
財	茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター(茨城県知事)
財	栃木県保健衛生事業団(栃木県知事)
財	栃木県環境技術協会(栃木県知事)
社	群馬県薬剤師会(群馬県知事)
社	埼玉環境検査研究協会(埼玉県知事)
財	千葉県薬剤師会検査センター(千葉県知事)
財	千葉県環境財団(千葉県知事)
財	東京顕微鏡院(東京都知事)
社	東京都食品衛生協会(東京都知事)
財	東京都予防医学協会(東京都知事)
財	神奈川県予防医学協会(神奈川県知事)
財	北里環境科学センター(神奈川県知事)
社	神奈川県薬剤師会(神奈川県知事)
財	上越環境科学センター(新潟県知事)
財	新潟県環境分析センター(新潟県知事)
財	二市北蒲原総合健康開発センター(新潟県知事)
財	新潟県保健衛生センター(新潟県知事)
財	新潟県環境衛生研究所(新潟県知事)
社	新潟県環境衛生中央研究所(新潟県知事)
社	県央研究所(新潟県知事)
社	富山県薬剤師会(富山県知事)
財	北陸保健衛生研究所(石川県知事)
社	石川県薬剤師会(石川県知事)
財	石川県予防医学協会(石川県知事)
社	北陸公衆衛生研究所(福井県知事)
社	山梨県食品衛生協会(山梨県知事)
社	長野市薬剤師会(長野県知事)
社	上田薬剤師会(長野県知事)
社	伊那薬剤師会(長野県知事)
社	長野県薬剤師会(長野県知事)
財	中部公衆医学研究所(長野県知事)
財	岐阜県公衆衛生検査センター(岐阜県知事)
財	静岡県生活科学検査センター(静岡県知事)
社	浜松市薬剤師会(静岡県知事)
財	中部微生物研究所(愛知県知事)
社	愛知県薬剤師会(愛知県知事)
財	三重食品分析開発センター(三重県知事)
財	三重県環境保全事業団(三重県知事)
社	滋賀県薬剤師会(滋賀県知事)
社	京都微生物研究所(京都府知事)
社	大阪府薬剤師会(大阪府知事)
財	ひょうご環境創造協会(兵庫県知事)
財	兵庫県予防医学協会(兵庫県知事)
社	和歌山県薬剤師会(和歌山県知事)
財	鳥取県保健事業団(鳥取県知事)
財	鳥根環境保健公社(鳥根県知事)
財	岡山県健康づくり財団(岡山県知事)
財	広島県環境保健協会(広島県知事)
社	徳島県薬剤師会(徳島県知事)
社	香川県薬剤師会(香川県知事)
財	愛媛県総合保健協会(愛媛県知事)
社	高知県食品衛生協会(高知県知事)
財	北九州生活科学センター(福岡県知事)
財	九州環境管理協会(福岡県知事)
財	有明環境整備公社(福岡県知事)
社	北九州市薬剤師会(福岡県知事)
財	九州産業衛生協会(福岡県知事)
財	佐賀県環境科学検査協会(佐賀県知事)
社	長崎県食品衛生協会(長崎県知事)
社	熊本県薬剤師会(熊本県知事)
社	大分県薬剤師会(大分県知事)
財	宮崎県公衆衛生センター(宮崎県知事)
財	鹿児島県環境技術協会(鹿児島県知事)
社	鹿児島県薬剤師会(鹿児島県知事)
財	沖縄県環境科学センター(沖縄県知事)

④水道法(第34条の2第2項)	
財	日本環境衛生センター
財	ビル管理教育センター
社	日本食品衛生協会
財	食品薬品安全センター
財	山口県予防保健協会
財	化学物質評価研究機構(経済産業省)
財	日本文化用品安全試験所(経済産業省)
財	関西環境管理技術センター(経済産業省)
財	札幌市水道サービス協会(北海道知事)
財	旭川市水道協会(北海道知事)
財	函館市水道サービス協会(北海道知事)
社	青森県薬剤師会(青森県知事)
社	岩手県薬剤師会(岩手県知事)
財	宮城県公衆衛生協会(宮城県知事)
財	仙台市水道サービス公社(宮城県知事)
財	秋田県総合保健事業団(秋田県知事)
財	山形県理化学分析センター(山形県知事)
財	福島県保健衛生協会(福島県知事)
財	茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター(茨城県知事)
財	栃木県保健衛生事業団(栃木県知事)
社	群馬県薬剤師会(群馬県知事)
社	埼玉県環境検査研究協会(埼玉県知事)
財	千葉県薬剤師会検査センター(千葉県知事)
財	東京都予防医学協会(東京都知事)
財	東京顕微鏡院(東京都知事)
社	杉並区薬剤師会(東京都知事)
社	東京都食品衛生協会(東京都知事)
社	東京都薬剤師会(東京都知事)
社	足立区薬剤師会(東京都知事)
社	東京都環境衛生協会(東京都知事)
財	北里環境科学センター(神奈川県知事)
社	神奈川県保健協会(神奈川県知事)
財	神奈川県予防医学協会(神奈川県知事)
社	神奈川県薬剤師会(神奈川県知事)
財	新潟県環境衛生研究所(新潟県知事)
社	新潟県環境衛生中央研究所(新潟県知事)
財	上越環境科学センター(新潟県知事)
財	新潟県環境分析センター(新潟県知事)
社	富山県薬剤師会(富山県知事)
財	石川県予防医学協会(石川県知事)
社	石川県薬剤師会(石川県知事)
財	北陸公衆衛生研究所(福井県知事)
社	山梨県薬剤師会(山梨県知事)
社	長野県薬剤師会(長野県知事)
財	岐阜県公衆衛生検査センター(岐阜県知事)
財	静岡県生活科学検査センター(静岡県知事)
社	愛知県薬剤師会(愛知県知事)
財	中部微生物研究所(愛知県知事)
財	三重県環境保全事業団(三重県知事)
社	滋賀県薬剤師会(滋賀県知事)
社	京都保健衛生協会(京都府知事)
社	京都微生物研究所(京都府知事)
社	関西環境開発センター(大阪府知事)
財	大阪防疫協会(大阪府知事)
財	大阪市水道技術協会(大阪府知事)
財	西宮市水道サービス協会(兵庫県知事)
社	兵庫県薬剤師会(兵庫県知事)
財	兵庫県予防医学協会(兵庫県知事)
社	姫路市医師会(兵庫県知事)
社	奈良県薬剤師会(奈良県知事)
財	鳥取県保健事業団(鳥取県知事)
社	鳥根県水道協会(鳥根県知事)
財	岡山県健康づくり財団(岡山県知事)
財	広島県環境保健協会(広島県知事)
社	下関市薬剤師会(山口県知事)
社	徳島県薬剤師会(徳島県知事)
社	香川県薬剤師会(香川県知事)
財	愛媛県総合保健協会(愛媛県知事)
財	高知県環境検査センター(高知県知事)
社	飯塚薬剤師会(福岡県知事)
財	北九州生活科学センター(福岡県知事)
社	北九州市薬剤師会(福岡県知事)
社	福岡市薬剤師会(福岡県知事)
財	福岡市水道サービス公社(福岡県知事)
財	北九州環境整備協会(福岡県知事)
財	北九州上下水道協会(福岡県知事)
社	久留米三井薬剤師会(福岡県知事)
財	佐賀県環境科学検査協会(佐賀県知事)
社	長崎県食品衛生協会(長崎県知事)
社	大分県薬剤師会(大分県知事)
財	宮崎県公衆衛生センター(宮崎県知事)
社	鹿児島県薬剤師会(鹿児島県知事)
財	沖縄県環境科学センター(沖縄県知事)

⑤薬事法施行規則等(第11条第1項等)	
社	日本薬業貿易協会
社	日本食品衛生協会
財	畜産生物科学安全研究所
財	食品薬品安全センター
財	日本食品分析センター(農林水産省)
社	日本油料検定協会(農林水産省、国土交通省)
財	北海道薬剤師会公衆衛生検査センター(北海道知事)
社	青森県薬剤師会(青森県知事)
社	岩手県薬剤師会(岩手県知事)
社	宮城県薬剤師会(宮城県知事)
社	秋田県薬剤師会(秋田県知事)
社	山形県薬剤師会(山形県知事)
社	福島県薬剤師会(福島県知事)
財	茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター(茨城県知事)
社	栃木県薬剤師会(栃木県知事)
社	群馬県薬剤師会(群馬県知事)
社	埼玉県薬剤師会(埼玉県知事)
社	東京都食品衛生協会(東京都知事)
社	東京都薬剤師会(東京都知事)
社	神奈川県薬剤師会(神奈川県知事)
社	新潟県薬剤師会(新潟県知事)
財	新潟県環境衛生研究所(新潟県知事)
社	富山県薬剤師会(富山県知事)
社	石川県薬剤師会(石川県知事)
財	北陸公衆衛生研究所(福井県知事)
社	山梨県薬剤師会(山梨県知事)
社	長野県薬剤師会(長野県知事)
社	上田薬剤師会(長野県知事)
社	上伊那薬剤師会(長野県知事)
社	長野県薬剤師会(長野県知事)
財	岐阜県公衆衛生検査センター(岐阜県知事)
財	静岡県生活科学検査センター(静岡県知事)
社	浜松市薬剤師会(静岡県知事)
社	愛知県薬剤師会(愛知県知事)
社	三重県薬剤師会(三重県知事)
社	滋賀県薬剤師会(滋賀県知事)
社	京都府薬剤師会(京都府知事)
社	大阪府薬剤師会試験検査センター(大阪府知事)
社	大阪食品衛生協会(大阪府知事)
社	兵庫県薬剤師会(兵庫県知事)
社	和歌山県薬剤師会(和歌山県知事)
社	鳥取県薬剤師会(鳥取県知事)
社	鳥根県薬剤師会(鳥根県知事)
社	岡山県薬剤師会(岡山県知事)
社	広島県薬事衛生会館(広島県知事)
社	下関市薬剤師会(山口県知事)
社	徳島県薬剤師会(徳島県知事)
社	香川県薬剤師会(香川県知事)
社	愛媛県薬剤師会(愛媛県知事)
社	高知県薬剤師会(高知県知事)
社	北九州市薬剤師会(福岡県知事)
社	福岡市薬剤師会(福岡県知事)
社	佐賀県薬剤師会(佐賀県知事)
社	長崎県薬剤師会(長崎県知事)
社	熊本県薬剤師会(熊本県知事)
社	大分県薬剤師会(大分県知事)
社	宮崎県薬剤師会(宮崎県知事)
社	鹿児島県薬剤師会(鹿児島県知事)
社	沖縄県薬剤師会(沖縄県知事)

⑥労働安全衛生法（第14条、第61条第1項）		
社	日本ボイラ協会	社 小松労働基準協会
社	ボイラ・クレーン安全協会	社 七尾労働基準協会
社	日本クレーン協会	社 加賀江沼産業懇話会
社	総合経営管理協会	社 奥能登総合労働基準協会
社	産業安全衛生協会	社 石川県労働基準協会連合会
社	労務管理教育センター	社 福井県労働基準協会
社	労働技能講習協会	社 山梨県労働基準協会連合会
社	建設荷役車両安全技術協会	社 長野県労働基準協会連合会
社	日本ボイラ整備据付協会	社 中部労働技能教育センター
社	日本経営教育センター	社 岐阜県労働基準協会連合会
財	日本産業技能教育協会	社 静岡県労働基準協会連合会
財	労働安全衛生管理協会	社 愛知労働基準協会
財	港湾労働安定協会	社 刈谷労働基準協会
社	日本造船組合連合会	社 名古屋南労働基準協会
社	日本建築大工技能士会	社 三重労働基準協会連合会
社	北海道労働基準協会連合会	社 滋賀労働基準協会
財	北海道労働保健管理協会	社 京都上労働基準協会
社	青森県労働基準協会	社 舞鶴労働基準協会
社	西北労働基準協会	社 京都労働基準協会
社	下北地区労働基準協会	社 京都市労働基準協会
社	上北労働基準協会	社 淀川労働基準協会
社	青森地区労働基準協会	社 大阪労働基準協会連合会
社	弘前地区労働基準協会	社 大阪溶接協会
社	八戸地方労働基準協会	社 西野田労働基準協会
社	黒石地区労働基準協会	財 労働安全衛生研修所
財	岩手労働基準協会	社 兵庫労働基準協会連合会
社	宮城労働基準協会	社 奈良県労働基準協会
社	秋田県労働基準協会	社 和歌山県労働基準協会連合会
社	山形県労働基準協会連合会	社 友和協力会
社	福島県労働基準協会	社 鳥取労働基準協会
社	喜多方労働基準協会	社 島根労働基準協会
社	相馬労働基準協会	社 岡山県労働基準協会
社	会津労働基準協会	社 広島県労働基準協会
社	富岡労働基準協会	社 山口県労働基準協会連合会
社	白河労働基準協会	社 宇部労働基準協会
社	須賀川労働基準協会	社 徳島県労働基準協会連合会
社	福島労働基準協会	社 香川労働基準協会
社	郡山労働基準協会	社 愛媛労働基準協会連合会
社	茨城労働基準協会連合会	社 高知県労働基準協会連合会
社	栃木県労働基準協会連合会	社 福岡経営者労働福祉協会
社	コマツクレーン教育センター	財 産業教育センター
社	わたらせ技能講習センター	社 福岡労働基準協会連合会
社	群馬労働基準協会連合会	社 佐賀県労働基準協会
社	太田労働基準協会	社 長崎県労働基準協会
社	前橋労働基準協会	社 熊本県労働基準協会
社	高崎労働基準協会	社 大分県労働基準協会
社	伊勢崎労働基準協会	社 大分産業機械技能教育所
社	川口地区労働基準協会	社 宮崎労働基準協会
財	埼玉溶接技能協会	社 鹿児島県労働基準協会
社	埼玉労働基準協会連合会	社 沖縄県労働基準協会
社	江南クレーン技能教育所	社 日本溶接協会（経済産業省）
社	川越地区労働基準協会	社 全国火災類保安協会（経済産業省）
社	春日部地区労働基準協会	社 九州機械工業振興会（経済産業省）
社	熊谷地区労働基準協会	社 日本砕石協会（経済産業省）
社	秩父地区労働基準協会	社 日本溶接技術センター（経済産業省）
社	行田地区労働基準協会	社 日本農工業連合会（国土交通省）
財	埼玉県健康づくり事業団	社 全国中小建築工業事団体連合会（国土交通省）
社	千葉県労働基準協会連合会	社 鉄骨建設協会（国土交通省）
社	中央労働基準協会	社 札幌地方自動車整備振興会（国土交通省）
社	大田労働基準協会	社 旭川地方自動車整備振興会（国土交通省）
社	東京労働基準協会連合会	社 帯広地方自動車整備振興会（国土交通省）
社	東京ボイラー技士協会	社 東京都自動車整備振興会（国土交通省）
社	立川労働基準協会	社 千葉県自動車整備振興会（国土交通省）
財	安全衛生普及センター	社 石川県自動車整備振興会（国土交通省）
社	神奈川労務安全衛生協会	財 尾道海技学院（国土交通省）
社	新潟県労働衛生医学協会	社 北海道溶接協会（北海道知事）
社	新潟県労働基準協会連合会	社 北海道建築工業事組合連合会（北海道知事）
社	燕西蒲労災防止協会	社 北見地域職業訓練センター運営協会（北海道知事）
社	富山県労働基準協会	社 苫小牧地域職業訓練センター運営協会（北海道知事）
社		社 留萌地域人材開発センター運営協会（北海道知事）
社		社 日高地域人材開発センター運営協会（北海道知事）
社		社 釧路地域人材開発センター運営協会（北海道知事）
社		社 北海道林業機械化協会（北海道知事）
社		社 北海道高土工業連合会（北海道知事）
社		社 青森県火災類保安協会（青森県知事）
財		財 角川学園（宮城県知事）
社		社 栃木県一般高圧ガス安全協会（栃木県知事）
社		社 群馬県高土工業連合会（群馬県知事）
社		社 千葉県工業会（千葉県知事）
社		社 東京電業協会（東京都知事）
社		社 東京都火災類保安協会（東京都知事）
社		社 東京都金属プレス工業会（東京都知事）
社		社 東京中小建築協会（東京都知事）
社		社 東京都高土工業会（東京都知事）
社		社 東京都板金工業組合（東京都知事）
社		社 新潟県建築組合連合会（新潟県知事）
社		社 富山県建築組合連合会（富山県知事）
社		社 長野県砂利採石業協会（長野県知事）
社		社 愛知県技能士会連合会（愛知県知事）
社		社 愛知県金属プレス工業会（愛知県知事）
社		社 愛知県農林公社植木管理事務所（愛知県知事）
社		社 名古屋運輸機械化協会（愛知県知事）
社		社 愛知県火災類保安協会（愛知県知事）
社		社 生野産業会（大阪府知事）
社		社 大阪府港湾教育訓練協会（大阪府知事）
社		社 兵庫県火災類保安協会（兵庫県知事）
社		社 奈良県建設業振興会（奈良県知事）
社		社 和歌山県林業公社わかやま林業労働力確保支援センター（和歌山県知事）
社		社 鳥取県建築技能近代化協会（鳥取県知事）
社		社 島根県建築組合連合会（島根県知事）
社		社 厚風会（岡山県知事）
社		社 広島県火災類保安協会（広島県知事）
社		社 広島建築共同職業訓練協会（広島県知事）
社		社 広島県建築センター協会（広島県知事）
社		社 愛媛県火災類保安協会（愛媛県知事）
社		社 高知県解体工事業協会（高知県知事）
社		社 長崎県建造物解体工業会（長崎県知事）
社		社 大分県森林整備センター（大分県知事）
社		社 宮崎県林業労働機械化センター（宮崎県知事）
社		社 沖縄産業開発青年協会（沖縄県知事）
社		社 名古屋南労働基準協会
社		社 林業機械化協会（農林水産省）

資料
92

行政委託型法人等一覧（都道府県）

(注) 「分類」：指定事業等の分類。1 検査等事業の委託等 2 検査等事業以外の事業の委託等 3 検査等事業の推薦等 4 検査等事業以外の事業の推薦等
 「規定」：指定等に係る根拠法令等のレベル。1 法律 2 政令 3 府省令 4 告示 5 通達 6 その他
 「年次」：指定等条項が施行された年次

1 法律等により各都道府県が委託等している事務・事業

(1) 全都道府県が国所管法人に委託等している事務・事業

平成17年10月1日現在

事業 コード 分類	根拠 規定	法令等名	条項	施行年次	事業内容等	種類	法人名	備考
3	1	クリーニング業法	第8条の2第1項	H元	クリーニング師研修	財	全国生活衛生営業指導センター	厚生労働大臣が法人指定
			第8条の3	H元	クリーニング業務従事者講習	財	全国生活衛生営業指導センター	
	1	美容師法	第11条の4第2項	S43	管理美容師資格認定講習会	財	理容師美容師試験研修センター	
			第12条の3第2項	S43	管理美容師資格認定講習会	財	理容師美容師試験研修センター	
1	1	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第20条第5項	S60	遊技機の型式試験事務	財	保安電子通信技術協会	国家公安委員会が法人指定
1	1	宅地建物取引業法	第16条の2第1項	S62	宅地建物取引主任者資格試験	財	不動産適正取引推進機構	国土交通大臣が法人指定
1	1	建築士法	第15条の17第1項	S59	二級建築士試験・木造建築士試験	財	建築技術教育普及センター	総務大臣が法人指定
1	1	行政書士法	第4条第1項	H12	行政書士試験	財	行政書士試験研究センター	
1	1	消防法	第13条の5第1項	S59	危険物取扱者試験	財	消防試験研究センター	
1	1	消防法	第17条の9第1項	S59	消防設備士試験	財	消防試験研究センター	
2	1	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律	第34条第1項	H16	認証業務の実施に関する事務	財	自治体衛星通信機構	
2	1	住民基本台帳法	第30条の10第1項	H14	住民基本台帳ネットワークに係る事務	財	地方自治情報センター	

(2) 都道府県所管法人等に委託等している事務・事業

平成17年10月1日現在

事業 コード 分類	根拠 規定	法令等名	条項	施行年次	事業内容等	種類	法人名	備考
#	1	被災者生活再建支援法	第4条第1項、第6条第1項	H10	被災者生活再建支援金の支給に関する事務	財	都道府県会館	内閣総理大臣が指定（青森県） 内閣総理大臣が指定（宮城県） 内閣総理大臣が指定（秋田県） 内閣総理大臣が指定（山形県） 内閣総理大臣が指定（茨城県） 内閣総理大臣が指定（栃木県） 内閣総理大臣が指定（千葉県） 内閣総理大臣が指定（東京都） 内閣総理大臣が指定（神奈川県） 内閣総理大臣が指定（新潟県） 内閣総理大臣が指定（富山県） 内閣総理大臣が指定（石川県） 内閣総理大臣が指定（山梨県） 内閣総理大臣が指定（長野県） 内閣総理大臣が指定（岐阜県） 内閣総理大臣が指定（静岡県） 内閣総理大臣が指定（滋賀県） 内閣総理大臣が指定（京都府） 内閣総理大臣が指定（大阪府） 内閣総理大臣が指定（兵庫県） 内閣総理大臣が指定（奈良県） 内閣総理大臣が指定（鳥取県） 内閣総理大臣が指定（島根県） 内閣総理大臣が指定（山口県） 内閣総理大臣が指定（徳島県） 内閣総理大臣が指定（香川県） 内閣総理大臣が指定（愛媛県） 内閣総理大臣が指定（高知県） 内閣総理大臣が指定（福岡県） 内閣総理大臣が指定（佐賀県） 内閣総理大臣が指定（長崎県） 内閣総理大臣が指定（熊本県） 内閣総理大臣が指定（宮崎県） 内閣総理大臣が指定（鹿児島県）
2	1	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律	第31条第1項	H4	暴力団員による不当な要求の被害を防止するために必要な責任者に対する講習	財	北海道暴力追放センター 暴力追放青森県民会議 岩手県暴力団追放県民会議 暴力団追放宮城県民会議 暴力団追放秋田県民会議 山形県暴力追放運動推進センター	北海道公安委員会が法人指定 青森県公安委員会が法人指定 岩手県公安委員会が法人指定 宮城県公安委員会が法人指定 秋田県公安委員会が法人指定 山形県公安委員会が法人指定

コード	事業分類	根拠規定	法令等名	条項	施行年次	事業内容等	種類	法人名	備考
2	1		暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律	第31条第1項	H4	暴力団員による不当要求の被害を防止するために必要な責任者に対する講習	財	暴力団根絶福島県民会議	福島県公安委員会が法人指定
							財	茨城県暴力追放推進センター	茨城県公安委員会が法人指定
							財	栃木県暴力追放県民センター	栃木県公安委員会が法人指定
							財	群馬県暴力追放県民会議	群馬県公安委員会が法人指定
							財	埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	埼玉県公安委員会が法人指定
							財	千葉県暴力追放県民会議	千葉県公安委員会が法人指定
							財	暴力団追放運動推進都民センター	東京都公安委員会が法人指定
							財	神奈川県暴力追放推進センター	神奈川県公安委員会が法人指定
							財	新潟県暴力追放運動推進センター	新潟県公安委員会が法人指定
							財	富山県暴力追放運動推進センター	富山県公安委員会が法人指定
							財	暴力団追放石川県民会議	石川県公安委員会が法人指定
							財	暴力団追放福井県民会議	福井県公安委員会が法人指定
							財	山梨県暴力追放県民会議	山梨県公安委員会が法人指定
							財	長野県暴力追放県民センター	長野県公安委員会が法人指定
							財	岐阜県暴力追放推進センター	岐阜県公安委員会が法人指定
							財	静岡県暴力追放運動推進センター	静岡県公安委員会が法人指定
							財	暴力追放愛知県民会議	愛知県公安委員会が法人指定
							財	暴力追放三重県民センター	三重県公安委員会が法人指定
							財	暴力団追放滋賀県民会議	滋賀県公安委員会が法人指定
							財	京都府暴力追放運動推進センター	京都府公安委員会が法人指定
							財	大阪府暴力追放推進センター	大阪府公安委員会が法人指定
							財	暴力団追放兵庫県民センター	兵庫県公安委員会が法人指定
							財	奈良県暴力団追放県民センター	奈良県公安委員会が法人指定
							財	和歌山県暴力団追放県民センター	和歌山県公安委員会が法人指定
							財	暴力追放鳥取県民会議	鳥取県公安委員会が法人指定
							財	島根県暴力追放県民センター	島根県公安委員会が法人指定
							財	岡山県暴力追放運動推進センター	岡山県公安委員会が法人指定
							財	暴力追放広島県民会議	広島県公安委員会が法人指定
							財	山口県暴力追放県民会議	山口県公安委員会が法人指定
							財	徳島県暴力追放県民センター	徳島県公安委員会が法人指定
							財	香川県暴力追放運動推進センター	香川県公安委員会が法人指定
							財	愛媛県暴力追放推進センター	愛媛県公安委員会が法人指定
							財	暴力追放高知県民センター	高知県公安委員会が法人指定
							財	福岡県暴力追放運動推進センター	福岡県公安委員会が法人指定
							財	佐賀県暴力追放運動推進センター	佐賀県公安委員会が法人指定
							財	長崎県暴力団追放県民会議	長崎県公安委員会が法人指定
							財	熊本県暴力追放協議会	熊本県公安委員会が法人指定
							財	暴力追放大分県民会議	大分県公安委員会が法人指定
							財	宮崎県暴力追放県民会議	宮崎県公安委員会が法人指定
							財	鹿児島県暴力追放県民会議	鹿児島県公安委員会が法人指定
							財	暴力団追放沖縄県民会議	沖縄県公安委員会が法人指定
							財	北海道交通安全協会	北海道公安委員会が法人指定
							財	青森県交通安全協会	青森県公安委員会が法人指定
							社	岩手県交通安全協会	岩手県公安委員会が法人指定
							社	宮城県交通安全協会	宮城県公安委員会が法人指定
							社	秋田県交通安全協会	秋田県公安委員会が法人指定
							財	山形県交通安全協会	山形県公安委員会が法人指定
社	福島県交通安全協会	福島県公安委員会が法人指定							
財	茨城県交通安全協会	茨城県公安委員会が法人指定							
財	栃木県交通安全協会	栃木県公安委員会が法人指定							
財	群馬県交通安全協会連合会	群馬県公安委員会が法人指定							
財	埼玉県交通安全協会	埼玉県公安委員会が法人指定							
財	千葉県交通安全協会連合会	千葉県公安委員会が法人指定							
財	東京交通安全協会	東京都公安委員会が法人指定							
財	神奈川県交通安全協会	神奈川県公安委員会が法人指定							
財	新潟県交通安全協会	新潟県公安委員会が法人指定							
財	富山県交通安全協会	富山県公安委員会が法人指定							
財	石川県交通安全協会	石川県公安委員会が法人指定							
社	福井県交通安全協会	福井県公安委員会が法人指定							
財	山梨県交通安全協会	山梨県公安委員会が法人指定							
財	長野県交通安全協会連合会	長野県公安委員会が法人指定							
財	岐阜県交通安全協会	岐阜県公安委員会が法人指定							
財	静岡県交通安全協会	静岡県公安委員会が法人指定							
財	愛知県交通安全協会	愛知県公安委員会が法人指定							
財	三重県交通安全協会	三重県公安委員会が法人指定							
財	滋賀県交通安全協会	滋賀県公安委員会が法人指定							
財	京都府交通安全協会	京都府公安委員会が法人指定							
財	大阪府交通安全協会	大阪府公安委員会が法人指定							
財	兵庫県交通安全協会	兵庫県公安委員会が法人指定							
財	奈良県交通安全協会	奈良県公安委員会が法人指定							
財	和歌山県交通安全協会	和歌山県公安委員会が法人指定							
財	鳥取県交通安全協会	鳥取県公安委員会が法人指定							
財	島根県交通安全協会	島根県公安委員会が法人指定							
財	岡山県交通安全協会	岡山県公安委員会が法人指定							
財	広島県交通安全協会	広島県公安委員会が法人指定							
財	山口県交通安全協会	山口県公安委員会が法人指定							
社	徳島県交通安全協会	徳島県公安委員会が法人指定							
財	香川県交通安全協会	香川県公安委員会が法人指定							
社	愛媛県交通安全協会	愛媛県公安委員会が法人指定							
社	高知県交通安全協会	高知県公安委員会が法人指定							
財	福岡県交通安全協会	福岡県公安委員会が法人指定							
財	佐賀県交通安全協会	佐賀県公安委員会が法人指定							
財	長崎県交通安全協会	長崎県公安委員会が法人指定							
財	熊本県交通安全協会	熊本県公安委員会が法人指定							
財	大分県交通安全協会	大分県公安委員会が法人指定							
財	宮崎県交通安全協会	宮崎県公安委員会が法人指定							
財	鹿児島県交通安全協会	鹿児島県公安委員会が法人指定							
財	沖縄県交通安全協会連合会	沖縄県公安委員会が法人指定							

コード	事業分類	根拠規定	法令等名	条項	施行年次	事業内容等	種類	法人名	備考							
2	1	1	道路交通法	第108条の31第1項	H10	道路又は交通の状況についての調査及び道路における工作物又は物件の設置の状況についての調査	財	北海道交通安全協会	北海道公安委員会が法人指定							
							財	青森県交通安全協会	青森県公安委員会が法人指定							
							社	岩手県交通安全協会	岩手県公安委員会が法人指定							
							社	宮城県交通安全協会	宮城県公安委員会が法人指定							
							社	秋田県交通安全協会	秋田県公安委員会が法人指定							
							財	山形県交通安全協会	山形県公安委員会が法人指定							
							社	福島県交通安全協会	福島県公安委員会が法人指定							
							財	茨城県交通安全協会	茨城県公安委員会が法人指定							
							財	栃木県交通安全協会	栃木県公安委員会が法人指定							
							財	群馬県交通安全協会連合会	群馬県公安委員会が法人指定							
							財	埼玉県交通安全協会	埼玉県公安委員会が法人指定							
							財	千葉県交通安全協会連合会	千葉県公安委員会が法人指定							
							財	東京交通安全協会	東京都公安委員会が法人指定							
							財	神奈川県交通安全協会	神奈川県公安委員会が法人指定							
							財	新潟県交通安全協会	新潟県公安委員会が法人指定							
							財	富山県交通安全協会	富山県公安委員会が法人指定							
							財	石川県交通安全協会	石川県公安委員会が法人指定							
							社	福井県交通安全協会	福井県公安委員会が法人指定							
							財	山梨県交通安全協会	山梨県公安委員会が法人指定							
							財	長野県交通安全協会連合会	長野県公安委員会が法人指定							
							財	岐阜県交通安全協会	岐阜県公安委員会が法人指定							
							財	静岡県交通安全協会	静岡県公安委員会が法人指定							
							財	愛知県交通安全協会	愛知県公安委員会が法人指定							
							財	三重県交通安全協会	三重県公安委員会が法人指定							
							財	滋賀県交通安全協会	滋賀県公安委員会が法人指定							
							財	京都府交通安全協会	京都府公安委員会が法人指定							
							財	大阪府交通安全協会	大阪府公安委員会が法人指定							
							財	兵庫県交通安全協会	兵庫県公安委員会が法人指定							
							財	奈良県交通安全協会	奈良県公安委員会が法人指定							
							財	和歌山県交通安全協会	和歌山県公安委員会が法人指定							
							財	鳥取県交通安全協会	鳥取県公安委員会が法人指定							
							財	島根県交通安全協会	島根県公安委員会が法人指定							
							財	岡山県交通安全協会	岡山県公安委員会が法人指定							
							財	広島県交通安全協会	広島県公安委員会が法人指定							
							財	山口県交通安全協会	山口県公安委員会が法人指定							
							社	徳島県交通安全協会	徳島県公安委員会が法人指定							
							財	香川県交通安全協会	香川県公安委員会が法人指定							
							社	愛媛県交通安全協会	愛媛県公安委員会が法人指定							
							社	高知県交通安全協会	高知県公安委員会が法人指定							
							財	福岡県交通安全協会	福岡県公安委員会が法人指定							
							財	佐賀県交通安全協会	佐賀県公安委員会が法人指定							
							財	長崎県交通安全協会	長崎県公安委員会が法人指定							
							財	熊本県交通安全協会	熊本県公安委員会が法人指定							
							財	大分県交通安全協会	大分県公安委員会が法人指定							
							財	宮崎県交通安全協会	宮崎県公安委員会が法人指定							
							財	鹿児島県交通安全協会	鹿児島県公安委員会が法人指定							
							財	沖縄県交通安全協会連合会	沖縄県公安委員会が法人指定							
							1	1	1	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第39条第2項	S60	風俗営業の許可申請に係る営業所の構造設備又は場所に関する調査、風俗営業の構造・設備の変更・承認申請に係る調査	財	北海道防犯団体連合会	北海道公安委員会が法人指定
														社	青森県防犯協会連合会	青森県公安委員会が法人指定
														社	岩手県防犯協会連合会	岩手県公安委員会が法人指定
														社	宮城県防犯協会連合会	宮城県公安委員会が法人指定
社	秋田県防犯協会連合会	秋田県公安委員会が法人指定														
社	山形県防犯協会連合会	山形県公安委員会が法人指定														
社	福島県防犯協会連合会	福島県公安委員会が法人指定														
社	栃木県防犯協会	栃木県公安委員会が法人指定														
社	埼玉県防犯協会連合会	埼玉県公安委員会が法人指定														
財	東京防犯協会連合会	東京都公安委員会が法人指定														
社	神奈川県防犯協会連合会	神奈川県公安委員会が法人指定														
社	新潟県防犯協会	新潟県公安委員会が法人指定														
財	富山県防犯協会	富山県公安委員会が法人指定														
社	石川県防犯協会連合会	石川県公安委員会が法人指定														
社	福井県防犯協会	福井県公安委員会が法人指定														
財	山梨県防犯協会	山梨県公安委員会が法人指定														
社	長野県防犯協会連合会	長野県公安委員会が法人指定														
財	岐阜県防犯協会	岐阜県公安委員会が法人指定														
社	静岡県防犯協会連合会	静岡県公安委員会が法人指定														
社	愛知県防犯協会連合会	愛知県公安委員会が法人指定														
社	三重県防犯協会連合会	三重県公安委員会が法人指定														
社	滋賀県防犯協会	滋賀県公安委員会が法人指定														
社	京都府防犯協会連合会	京都府公安委員会が法人指定														
社	大阪府防犯協会連合会	大阪府公安委員会が法人指定														
社	兵庫県防犯協会連合会	兵庫県公安委員会が法人指定														
財	奈良県防犯協会	奈良県公安委員会が法人指定														
財	和歌山県防犯協議会連合会	和歌山県公安委員会が法人指定														
社	岡山県防犯協会	岡山県公安委員会が法人指定														
財	香川県防犯協会連合会	香川県公安委員会が法人指定														
社	高知県防犯協会	高知県公安委員会が法人指定														
社	福岡県防犯協会連合会	福岡県公安委員会が法人指定														
財	佐賀県防犯協会	佐賀県公安委員会が法人指定														
社	長崎県防犯協会連合会	長崎県公安委員会が法人指定														
社	熊本県防犯協会連合会	熊本県公安委員会が法人指定														
財	大分県防犯協会	大分県公安委員会が法人指定														
財	宮崎県防犯協会連合会	宮崎県公安委員会が法人指定														
財	鹿児島県防犯協会	鹿児島県公安委員会が法人指定														
財	沖縄県防犯協会連合会	沖縄県公安委員会が法人指定														
2	1	1	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第39条第2項	S60	風俗営業の営業所の管理者に対する講習の実施								財	北海道防犯団体連合会	北海道公安委員会が法人指定
														社	青森県防犯協会連合会	青森県公安委員会が法人指定
														社	岩手県防犯協会連合会	岩手県公安委員会が法人指定
														社	宮城県防犯協会連合会	宮城県公安委員会が法人指定

資料 92

事業分類コード	根拠規定コード	法令等名	条項	施行年次	事業内容等	種類	法人名	備考						
2	1	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第39条第2項	S60	風俗営業の営業所の管理者に対する講習の実施	社	秋田県防犯協会連合会	秋田県公安委員会が法人指定						
						社	山形県防犯協会連合会	山形県公安委員会が法人指定						
						社	福島県防犯協会連合会	福島県公安委員会が法人指定						
						財	茨城県防犯協会	茨城県公安委員会が法人指定						
						社	栃木県防犯協会	栃木県公安委員会が法人指定						
						財	群馬県防犯協会	群馬県公安委員会が法人指定						
						社	埼玉県防犯協会連合会	埼玉県公安委員会が法人指定						
						社	千葉県防犯協会	千葉県公安委員会が法人指定						
						財	東京都防犯協会連合会	東京都公安委員会が法人指定						
						社	神奈川県防犯協会連合会	神奈川県公安委員会が法人指定						
						社	新潟県防犯協会	新潟県公安委員会が法人指定						
						財	富山県防犯協会	富山県公安委員会が法人指定						
						社	石川県防犯協会連合会	石川県公安委員会が法人指定						
						社	福井県防犯協会	福井県公安委員会が法人指定						
						財	山梨県防犯協会	山梨県公安委員会が法人指定						
						社	長野県防犯協会連合会	長野県公安委員会が法人指定						
						財	岐阜県防犯協会	岐阜県公安委員会が法人指定						
						社	静岡県防犯協会連合会	静岡県公安委員会が法人指定						
						社	愛知県防犯協会連合会	愛知県公安委員会が法人指定						
						社	三重県防犯協会連合会	三重県公安委員会が法人指定						
						社	滋賀県防犯協会	滋賀県公安委員会が法人指定						
						社	京都府防犯協会連合会	京都府公安委員会が法人指定						
						社	大阪府防犯協会連合会	大阪府公安委員会が法人指定						
						社	兵庫県防犯協会連合会	兵庫県公安委員会が法人指定						
						財	奈良県防犯協会	奈良県公安委員会が法人指定						
						財	和歌山県防犯協議会連合会	和歌山県公安委員会が法人指定						
						社	鳥取県防犯連合会	鳥取県公安委員会が法人指定						
						社	島根県防犯連合会	島根県公安委員会が法人指定						
						社	岡山県防犯協会	岡山県公安委員会が法人指定						
						社	広島県防犯連合会	広島県公安委員会が法人指定						
						社	山口県防犯連合会	山口県公安委員会が法人指定						
						社	徳島県防犯協会	徳島県公安委員会が法人指定						
						財	香川県防犯協会連合会	香川県公安委員会が法人指定						
						社	愛媛県防犯協会連合会	愛媛県公安委員会が法人指定						
						社	高知県防犯協会	高知県公安委員会が法人指定						
						社	福岡県防犯協会連合会	福岡県公安委員会が法人指定						
						財	佐賀県防犯協会	佐賀県公安委員会が法人指定						
						社	長崎県防犯協会連合会	長崎県公安委員会が法人指定						
						社	熊本県防犯協会連合会	熊本県公安委員会が法人指定						
						財	大分県防犯協会	大分県公安委員会が法人指定						
						財	宮崎県防犯協会連合会	宮崎県公安委員会が法人指定						
						財	鹿児島県防犯協会	鹿児島県公安委員会が法人指定						
						財	沖縄県防犯協会連合会	沖縄県公安委員会が法人指定						
						1	1	浄化槽法	第57条第1項	S60	浄化槽の水質に関する検査	社	北海道浄化槽協会	北海道知事が法人指定
												社	青森県浄化槽検査センター	青森県知事が法人指定
												社	岩手県浄化槽協会	岩手県知事が法人指定
												社	宮城県生活環境事業協会	宮城県知事が法人指定
財	秋田県総合保健事業団	秋田県知事が法人指定												
社	山形県水質保全協会	山形県知事が法人指定												
財	山形県理化学分析センター													
社	福島県浄化槽協会	福島県知事が法人指定												
社	茨城県水質保全協会	茨城県知事が法人指定												
社	栃木県浄化槽協会	栃木県知事が法人指定												
財	群馬県環境検査事業団	群馬県知事が法人指定												
社	埼玉県浄化槽協会													
社	埼玉県環境検査研究協会	埼玉県知事が法人指定												
社	千葉県浄化槽検査センター	千葉県知事が法人指定												
社	東京都生活水環境システム協会	東京都知事が法人指定												
財	日本環境衛生センター													
社	神奈川県薬剤師会													
社	神奈川県生活水保全協会	神奈川県知事が法人指定												
財	神奈川県労働衛生福祉協会													
社	神奈川県保健協会													
財	上総環境科学センター													
財	新潟県環境分析センター													
社	県央研究所	新潟県知事が法人指定												
財	二市北蒲原郡総合健康開発センター													
財	新潟県環境衛生研究所													
財	新潟県環境衛生中央研究所													
社	富山県浄化槽協会	富山県知事が法人指定												
社	石川県浄化槽協会	石川県知事が法人指定												
財	北陸公衆衛生研究所	福井県知事が法人指定												
社	山梨県浄化槽協会	山梨県知事が法人指定												
社	長野県浄化槽協会	長野県知事が法人指定												
財	岐阜県環境管理技術センター	岐阜県知事が法人指定												
財	静岡県生活科学検査センター	静岡県知事が法人指定												
社	愛知県薬剤師会													
社	愛知県浄化槽協会	愛知県知事が法人指定												
財	中部微生物研究所													
社	三重県水質保全協会	三重県知事が法人指定												
社	滋賀県生活環境事業協会	滋賀県知事が法人指定												
社	京都保健衛生協会	京都府知事が法人指定												
社	京都微生物研究所													
社	大阪府環境水質指導協会	大阪府知事が法人指定												
社	兵庫県水質保全センター	兵庫県知事が法人指定												
社	奈良県環境保全協会	奈良県知事が法人指定												
社	和歌山県水質保全センター	和歌山県知事が法人指定												
財	鳥取県保健事業団	鳥取県知事が法人指定												
社	島根県浄化槽普及管理センター	島根県知事が法人指定												

事業分類コード	根拠規定コード	法令等名	条項	施行年次	事業内容等	種類	法人名	備考
1	1	浄化槽法	第57条第1項	S60	浄化槽の水質に関する検査	社	岡山環境検査センター	岡山県知事が法人指定
						社	倉敷環境検査センター	
						財	岡山県健康づくり財団	
						社	広島県環境保全センター	広島県知事が法人指定
						社	山口県浄化槽協会	山口県知事が法人指定
						社	徳島県環境技術センター	徳島県知事が法人指定
						社	香川県浄化槽センター	香川県知事が法人指定
						社	愛媛県浄化槽管理センター	愛媛県知事が法人指定
						財	高知県環境検査センター	高知県知事が法人指定
						財	福岡県浄化槽協会	
						財	北九州市環境整備協会	福岡県知事が法人指定
						財	有明環境整備公社	
						財	佐賀県環境科学検査協会	佐賀県知事が法人指定
						財	長崎県浄化槽協会	長崎県知事が法人指定
						社	熊本県浄化槽協会	熊本県知事が法人指定
						財	大分県浄化槽協会	大分県知事が法人指定
						財	宮崎県環境科学協会	宮崎県知事が法人指定
財	鹿児島県環境検査センター	鹿児島県知事が法人指定						
社	沖縄県環境整備協会	沖縄県知事が法人指定						
2	1	調理師法	第5条の2第2項	H5	調理師就業届出受理業務	社	北海道全調理師会	北海道知事が法人指定
						社	宮城県調理師会	宮城県知事が法人指定
						社	茨城県調理師連合会	茨城県知事が法人指定
						社	千葉県調理師会	千葉県知事が法人指定 (ただし、平成17年度は業務未実施)
						社	神奈川県調理師連合会	神奈川県知事が法人指定
						社	新潟県調理師会	新潟県知事が法人指定
						社	石川県調理師会	石川県知事が法人指定
						社	山梨県調理師会	山梨県知事が法人指定
						社	長野県調理師会	長野県知事が法人指定
						社	岐阜県調理師連合会	岐阜県知事が法人指定
						社	静岡県調理師協会	静岡県知事が法人指定
						社	大阪府調理師会	大阪府知事が法人指定
						社	大阪府厨土協会	
						社	奈良県調理師連合会	奈良県知事が法人指定
						社	鳥取県調理師連合会	鳥取県知事が法人指定
						社	岡山県食品衛生協会	岡山県知事が法人指定
						2	1	看護師等の人材確保の促進に関する法律
社	青森県看護協会	青森県知事が法人指定						
社	宮城県看護協会	宮城県知事が法人指定						
社	秋田県看護協会	秋田県知事が法人指定						
社	山形県看護協会	山形県知事が法人指定						
社	福島県看護協会	福島県知事が法人指定						
社	茨城県看護協会	茨城県知事が法人指定						
社	栃木県看護協会	栃木県知事が法人指定						
社	群馬県看護協会	群馬県知事が法人指定						
社	埼玉県看護協会	埼玉県知事が法人指定						
社	新潟県看護協会	新潟県知事が法人指定						
社	東京都看護協会	東京都知事が法人指定						
社	石川県看護協会	石川県知事が法人指定						
社	福井県看護協会	福井県知事が法人指定						
社	山梨県看護協会	山梨県知事が法人指定						
社	長野県看護協会	長野県知事が法人指定						
社	岐阜県看護協会	岐阜県知事が法人指定						
社	静岡県看護協会	静岡県知事が法人指定						
社	愛知県看護協会	愛知県知事が法人指定						
社	三重県看護協会	三重県知事が法人指定						
社	京都府看護協会	京都府知事が法人指定						
社	大阪府看護協会	大阪府知事が法人指定						
社	兵庫県看護協会	兵庫県知事が法人指定						
社	和歌山県看護協会	和歌山県知事が法人指定						
社	鳥取県看護協会	鳥取県知事が法人指定						
社	島根県看護協会	島根県知事が法人指定						
社	岡山県看護協会	岡山県知事が法人指定						
社	広島県看護協会	広島県知事が法人指定						
社	山口県看護協会	山口県知事が法人指定						
社	徳島県看護協会	徳島県知事が法人指定						
社	香川県看護協会	香川県知事が法人指定						
社	愛媛看護協会	愛媛県知事が法人指定						
社	福岡県看護協会	福岡県知事が法人指定						
社	佐賀県看護協会	佐賀県知事が法人指定						
社	長崎県看護協会	長崎県知事が法人指定						
社	熊本県看護協会	熊本県知事が法人指定						
社	大分県看護協会	大分県知事が法人指定						
社	宮崎県看護協会	宮崎県知事が法人指定						
社	鹿児島県看護協会	鹿児島県知事が法人指定						
社	沖縄県看護協会	沖縄県知事が法人指定						
2	1	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律	第57条の3第1項	S54	生活衛生関係営業に関する相談・苦情処理等	財	北海道生活衛生営業指導センター	北海道知事が法人指定
						財	青森県生活衛生営業指導センター	青森県知事が法人指定
						財	宮城県生活衛生営業指導センター	宮城県知事が法人指定
						財	秋田県生活衛生営業指導センター	秋田県知事が法人指定
						財	山形県生活衛生営業指導センター	山形県知事が法人指定
						財	福島県生活衛生営業指導センター	福島県知事が法人指定
						財	栃木県生活衛生営業指導センター	栃木県知事が法人指定
						財	群馬県生活衛生営業指導センター	群馬県知事が法人指定
						財	埼玉県生活衛生営業指導センター	埼玉県知事が法人指定
						財	千葉県生活衛生営業指導センター	千葉県知事が法人指定
						財	東京都生活衛生営業指導センター	東京都知事が法人指定
						財	新潟県生活衛生営業指導センター	新潟県知事が法人指定

コード分類	根拠規定	法令等名	条項	施行年次	事業内容等	種類	法人名	備考	
2	1	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律	第57条の3第1項	S54	生活衛生関係営業に関する相談・苦情処理等	財	富山県生活衛生営業指導センター	富山県知事が法人指定	
							石川県生活衛生営業指導センター	石川県知事が法人指定	
							福井県生活衛生営業指導センター	福井県知事が法人指定	
							山梨県生活衛生営業指導センター	山梨県知事が法人指定	
							長野県生活衛生営業指導センター	長野県知事が法人指定	
							岐阜県生活衛生営業指導センター	岐阜県知事が法人指定	
							静岡県生活衛生営業指導センター	静岡県知事が法人指定	
							愛知県生活衛生営業指導センター	愛知県知事が法人指定	
							滋賀県生活衛生営業指導センター	滋賀県知事が法人指定	
							京都府生活衛生営業指導センター	京都府知事が法人指定	
							大阪府生活衛生営業指導センター	大阪府知事が法人指定	
							兵庫県生活衛生営業指導センター	兵庫県知事が法人指定	
							和歌山県生活衛生営業指導センター	和歌山県知事が法人指定	
							鳥取県生活衛生営業指導センター	鳥取県知事が法人指定	
							島根県生活衛生営業指導センター	島根県知事が法人指定	
							広島県生活衛生営業指導センター	広島県知事が法人指定	
							山口県生活衛生営業指導センター	山口県知事が法人指定	
							徳島県生活衛生営業指導センター	徳島県知事が法人指定	
							香川県生活衛生営業指導センター	香川県知事が法人指定	
							愛媛県生活衛生営業指導センター	愛媛県知事が法人指定	
福岡県生活衛生営業指導センター	福岡県知事が法人指定								
佐賀県生活衛生営業指導センター	佐賀県知事が法人指定								
長崎県生活衛生営業指導センター	長崎県知事が法人指定								
熊本県生活衛生営業指導センター	熊本県知事が法人指定								
大分県生活衛生営業指導センター	大分県知事が法人指定								
宮崎県生活衛生営業指導センター	宮崎県知事が法人指定								
鹿児島県生活衛生営業指導センター	鹿児島県知事が法人指定								
1	1	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	第21条第1項	H4	食鳥検査	社	青森県獣医師会	厚生労働大臣が法人指定	
							岩手県獣医師会	厚生労働大臣が法人指定	
							石川県獣医師会	厚生労働大臣が法人指定	
							愛知県獣医師会	厚生労働大臣が法人指定	
							京都府獣医師会	厚生労働大臣が法人指定	
							京都保健衛生協会	厚生労働大臣が法人指定	
							大阪食品衛生協会	厚生労働大臣が法人指定	
							和歌山県獣医師会	厚生労働大臣が法人指定	
							鳥取県食鳥肉衛生協会	厚生労働大臣が法人指定	
							岡山県健康づくり財団	厚生労働大臣が法人指定	
							徳島県獣医師会	厚生労働大臣が法人指定	
							香川県食鳥衛生検査センター	厚生労働大臣が法人指定	
							佐賀県食鳥肉衛生協会	厚生労働大臣が法人指定	
							長崎県食鳥肉衛生協会	厚生労働大臣が法人指定	
							北海道森と緑の会	北海道知事が法人指定	
							社	青森県緑化推進委員会	青森県知事が法人指定
							社	岩手県緑化推進委員会	岩手県知事が法人指定
							社	宮城県緑化推進委員会	宮城県知事が法人指定
							社	秋田県緑化推進委員会	秋田県知事が法人指定
							財	山形県みどり推進機構	山形県知事が法人指定
社	福島県緑化推進委員会	福島県知事が法人指定							
社	茨城県緑化推進機構	茨城県知事が法人指定							
社	栃木県緑化推進委員会	栃木県知事が法人指定							
社	群馬県緑化推進委員会	群馬県知事が法人指定							
社	埼玉県緑化推進委員会	埼玉県知事が法人指定							
社	千葉県緑化推進委員会	千葉県知事が法人指定							
財	東京都農林水産振興財団	東京都知事が法人指定							
財	かながわトラストみどり財団	神奈川県知事が法人指定							
社	にいがた緑の百年物語緑化推進委員会	新潟県知事が法人指定							
社	とやま緑化推進機構	富山県知事が法人指定							
財	石川県緑化推進委員会	石川県知事が法人指定							
社	福井県緑化推進委員会	福井県知事が法人指定							
財	山梨県緑化推進機構	山梨県知事が法人指定							
財	長野県緑の基金	長野県知事が法人指定							
社	岐阜県緑化推進委員会	岐阜県知事が法人指定							
社	静岡県緑化推進協会	静岡県知事が法人指定							
社	愛知県緑化推進委員会	愛知県知事が法人指定							
社	三重県緑化推進協会	三重県知事が法人指定							
財	滋賀県緑化推進会	滋賀県知事が法人指定							
社	京都府森と緑の公社	京都府知事が法人指定							
財	大阪みどりのトラスト協会	大阪府知事が法人指定							
社	兵庫県緑化推進協会	兵庫県知事が法人指定							
財	奈良県緑化推進協会	奈良県知事が法人指定							
財	和歌山県緑化推進会	和歌山県知事が法人指定							
社	鳥取県緑化推進委員会	鳥取県知事が法人指定							
社	島根県緑化推進委員会	島根県知事が法人指定							
社	岡山県緑化推進協会	岡山県知事が法人指定							
社	広島県みどり推進機構	広島県知事が法人指定							
財	やまぐち農林振興公社	山口県知事が法人指定							
社	とくしま森とみどりの会	徳島県知事が法人指定							
財	かがわ水と緑の財団	香川県知事が法人指定							
財	愛媛の森林基金	愛媛県知事が法人指定							
社	高知県森と緑の会	高知県知事が法人指定							
財	福岡県水源の森基金	福岡県知事が法人指定							
財	さが緑の基金	佐賀県知事が法人指定							
社	長崎県緑化推進協会	長崎県知事が法人指定							
社	熊本県緑化推進委員会	熊本県知事が法人指定							
社	大分県緑化推進センター	大分県知事が法人指定							
財	宮崎県緑化推進機構	宮崎県知事が法人指定							
財	かごしまみどりの基金	鹿児島県知事が法人指定							
社	沖縄県緑化推進委員会	沖縄県知事が法人指定							

コー 下 業 分 類	コー 下 規 定	法 令 等 名	条 項	施行年 次	事 業 内 容 等	種 類	法 人 名	備 考
2	1	青年等の就業促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法	第5条第1項	H7	就農支援資金の貸付け等	社	北海道農業担い手育成センター	北海道知事が法人指定
						社	青い森農林振興公社	青森県知事が法人指定
						社	岩手県農業公社	岩手県知事が法人指定
						財	みやぎ農業担い手基金	宮城県知事が法人指定
						社	秋田県農業公社	秋田県知事が法人指定
						財	山形県農業振興機構	山形県知事が法人指定
						財	福島県農業振興公社	福島県知事が法人指定
						財	茨城県農林振興公社	茨城県知事が法人指定
						財	栃木県農業振興公社	栃木県知事が法人指定
						財	群馬県農業公社	群馬県知事が法人指定
						社	埼玉県農林公社	埼玉県知事が法人指定
						社	千葉県農業開発公社	千葉県知事が法人指定
						財	東京都農林水産振興財団	東京都知事が法人指定
						社	神奈川県農業公社	神奈川県知事が法人指定
						社	新潟県農林公社	新潟県知事が法人指定
						社	富山県農林水産公社	富山県知事が法人指定
						財	石川21世紀農業育成機構	石川県知事が法人指定
						社	ふくい農林水産支援センター	福井県知事が法人指定
						財	山梨県農業振興公社	山梨県知事が法人指定
						社	長野県農業担い手育成基金	長野県知事が法人指定
						社	岐阜県畜産公社	岐阜県知事が法人指定
						社	静岡県農業振興基金協会	静岡県知事が法人指定
						財	愛知県農業振興基金	愛知県知事が法人指定
						財	三重県農林水産支援センター	三重県知事が法人指定
						財	滋賀県農林漁業後継者特別対策基金	滋賀県知事が法人指定
						社	京都府農業開発公社	京都府知事が法人指定
						財	大阪府みどり公社	大阪府知事が法人指定
						社	兵庫みどり公社	兵庫県知事が法人指定
						財	奈良県農業振興公社	奈良県知事が法人指定
						財	和歌山県農業公社	和歌山県知事が法人指定
						財	鳥取県農業担い手育成基金	鳥取県知事が法人指定
						財	しまね農業振興公社	島根県知事が法人指定
						財	岡山県農林漁業担い手育成財団	岡山県知事が法人指定
						財	広島県農林振興センター	広島県知事が法人指定
						財	やまぐち農林振興公社	山口県知事が法人指定
						財	徳島県農業開発公社	徳島県知事が法人指定
						財	香川県農業振興公社	香川県知事が法人指定
						財	えひめ農林漁業担い手育成公社	愛媛県知事が法人指定
						財	高知県農業公社	高知県知事が法人指定
						財	福岡県農業振興推進機構	福岡県知事が法人指定
						財	佐賀県青年農業者育成センター	佐賀県知事が法人指定
						財	長崎県農林水産業担い手育成基金	長崎県知事が法人指定
						財	熊本県農業後継者育成基金	熊本県知事が法人指定
						社	大分県農業農村振興公社	大分県知事が法人指定
						財	宮崎県農業後継者育成基金協会	宮崎県知事が法人指定
						財	鹿児島県農業後継者育成基金協会	鹿児島県知事が法人指定
						財	沖縄県農業後継者育成基金協会	沖縄県知事が法人指定
						社	北海道畜産物価格安定基金協会	北海道知事が法人指定
						社	青森県畜産物価格安定基金協会	青森県知事が法人指定
						社	岩手県畜産物価格安定基金協会	岩手県知事が法人指定
社	宮城県畜産協会	宮城県知事が法人指定						
社	秋田県肉用牛価格安定基金協会	秋田県知事が法人指定						
社	山形県畜産協会	山形県知事が法人指定						
社	福島県畜産振興協会	福島県知事が法人指定						
社	茨城県畜産協会	茨城県知事が法人指定						
社	栃木県畜産協会	栃木県知事が法人指定						
社	群馬県畜産協会	群馬県知事が法人指定						
社	埼玉県畜産協会	埼玉県知事が法人指定						
社	千葉県畜産協会	千葉県知事が法人指定						
財	東京都農林水産振興財団	東京都知事が法人指定						
社	神奈川県肉用牛価格安定基金協会	神奈川県知事が法人指定						
社	新潟県畜産協会	新潟県知事が法人指定						
社	富山県畜産振興協会	富山県知事が法人指定						
社	石川県畜産協会	石川県知事が法人指定						
社	福井県畜産経営安定基金協会	福井県知事が法人指定						
社	山梨県畜産協会	山梨県知事が法人指定						
社	長野県畜産物価格安定基金協会	長野県知事が法人指定						
社	岐阜県肉用牛価格安定基金協会	岐阜県知事が法人指定						
社	静岡県畜産物価格安定基金協会	静岡県知事が法人指定						
社	愛知県肉用牛価格安定基金協会	愛知県知事が法人指定						
社	三重県畜産協会	三重県知事が法人指定						
社	滋賀県畜産振興協会	滋賀県知事が法人指定						
社	京都府畜産振興協会	京都府知事が法人指定						
社	大阪府畜産協会	大阪府知事が法人指定						
社	兵庫県畜産協会	兵庫県知事が法人指定						
社	奈良県肉用牛価格安定基金協会	奈良県知事が法人指定						
社	畜産協会わかやま	和歌山県知事が法人指定						
社	鳥取県畜産推進機構	鳥取県知事が法人指定						
社	島根県畜産振興協会	島根県知事が法人指定						
社	岡山県畜産協会	岡山県知事が法人指定						
社	広島県畜産協会	広島県知事が法人指定						
社	山口県畜産振興協会	山口県知事が法人指定						
社	徳島県畜産協会	徳島県知事が法人指定						
社	香川県畜産協会	香川県知事が法人指定						
社	愛媛県畜産協会	愛媛県知事が法人指定						
社	高知県肉用牛価格安定基金協会	高知県知事が法人指定						
社	福岡県畜産協会	福岡県知事が法人指定						
社	佐賀県畜産協会	佐賀県知事が法人指定						
社	長崎県畜産物価格安定基金協会	長崎県知事が法人指定						

資料 92

コード	事業分類	根拠規定	法令等名	条項	施行年次	事業内容等	種類	法人名	備考
2	1		肉用子牛生産安定等特別措置法	第7条第1項	S63	肉用子牛生産者補給金制度	社	熊本畜産協会	熊本県知事が法人指定
							社	大分畜産協会	大分県知事が法人指定
							社	宮崎県肉用子牛価格安定基金協会	宮崎県知事が法人指定
							社	鹿児島畜産協会	鹿児島県知事が法人指定
							財	沖縄県畜産振興基金公社	沖縄県知事が法人指定
2	1		林業労働力の確保の促進に関する法律	第11条第1項	H8	資金・機械の貸付け、研修の開催、林業労働力の確保に関する情報提供等	社	北海道造林協会	北海道知事が法人指定
							社	青い森農林振興公社	青森県知事が法人指定
							財	岩手県林業労働対策基金	岩手県知事が法人指定
							財	みやぎ林業活性化基金	宮城県知事が法人指定
							財	秋田県林業労働対策基金	秋田県知事が法人指定
							財	山形県林業公社	山形県知事が法人指定
							社	福島県林業協会	福島県知事が法人指定
							社	茨城県林業協会	茨城県知事が法人指定
							財	栃木県森林整備公社	栃木県知事が法人指定
							財	群馬県森林・緑整備基金	群馬県知事が法人指定
							社	埼玉県農林公社	埼玉県知事が法人指定
							社	千葉県農業開発公社	千葉県知事が法人指定
							財	東京都農林水産振興財団	東京都知事が法人指定
							社	かながわ森林づくり公社	神奈川県知事が法人指定
							社	新潟県農林公社	新潟県知事が法人指定
							社	富山県農林水産公社	富山県知事が法人指定
							財	石川県林業労働対策基金	石川県知事が法人指定
							財	福井県林業従事者確保育成基金	福井県知事が法人指定
							財	山梨県林業公社	山梨県知事が法人指定
							財	長野県林業労働財団	長野県知事が法人指定
							社	岐阜県森林公社	岐阜県知事が法人指定
							社	静岡県山林協会	静岡県知事が法人指定
							財	愛知県林業振興基金	愛知県知事が法人指定
							財	三重県農林水産支援センター	三重県知事が法人指定
							財	びわ湖造林公社	滋賀県知事が法人指定
							財	京都府林業労働支援センター	京都府知事が法人指定
							社	大阪府木材連合会	大阪府知事が法人指定
							財	兵庫県営林緑化労働基金	兵庫県知事が法人指定
							財	奈良県林業基金	奈良県知事が法人指定
							社	わかやま森林と緑の公社	和歌山県知事が法人指定
							財	鳥取県林業担い手育成財団	鳥取県知事が法人指定
							社	島根県林業公社	島根県知事が法人指定
							財	岡山県林業振興基金	岡山県知事が法人指定
							財	広島県農林振興センター	広島県知事が法人指定
							財	やまぐち森林担い手財団	山口県知事が法人指定
							財	徳島県林業労働力確保支援センター	徳島県知事が法人指定
							財	えひめ農林漁業担い手育成公社	愛媛県知事が法人指定
							財	高知県山村林業振興基金	高知県知事が法人指定
							財	福岡県水源の森基金	福岡県知事が法人指定
							財	佐賀県森林整備担い手育成基金	佐賀県知事が法人指定
							社	長崎県林業協会	長崎県知事が法人指定
							財	熊本県林業従事者育成基金	熊本県知事が法人指定
							財	大分県森林整備センター	大分県知事が法人指定
社	宮崎県林業労働機械化センター	宮崎県知事が法人指定							
財	鹿児島県林業担い手育成基金	鹿児島県知事が法人指定							
社	沖縄県林業協会	沖縄県知事が法人指定							
4	1		農業協同組合併助成法	第6条第1項	H4	固定した債権の取得・管理・回収・資金の貸付けを行う金融機関に対する利子補給金の交付	社	青森県農業協同組合併推進基金	青森県知事が法人指定
							社	山形県農業協同組合併推進基金協会	山形県知事が法人指定
							社	山梨県農業協同組合併推進基金協会	山梨県知事が法人指定
							社	京都府農業協同組合併推進基金協会	京都府知事が法人指定
							社	紀の国農業振興基金	和歌山県知事が法人指定
							社	島根県農業協同組合併推進機構	島根県知事が法人指定
							社	岡山県協同組合併推進基金	岡山県知事が法人指定
							社	愛媛県協同組合併推進基金	愛媛県知事が法人指定
							社	宮崎県協同組合併推進協会	宮崎県知事が法人指定
							社	鹿児島県協同組合併推進協会	鹿児島県知事が法人指定
2	1		農業経営基盤強化促進法	第5条第2項	H5	農地保有合理化事業	社	北海道農業開発公社	北海道知事が法人指定
							社	青い森農林振興公社	青森県知事が法人指定
							社	岩手県農業公社	岩手県知事が法人指定
							社	宮城県農業公社	宮城県知事が法人指定
							社	秋田県農業公社	秋田県知事が法人指定
							財	山形県農業公社	山形県知事が法人指定
							財	福島県農業振興公社	福島県知事が法人指定
							財	茨城県農林振興公社	茨城県知事が法人指定
							財	栃木県農業振興公社	栃木県知事が法人指定
							財	群馬県農業公社	群馬県知事が法人指定
							社	埼玉県農林公社	埼玉県知事が法人指定
							社	千葉県農業開発公社	千葉県知事が法人指定
							財	東京都農林水産振興財団	東京都知事が法人指定
							社	神奈川県農業公社	神奈川県知事が法人指定
							財	山梨県農業振興公社	山梨県知事が法人指定
							財	長野県農業開発公社	長野県知事が法人指定
							社	静岡県農業振興公社	静岡県知事が法人指定
							社	新潟県農林公社	新潟県知事が法人指定
							社	富山県農林水産公社	富山県知事が法人指定
							社	石川県農業開発公社	石川県知事が法人指定
							社	ふくい農林水産支援センター	福井県知事が法人指定
							社	岐阜県畜産公社	岐阜県知事が法人指定
							社	愛知県農林公社	愛知県知事が法人指定
							財	三重県農林水産支援センター	三重県知事が法人指定
							財	滋賀県農地協会	滋賀県知事が法人指定
							社	京都府農業開発公社	京都府知事が法人指定
							財	大阪府みどり公社	大阪府知事が法人指定
							社	兵庫みどり公社	兵庫県知事が法人指定
							財	奈良県農業振興公社	奈良県知事が法人指定

事業分類コード	根拠規定コード	法令等名	条項	施行年次	事業内容等	種類	法人名	備考						
2	1	農業経営基盤強化促進法	第5条第2項	H5	農地保有合理化事業	財	和歌山県農業公社	和歌山県知事が法人指定						
						財	鳥取県農業開発公社	鳥取県知事が法人指定						
						財	しまね農業振興公社	島根県知事が法人指定						
						社	岡山県農地開発公社	岡山県知事が法人指定						
						財	広島県農林振興センター	広島県知事が法人指定						
						財	やまぐち農林振興公社	山口県知事が法人指定						
						財	徳島県農業開発公社	徳島県知事が法人指定						
						財	香川県農業振興公社	香川県知事が法人指定						
						財	えひめ農林漁業担い手育成公社	愛媛県知事が法人指定						
						財	高知県農業公社	高知県知事が法人指定						
						財	福岡県農業振興推進機構	福岡県知事が法人指定						
						社	佐賀県農地保有合理化事業公社	佐賀県知事が法人指定						
						財	長崎県農業振興公社	長崎県知事が法人指定						
						財	熊本県農業公社	熊本県知事が法人指定						
						社	大分県農業農村振興公社	大分県知事が法人指定						
						社	宮崎県農業開発公社	宮崎県知事が法人指定						
						財	鹿児島県地域振興公社	鹿児島県知事が法人指定						
						財	沖縄県農業開発公社	沖縄県知事が法人指定						
						2	1	沿岸漁場整備開発法	第15条第1項	S58	水産動物の種苗放流・放流効果の実証	社	北海道栽培漁業振興公社	北海道知事が法人指定
												社	青森県栽培漁業振興協会	青森県知事が法人指定
財	宮城県水産公社	宮城県知事が法人指定												
財	秋田県栽培漁業協会	秋田県知事が法人指定												
財	山形県水産振興協会	山形県知事が法人指定												
財	神奈川県栽培漁業協会	神奈川県知事が法人指定												
財	静岡県漁業振興基金	静岡県知事が法人指定												
財	三重県水産振興事業団	三重県知事が法人指定												
財	京都府水産振興事業団	京都府知事が法人指定												
財	ひょうご豊かな海づくり協会	兵庫県知事が法人指定												
財	鳥取県栽培漁業協会	鳥取県知事が法人指定												
社	島根県水産振興協会	島根県知事が法人指定												
社	山口県栽培漁業公社	山口県知事が法人指定												
財	愛媛県栽培漁業基金	愛媛県知事が法人指定												
財	熊本県栽培漁業協会	熊本県知事が法人指定												
社	大分県漁業公社	大分県知事が法人指定												
財	宮崎県栽培漁業協会	宮崎県知事が法人指定												
財	鹿児島県栽培漁業協会	鹿児島県知事が法人指定												
1	1	高齢者の居住の安定確保に関する法律	第17条第1項	H13	高齢者等円滑入居賃貸住宅の登録事務							社	かながわ住まい・まちづくり協会	神奈川県知事が法人指定
												財	長野県建築住宅センター	長野県知事が法人指定
						財	滋賀県建築住宅センター	滋賀県知事が法人指定						
						財	山口県建築住宅センター	山口県知事が法人指定						
						財	高知県建設技術公社	高知県知事が法人指定						
						財	宮崎県建築住宅センター	宮崎県知事が法人指定						
2	1	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	第44条第1項	H8	臨時的かつ短期的な就業等を希望する者に対する紹介・講習等	社	北海道シルバー人材センター連合会	北海道知事が法人指定						
						社	青森県シルバー人材センター連合会	青森県知事が法人指定						
						社	岩手県シルバー人材センター連合会	岩手県知事が法人指定						
						社	宮城県シルバー人材センター連合会	宮城県知事が法人指定						
						社	山形県シルバー人材センター連合会	山形県知事が法人指定						
						社	福島県シルバー人材センター連合会	福島県知事が法人指定						
						社	茨城県シルバー人材センター連合会	茨城県知事が法人指定						
						財	栃木県シルバー人材センター連合会	栃木県知事が法人指定						
						財	群馬県長寿社会づくり財団	群馬県知事が法人指定						
						財	いきいき埼玉	埼玉県知事が法人指定						
						社	千葉県シルバー人材センター連合会	千葉県知事が法人指定						
						財	東京しごと財団	東京都知事が法人指定						
						社	神奈川県シルバー人材センター連合会	神奈川県知事が法人指定						
						社	新潟県シルバー人材センター連合会	新潟県知事が法人指定						
						社	富山県シルバー人材センター連合会	富山県知事が法人指定						
						社	石川県シルバー人材センター連合会	石川県知事が法人指定						
						社	福井県シルバー人材センター連合会	福井県知事が法人指定						
						社	山梨県シルバー人材センター連合会	山梨県知事が法人指定						
						社	長野県シルバー人材センター連合会	長野県知事が法人指定						
						社	岐阜県シルバー人材センター連合会	岐阜県知事が法人指定						
						社	静岡県シルバー人材センター連合会	静岡県知事が法人指定						
						社	愛知県シルバー人材センター連合会	愛知県知事が法人指定						
						社	三重県シルバー人材センター連合会	三重県知事が法人指定						
						社	滋賀県シルバー人材センター連合会	滋賀県知事が法人指定						
						社	京都府シルバー人材センター連合会	京都府知事が法人指定						
						社	大阪府シルバー人材センター協議会	大阪府知事が法人指定						
						社	兵庫県シルバー人材センター協会	兵庫県知事が法人指定						
						社	奈良県シルバー人材センター協議会	奈良県知事が法人指定						
						社	和歌山県シルバー人材センター連合会	和歌山県知事が法人指定						
						社	鳥取県シルバー人材センター連合会	鳥取県知事が法人指定						
						社	島根県シルバー人材センター連合会	島根県知事が法人指定						
						社	岡山県シルバー人材センター連合会	岡山県知事が法人指定						
						社	広島県シルバー人材センター連合会	広島県知事が法人指定						
						社	山口県シルバー人材センター連合会	山口県知事が法人指定						
						社	徳島県シルバー人材センター連合会	徳島県知事が法人指定						
						社	香川県シルバー人材センター連合会	香川県知事が法人指定						
						社	愛媛県シルバー人材センター連合会	愛媛県知事が法人指定						
						社	高知県シルバー人材センター連合会	高知県知事が法人指定						
						社	福岡県シルバー人材センター連合会	福岡県知事が法人指定						
						社	佐賀県シルバー人材センター連合会	佐賀県知事が法人指定						
						社	長崎県シルバー人材センター連合会	長崎県知事が法人指定						
						社	熊本県シルバー人材センター連合会	熊本県知事が法人指定						
						社	大分県シルバー人材センター連合会	大分県知事が法人指定						
						社	宮崎県シルバー人材センター連合会	宮崎県知事が法人指定						
						社	鹿児島県シルバー人材センター連合会	鹿児島県知事が法人指定						
						社	沖縄県シルバー人材センター連合会	沖縄県知事が法人指定						

コード分類	根拠規定	法令等名	条項	施行年次	事業内容等	種類	法人名	備考		
2	1	障害者の雇用の促進等に関する法律	第27条第1項	H6	支援対象障害者に対する職業準備訓練等	社	熊本県障害者雇用促進協会	熊本県知事が法人指定		
2	1	中小企業支援法	第7条第1項	S61	電子計算機を利用して行うその経営管理に対し、経営の診断又は指導を行う事業等	財	21あおもりの産業総合支援センター	青森県知事が法人指定		
				H12		財	みやぎ産業振興機構	宮城県知事が法人指定		
				H12		財	仙台市産業振興事業団	宮城県知事が法人指定		
				S61		財	あきた企業活性化センター	秋田県知事が法人指定		
				S61		財	山形県企業振興公社	山形県知事が法人指定		
				S61		財	福島県産業振興センター	福島県知事が法人指定		
				S61		財	栃木県産業振興センター	栃木県知事が法人指定		
				S61		財	群馬県産業支援機構	群馬県知事が法人指定		
				S61		財	埼玉県中小企業振興公社	埼玉県知事が法人指定		
				S61		財	千葉県産業振興センター	千葉県知事が法人指定		
				S61		財	東京都中小企業振興公社	東京都知事が法人指定		
				S61		財	神奈川中小企業センター	神奈川県知事が法人指定		
				S61		財	にいがた産業創造機構	新潟県知事が法人指定		
				S61		財	石川県産業創出支援機構	石川県知事が法人指定		
				S61		財	やまなし産業支援機構	山梨県知事が法人指定		
				S61		財	長野県中小企業振興公社	長野県知事が法人指定		
				S61		財	岐阜県産業経済振興センター	岐阜県知事が法人指定		
				S61		財	しずおか産業創造機構	静岡県知事が法人指定		
				S61		財	愛知県中小企業振興公社	愛知県知事が法人指定		
				S61		財	三重県産業支援センター	三重県知事が法人指定		
				S61		財	滋賀県産業支援プラザ	滋賀県知事が法人指定		
				S61		財	京都産業21	京都府知事が法人指定		
				S61		財	ひょうご産業活性化センター	兵庫県知事が法人指定		
				S61		財	ひろしま産業振興機構	広島県知事が法人指定		
				S61		財	広島市産業振興センター	広島市長が法人指定		
				S61		財	岡山県産業振興財団	岡山県知事が法人指定		
				S61		財	鳥取県産業振興機構	鳥取県知事が法人指定		
				S61		財	しまね産業振興財団	島根県知事が法人指定		
				S61		財	やまぐち産業振興財団	山口県知事が法人指定		
				S61		財	とくしま産業振興機構	徳島県知事が法人指定		
				S61		財	かがわ産業支援財団	香川県知事が法人指定		
				S61		財	えひめ産業振興財団	愛媛県知事が法人指定		
				H12		財	高知県産業振興センター	高知県知事が法人指定		
S61	財	福岡県中小企業振興センター	福岡県知事が法人指定							
S61	財	佐賀県地域産業支援センター	佐賀県知事が法人指定							
S61	財	くまもとテクノ産業財団	熊本県知事が法人指定							
S61	財	大分県産業創造機構	大分県知事が法人指定							
S61	財	宮崎県産業支援財団	宮崎県知事が法人指定							
S61	財	かごしま産業支援センター	鹿児島県知事が法人指定							
S61	財	沖縄県産業振興公社	沖縄県知事が法人指定							
S61	財	奈良県中小企業支援センター	奈良県知事が法人指定							
1	1	計量法	第20条第1項	H5	指定定期検査機関制度	社	山形県計量協会	山形県知事が法人指定		
						社	埼玉県計量協会	埼玉県知事が法人指定		
						社	東京都計量協会	東京都知事が法人指定		
						社	横浜市消費者協会	神奈川県知事が法人指定		
						社	神奈川県計量協会	神奈川県知事が法人指定		
						社	静岡県計量協会	静岡県知事が法人指定		
						社	愛知県計量連合会	愛知県知事が法人指定		
						社	滋賀県計量協会	滋賀県知事が法人指定		
						社	大阪府計量協会	大阪府知事が法人指定		
						社	兵庫県計量協会	兵庫県知事が法人指定		
			社			広島県計量協会	広島県知事が法人指定			
			社			山口県計量振興協会	山口県知事が法人指定			
			社			佐賀県計量協会	佐賀県知事が法人指定			
			第117条第1項			H5	指定計量証明検査機関制度	社	山形県計量協会	山形県知事が法人指定
								社	埼玉県計量協会	埼玉県知事が法人指定
								社	東京都計量協会	東京都知事が法人指定
								社	神奈川県計量協会	神奈川県知事が法人指定
								社	静岡県計量協会	静岡県知事が法人指定
								社	愛知県計量連合会	愛知県知事が法人指定
								社	滋賀県計量協会	滋賀県知事が法人指定
社	大阪府計量協会	大阪府知事が法人指定								
社	広島県計量協会	広島県知事が法人指定								
社	山口県計量振興協会	山口県知事が法人指定								
4	1	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律	第26条第1項	H17	高度技術の開発を行う者等への債務保証等の支援	財	山形県企業振興公社	山形県知事が法人指定		
						財	福島県産業振興センター	福島県知事が法人指定		
						財	やまなし産業支援機構	山梨県知事が法人指定		
						財	京都産業21	京都府知事が法人認定		
						財	三重県産業支援センター	三重県知事が法人認定		
						財	鳥取県産業振興機構	鳥取県知事が法人指定		
						財	大分県産業創造機構	大分県知事が法人指定		
						財	栃木県産業振興センター	栃木県知事が法人指定		
						財	岡山県産業振興財団	岡山県知事が法人指定		
						財	えひめ産業振興財団	愛媛県知事が法人指定		
3	1	宅地建物取引業法	第22条の2第2項	S56	宅地建物取引業に係る講習 宅地建物取引主任者証交付に係る講習	社	北海道宅地建物取引業協会	北海道知事が法人指定		
						社	青森県宅地建物取引業協会	青森県知事が法人指定		
						社	全日本不動産協会			
						社	岩手県宅地建物取引業協会	岩手県知事が法人指定		
						社	宮城県宅地建物取引業協会	宮城県知事が法人指定		
						社	秋田県宅地建物取引業協会	秋田県知事が法人指定		
						社	山形県宅地建物取引業協会	山形県知事が法人指定		
						社	福島県宅地建物取引業協会	福島県知事が法人指定		
						社	茨城県宅地建物取引業協会	茨城県知事が法人指定		
						社	栃木県宅地建物取引業協会	栃木県知事が法人指定		

コード	事業分類	根拠規定	法令等名	条項	施行年次	事業内容等	種類	法人名	備考
3	1	1	宅地建物取引業法	第22条の2第2項	S56	宅地建物取引業に係る講習 宅地建物取引主任者証交付に係る講習	社	群馬県宅地建物取引業協会	群馬県知事が法人指定
							社	埼玉県宅地建物取引業協会	
							社	不動産協会	埼玉県知事が法人指定
							社	全日本不動産協会	
							社	日本住宅建設産業協会	
							社	千葉県宅地建物取引業協会	
							社	不動産協会	千葉県知事が法人指定
							社	日本住宅建設産業協会	
							社	全日本不動産協会	
							社	東京都宅地建物取引業協会	
							社	全日本不動産協会	東京都知事が法人指定
							社	不動産協会	
							社	日本住宅建設産業協会	
							社	神奈川県宅地建物取引業協会	
							社	不動産協会	神奈川県知事が法人指定
							社	日本住宅建設産業協会	
							社	新潟県宅地建物取引業協会	新潟県知事が法人指定
							社	富山県宅地建物取引業協会	富山県知事が法人指定
							社	石川県宅地建物取引業協会	石川県知事が法人指定
							社	福井県宅地建物取引業協会	福井県知事が法人指定
							社	山梨県宅地建物取引業協会	山梨県知事が法人指定
							社	長野県宅地建物取引業協会	長野県知事が法人指定
							社	岐阜県宅地建物取引業協会	岐阜県知事が法人指定
							社	静岡県宅地建物取引業協会	静岡県知事が法人指定
							社	愛知県宅地建物取引業協会	愛知県知事が法人指定
							社	不動産協会	
							社	三重県宅地建物取引業協会	三重県知事が法人指定
							社	滋賀県宅地建物取引業協会	滋賀県知事が法人指定
							社	京都府宅地建物取引業協会	京都府知事が法人指定
							財	大阪府宅地建物取引主任者センター	大阪府知事が法人指定
							社	兵庫県宅地建物取引業協会	兵庫県知事が法人指定
							社	奈良県宅地建物取引業協会	奈良県知事が法人指定
							社	和歌山県宅地建物取引業協会	和歌山県知事が法人指定
							社	鳥取県宅地建物取引業協会	鳥取県知事が法人指定
							社	島根県宅地建物取引業協会	島根県知事が法人指定
							社	岡山県宅地建物取引業協会	岡山県知事が法人指定
							社	岡山県不動産協会	
							社	広島県宅地建物取引業協会	広島県知事が法人指定
							社	山口県宅地建物取引業協会	山口県知事が法人指定
							社	徳島県宅地建物取引業協会	徳島県知事が法人指定
							社	香川県宅地建物取引業協会	香川県知事が法人指定
							社	愛媛県宅地建物取引業協会	愛媛県知事が法人指定
							社	高知県宅地建物取引業協会	高知県知事が法人指定
							社	福岡県宅地建物取引業協会	福岡県知事が法人指定
							社	佐賀県宅地建物取引業協会	佐賀県知事が法人指定
							社	長崎県宅地建物取引業協会	長崎県知事が法人指定
							社	熊本県宅地建物取引業協会	熊本県知事が法人指定
							社	大分県宅地建物取引業協会	大分県知事が法人指定
							社	全日本不動産協会	宮崎県知事が法人指定
							社	宮崎県宅地建物取引業協会	
社	鹿児島県宅地建物取引業協会	鹿児島県知事が法人指定							
社	沖縄県宅地建物取引業協会	沖縄県知事が法人指定							
1	1	1	消防法	第13条の23	S59	危険物取扱者保安講習	社	北海道危険物安全協会連合会	北海道知事が法人指定
							財	岩手県消防協会	岩手県知事が法人指定
							社	宮城県危険物安全協会連合会	宮城県知事が法人指定
							社	秋田県危険物安全協会連合会	秋田県知事が法人指定
							社	福島県危険物安全協会連合会	福島県知事が法人指定
							社	茨城県危険物安全協会連合会	茨城県知事が法人指定
							社	群馬県危険物安全協会連合会	群馬県知事が法人指定
							社	千葉県危険物安全協会連合会	千葉県知事が法人指定
							社	神奈川県危険物安全協会連合会	神奈川県知事が法人指定
							財	新潟県危険物安全協会	新潟県知事が法人指定
							社	富山県危険物安全協会連合会	富山県知事が法人指定
							社	山梨県危険物安全協会	山梨県知事が法人指定
							社	長野県危険物安全協会	長野県知事が法人指定
							社	岐阜県危険物安全協会	岐阜県知事が法人指定
							社	三重県危険物安全協会	三重県知事が法人指定
							社	滋賀県防火保安協会連合会	滋賀県知事が法人指定
							社	京都府危険物安全協会連合会	京都府知事が法人指定
							財	大阪府危険物安全協会	大阪府知事が法人指定
							社	兵庫県危険物安全協会	兵庫県知事が法人指定
							社	山口県危険物安全協会連合会	山口県知事が法人指定
							社	徳島県危険物安全協会連合会	徳島県知事が法人指定
							社	福岡県危険物安全協会	福岡県知事が法人指定
							社	長崎県危険物安全協会	長崎県知事が法人指定
							社	熊本県危険物安全協会	熊本県知事が法人指定
							社	大分県危険物安全協会	大分県知事が法人指定
				社		宮崎県危険物安全協会	宮崎県知事が法人指定		
				社		鹿児島県危険物安全協会	鹿児島県知事が法人指定		
				第17条の10		消防設備士講習	社	北海道消防設備協会	北海道知事が法人指定
							財	岩手県防災保安協会	岩手県知事が法人指定
							社	宮城県消防設備協会	宮城県知事が法人指定
							社	秋田県消防設備保守協会	秋田県知事が法人指定
							社	福島県消防設備協会	福島県知事が法人指定
							社	茨城県消防設備協会	茨城県知事が法人指定
							財	栃木県消防設備保安協会	栃木県知事が法人指定
							社	群馬県消防設備保守協会	群馬県知事が法人指定
							社	千葉県消防設備協会	千葉県知事が法人指定
							社	神奈川県消防設備安全協会	神奈川県知事が法人指定

コード	事業分類	根拠規定	法令等名	条項	施行年次	事業内容等	種類	法人名	備考												
1	1	1	消防法	第17条の10	S59	消防設備士講習	財	新潟県消防設備協会	新潟県知事が法人指定												
							財	富山県消防設備保守協会	富山県知事が法人指定												
							社	石川県消防設備協会	石川県知事が法人指定												
							社	福井県消防設備協会	福井県知事が法人指定												
							社	山梨県消防設備協会	山梨県知事が法人指定												
							社	長野県消防設備協会	長野県知事が法人指定												
							財	岐阜県消防設備保守協会	岐阜県知事が法人指定												
							財	三重県消防設備保守協会	三重県知事が法人指定												
							社	滋賀県防火保安協会連合会	滋賀県知事が法人指定												
							社	京都府消防設備協会	京都府知事が法人指定												
							財	大阪府消防設備協会	大阪府知事が法人指定												
							社	兵庫県消防設備保守協会	兵庫県知事が法人指定												
							社	岡山県消防設備協会	岡山県知事が法人指定												
							財	山口県消防設備協会	山口県知事が法人指定												
							財	徳島県消防設備保守協会	徳島県知事が法人指定												
							財	香川県消防設備保守協会	香川県知事が法人指定												
							財	愛媛県消防設備保守協会	愛媛県知事が法人指定												
							社	福岡県消防設備安全協会	福岡県知事が法人指定												
							財	長崎県消防設備保守協会	長崎県知事が法人指定												
							社	熊本県消防設備保守協会	熊本県知事が法人指定												
							財	大分県消防設備安全協会	大分県知事が法人指定												
財	宮崎県消防設備保守協会	宮崎県知事が法人指定																			
社	鹿児島県消防設備安全協会	鹿児島県知事が法人指定																			
社	沖縄県消防設備保守協会	沖縄県知事が法人指定																			
財	中央森林公園協会	広島県知事が法人指定																			
2	1	1	地方公営企業法	第33条の2	S42	公金（施設使用料）の徴収	財	中央森林公園協会	広島県知事が法人指定												
							社	全国貸金業協会連合会	金融庁長官が法人指定（青森県）												
							社	全国信販協会	金融庁長官が法人指定（青森県）												
							社	全国貸金業協会連合会	金融庁長官が法人指定（福島県）												
							社	全国信販協会	金融庁長官が法人指定（福島県）												
							社	全国貸金業協会連合会	金融庁長官が法人指定（栃木県）												
							社	全国貸金業協会連合会	金融庁長官が法人指定（埼玉県）												
							社	全国貸金業協会連合会	金融庁長官が法人指定（石川県）												
							社	全国信販協会	金融庁長官が法人指定（石川県）												
							社	全国貸金業協会連合会	金融庁長官が法人指定（福井県）												
							社	全国貸金業協会連合会	金融庁長官が法人指定（山梨県）												
							社	全国貸金業協会連合会	金融庁長官が法人指定（静岡県）												
							社	全国貸金業協会連合会	金融庁長官が法人指定（岐阜県）												
							社	全国貸金業協会連合会	金融庁長官が法人指定（愛知県）												
							社	日本クレジット産業協会	金融庁長官が法人指定（愛知県）												
							社	リース事業協会	金融庁長官が法人指定（愛知県）												
							社	全国信販協会	金融庁長官が法人指定（愛知県）												
							社	全国貸金業協会連合会	金融庁長官が法人指定（京都府）												
							社	全国貸金業協会連合会	金融庁長官が法人指定（大阪府）												
							社	日本クレジット産業協会	金融庁長官が法人指定（大阪府）												
							社	リース事業協会	金融庁長官が法人指定（大阪府）												
社	全国信販協会	金融庁長官が法人指定（大阪府）																			
社	全国貸金業協会連合会	金融庁長官が法人指定（島根県）																			
社	全国貸金業協会連合会	金融庁長官が法人指定（広島県）																			
社	日本クレジット産業協会	金融庁長官が法人指定（広島県）																			
社	全国信販協会	金融庁長官が法人指定（広島県）																			
社	全国貸金業協会連合会	金融庁長官が法人指定（福岡県）																			
社	日本クレジット産業協会	金融庁長官が法人指定（福岡県）																			
社	全国信販協会	金融庁長官が法人指定（福岡県）																			
社	全国貸金業協会連合会	金融庁長官が法人指定（大分県）																			
2	1	1	地球温暖化対策の推進に関する法律	第24条第1項	H15	地球温暖化対策に関する普及啓発等	社	青森県貸金業協会	青森県知事が法人指定												
							社	千葉県貸金業協会	千葉県知事が法人指定												
							社	東京都貸金業協会	東京都知事が法人指定												
							社	神奈川県貸金業協会	神奈川県知事が法人指定												
							社	京都府貸金業協会	京都府知事が法人指定												
							社	大阪府貸金業協会	大阪府知事が法人指定												
							社	長野県環境保全協会	長野県知事が法人指定												
							財	岐阜県公衆衛生検査センター	岐阜県知事が法人指定												
							財	三重県環境保全事業団	三重県知事が法人指定												
							財	岡山県環境保全事業団	岡山県知事が法人指定												
							1	1	1	児童福祉法	第18条の9第1項	H15	保育士試験	社	全国保育士養成協議会	青森県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 石川県知事が法人指定 広島県知事が法人指定					
														2	介護保険法施行令	第3条第1項	H11	訪問介護員養成研修	社	長寿社会文化協会	北海道知事が法人指定
																			社	富良野地域人材開発センター運営協会	
																			社	日高地域人材開発センター運営協会	
																			社	北海道シルバー人材センター連合会	
																			社	北海道勤労者医療協会	
																			社	帯広身体障害者福祉協会	
																			社	美幌地域人材開発センター運営協会	
																			社	札幌市母子寡婦福祉連合会	
																			財	介護労働安定センター	
																			財	千歳福祉サービス公社	
財	江別市在宅福祉サービス公社																				
財	北海道YMCA																				
財	札幌市在宅福祉サービス協会																				
社	釧路地域人材開発センター運営協会																				
財	総合健康推進財団																				
社	上川北部地域人材開発センター運営協会																				
社	北海道ろうあ連盟																				
社	青森県シルバー人材センター連合会	青森県知事が法人指定																			
社	十和田労働福祉会館																				
財	シルバーリハビリテーション協会																				
財	介護労働安定センター																				

コード	事業分類	根拠規定	法令等名	条項	施行年次	事業内容等	種類	法人名	備考
1	2		介護保険法施行令	第3条第1項	H11	訪問介護員養成研修	社	岩手県シルバー人材センター連合会	岩手県知事が法人指定
							財	創玄芸術学園	
							財	介護労働安定センター	
							社	宮城県シルバー人材センター連合会	宮城県知事が法人指定
							財	介護労働安定センター	
							社	山形県シルバー人材センター連合会	山形県知事が法人指定
							社	福島県シルバー人材センター連合会	
							財	磐城済世会	
							財	温知会	
							財	福島県民共済会	福島県知事が法人指定
							財	竹田総合病院	
							財	介護労働安定センター	
							社	茨城県シルバー人材センター連合会	
							社	茨城県茶業士会	
							財	介護労働安定センター	茨城県知事が法人指定
							社	茨城県歯科医師会	
							社	石岡市医師会	
							財	リハビリテーション医学振興おるり会	
							財	栃木県シルバー人材センター連合会	栃木県知事が法人指定
							財	介護労働安定センター	
							財	群馬県長寿社会づくり財団	群馬県知事が法人指定
							財	東京しごと財団	
							財	介護労働安定センター	
							財	ライフ・プランニング・センター	
							財	東京基督教女子青年会	
							財	総合健康推進財団	
							社	日本臨床看護家政協会	
							社	長寿社会文化協会	東京都知事が法人指定
							社	日本生活問題研究所	
							社	狛江市シルバー人材センター	
							社	調布市シルバー人材センター	
							社	東京都歯科医師会	
							財	ソーシャルサービス協会	
							財	日本知的障害者福祉協会	
							財	医療経済研究・社会保険福祉協会	
							社	神奈川県シルバー人材センター連合会	
							財	横浜市シルバー人材センター	神奈川県知事が法人指定
							財	横浜勤労者福祉協会	
							財	積善会	
							社	新潟県シルバー人材センター連合会	
							財	新潟市福祉公社	新潟県知事が法人指定
							財	介護労働安定センター	
							財	介護労働安定センター	
							財	金沢市福祉サービス公社	石川県知事が法人指定
							社	石川勤労者医療協会	
							社	石川県シルバー人材センター連合会	
							財	介護労働安定センター	
							財	福井市福祉公社	福井県知事が法人指定
							財	福井県母子寡婦福祉連合会	
							社	福井県シルバー人材センター連合会	
							社	山梨県シルバー人材センター連合会	山梨県知事が法人指定
							社	長野県シルバー人材センター連合会	長野県知事が法人指定
							財	介護労働安定センター	
							財	徳島川市保健福祉公社	
							財	富田林市福祉公社	
							財	大阪キリスト教女子青年会	
							財	豊中市福祉公社	
							社	大阪府シルバー人材センター協議会	
							社	長寿社会文化協会	大阪府知事が法人指定
							社	大阪府鍼灸師会	
							財	堺市福祉サービス公社	
							財	淀川勤労者厚生協会	
							財	大阪医療技術学園	
							財	堺市歯科医師会	
							社	新歯会	
							社	大阪市母と子の共助会	
							財	介護労働安定センター	兵庫県知事が法人指定
							財	介護労働安定センター	
							社	和歌山県シルバー人材センター連合会	和歌山県知事が法人指定
							財	介護労働安定センター	
							社	鳥取県シルバー人材センター連合会	鳥取県知事が法人指定
							財	介護労働安定センター	
							社	島根県シルバー人材センター連合会	島根県知事が法人指定
							財	島根県母子会連合会	
							社	長寿社会文化協会	
							社	岡山県シルバー人材センター連合会	
							財	介護労働安定センター	
							財	倉敷中央病院	岡山県知事が法人指定
							財	岡山市ふれあい公社	
							社	さくら会館	
							財	共愛会	
							社	山口県シルバー人材センター連合会	
							社	山口県歯科医師会	
							財	介護労働安定センター	山口県知事が法人指定
							財	山口県健康福祉財団	
							財	総合健康推進財団	
							財	介護労働安定センター	
							社	日本臨床看護家政協会	香川県知事が法人指定
							社	香川県シルバー人材センター連合会	

事業分類 コード	根拠規定 コード	法令等名	条項	施行年次	事業内容等	種類	法人名	備考
1	2	介護保険法施行令	第3条第1項	H11	訪問介護員養成研修	財	介護労働安定センター	愛媛県知事が法人指定
						社	愛媛県シルバー人材センター連合会	
						財	愛媛県母子寡婦福祉連合会	
						財	総合健康推進財団	高知県知事が法人指定
						財	介護労働安定センター	
						財	仁淀川町介護公社	
						社	高知県シルバー人材センター連合会	福岡県知事が法人指定
						社	福岡県シルバー人材センター連合会	
						財	健和会	
						社	大年田医師会	
						財	ソーシャルサービス協会	
						財	総合健康推進財団	
						財	福岡県市町村振興協会	
						財	西村学園	
						社	北九州市障害福祉ボランティア協会	
			社	北九州市小倉医師会				
			財	北九州勤労青少年福祉公社				
			社	長寿社会文化協会				
			財	介護労働安定センター				
			社	福岡医療団				
			財	総合健康推進財団	熊本県知事が法人指定			
			財	介護労働安定センター				
			社	熊本県シルバー人材センター連合会				
			財	熊本中高年齢労働者福祉センター				
			財	電気通信共済会	大分県知事が法人指定			
			財	介護労働安定センター				
			社	大分県シルバー人材センター連合会				
財	総合健康推進財団	鹿児島県知事が法人指定						
財	介護労働安定センター							
社	鹿児島県シルバー人材センター連合会							
社	鹿児島県歯科医師会							
財	慈愛会	鹿児島県知事が法人指定						
社	日本臨床看護家政協会							
2	2	地方自治法施行令	第35条の2第4項	H11	介護支援専門員実務研修受講試験	財	岩手県長寿社会振興財団	岩手県知事が法人指定
						財	秋田県長寿社会振興財団	秋田県知事が法人指定
						財	東京都高齢者研究・福祉振興財団	東京都知事が法人指定
			第35条の2第6項	H11	介護支援専門員実務研修	財	岩手県長寿社会振興財団	岩手県知事が法人指定
						財	秋田県長寿社会振興財団	秋田県知事が法人指定
						財	東京都高齢者研究・福祉振興財団	東京都知事が法人指定
2	2	地方自治法施行令	第158条第1項	S39	使用料の徴収事務	社	栃木県産業会館	栃木県知事が法人指定
						財	岐阜県イベント・スポーツ振興事業団	岐阜県教育委員会が法人指定
						財	休暇村協会	愛知県知事が法人指定
						財	愛知県健康づくり振興事業団	
						財	愛知公園協会	
						社	愛知県観光協会	
						財	愛知県労働協会	
						財	豊橋市駐車場公社	
						財	愛知県教育・スポーツ振興財団	愛知県教育委員会が法人指定
						財	愛知県スポーツ振興事業団	
						財	津津市コミュニティ事業団	滋賀県知事が法人指定
						財	滋賀県文化財保護協会	滋賀県教育委員会が法人指定
						財	滋賀県体育協会	
						財	和歌山県スポーツ振興財団	和歌山県教育委員会が法人指定
						財	広島県農林振興センター	広島県知事が法人指定
						財	中央森林公園協会	
						財	広島県教育事業団	
						財	高知県身体障害者連合会	高知県知事が法人指定
						財	高知県のいち動物公園協会	
						財	高知県人権啓発センター	

事業 コード 分類	根拠 規定 コード	法 令 等 名	条 項	施行年 次	事 業 内 容 等	種 類	法 人 名	備 考
2	2	地方自治法施行令	第158条第1項	S39	使用料の徴収事務	財	高知県文化財団	高知県教育委員会が法人指定
						財	高知県青年会館	
						財	高知県スポーツ振興財団	
1	5	食の安全・安心確保交付 金実施要領	第1-2-(1)	H17	豚コレラ撲滅体制確立対策事業	社	山形県畜産協会	山形県知事が法人指定
2	5	国民生活金融公庫(環境衛 生資金貸付)の融資に係る 手続きについて(厚生省生 活衛生局長通知)	-	H12	国民生活金融公庫(生活衛生資金貸付)の一般 貸付に係る推薦事務	財	北海道生活衛生営業指導センター	北海道知事が法人指定
						財	富山県生活衛生営業指導センター	富山県知事が法人指定
						財	奈良県生活衛生営業指導センター	奈良県知事が法人指定
						財	広島県生活衛生営業指導センター	広島県知事が法人指定
						財	宮崎県生活衛生営業指導センター	宮崎県知事が法人指定

2 条例等により各都道府県が委託等している事業・事業

都道府県名	コード	事業分類	根拠規定	法令等名	条項	施行年次	指定管理者制度	事業内容等	種類	法人名	備考			
北海道	4	6	6	建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士を対象とする講習	社	北海道建築士会				
			6	北海道食品衛生責任者講習会運営要綱	第5	H3		食品衛生責任者養成講習会	社	北海道建築設計事務所協会 北海道食品衛生協会				
青森県	2	5	5	平成17年度青森県食品衛生推進員制度事業実施要領	第6	H9		平成17年度青森県食品衛生推進員制度運営事業	社	青森県食品衛生協会				
			5	食品衛生責任者の取扱いについて	1-(4)	H9		食品衛生責任者養成講習会	社	青森県食品衛生協会				
			6	青森県税条例	第30条第1項	S47		証紙代金収納計器による自動車税・自動車取得税に係る収納印の表示等	社	青森県自動車会議所				
			6	青森県母子福祉センター条例	第3条	S63		青森県立母子福祉センターの管理業務	財	青森県母子福祉福祉連合会				
			6	青森県視覚障害者情報提供施設条例	第4条	H10		青森県視覚障害者情報センターの管理業務	社	青森県視覚障害者福祉連合会				
			6	青森県聴覚障害者情報提供施設条例	第4条	H12		青森県聴覚障害者情報センターの管理業務	社	青森県ろうあ協会				
			6	野菜価格安定事業実施要領	第2、第3	S56		野菜生産者補給金の資金造成	社	青森県青果物価格安定基金協会				
			6	花き価格安定対策事業実施要領	第2、第3	H10		花き生産者補給金の資金造成	社	青森県青果物価格安定基金協会				
			6	青森県酪農振興センター条例	第9条	S63		青森県酪農振興センターの管理業務	社	青い森農林振興公社				
			6	青森県流域下水道条例	第3条	H2		流域下水道の管理業務	財	青森県建設技術センター				
			6	青森県公共下水道条例	第17条	H3		公共下水道の管理業務	財	青森県建設技術センター				
			6	青森県水族館条例	第6条	S58		青森県浅虫水族館の管理業務	社	青森県産業振興協会				
			6	青森県立三沢航空科学館条例	第5条	H15		青森県立三沢航空科学館の管理業務	財	青い森みらい創造財団	教委指定			
			6	青森県都市公園条例	第17条	H15		青森県総合運動公園の管理	財	青い森みらい創造財団	教委指定			
			6	青森県岩手場条例	第7条	H15		青森県岩手場場の管理	財	青い森みらい創造財団	教委指定			
			6	青森県武道館条例	第7条	H15		青森県武道館の管理業務	財	青い森みらい創造財団	教委指定			
			岩手県	2	6	6	建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士を対象とする講習	社	青森県建築士会	
6	国際交流プラザ条例	第10条				H7		岩手県立国際交流プラザの管理	財	岩手県国際交流協会				
宮城県	2	6	6	リハビリテーションセンター条例	第3条	H5		いわてリハビリテーションセンターの管理	財	いわてリハビリテーションセンター				
			6	緑化センター条例	第10条	H5		県立緑化センターの管理	社	岩手県緑化推進委員会				
			6	県営住宅等条例	第50条	H9		県営住宅の管理	財	岩手県建築住宅センター				
			6	県営特定公共賃貸住宅等条例	第36条	H9		県営特定公共賃貸住宅の管理	財	岩手県建築住宅センター				
			6	盛岡市サイクリングターミナル条例	第11条	H12		盛岡市サイクリングターミナルの管理	財	盛岡市都南自治振興公社				
			6	盛岡市森林公園条例	第13条第2項	H4		盛岡市都南つどの森の管理	財	盛岡市都南自治振興公社				
			6	盛岡市社会福祉施設管理委託条例	第2条第2項	H12		盛岡市立都南老人福祉センターの管理	財	盛岡市都南自治振興公社				
			6	青少年の家条例	第9条	H8		青少年の家の管理	財	岩手県スポーツ振興事業団	教委指定			
			6	野外活動センター条例	第6条	S49		野外活動センターの管理	財	岩手県スポーツ振興事業団	教委指定			
			6	県立都市公園条例	第21条	S58		都市公園の管理	財	岩手県スポーツ振興事業団	教委指定			
			6	県立体育館条例	第11条	S60		県立体育館の管理	財	岩手県スポーツ振興事業団	教委指定			
			6	県立野球場条例	第10条	S60		県立野球場の管理	財	岩手県スポーツ振興事業団	教委指定			
			6	県立スケート場条例	第10条	S60		県立スケート場の管理	財	岩手県スポーツ振興事業団	教委指定			
			6	武道館条例	第10条	S61		武道館の管理	財	岩手県スポーツ振興事業団	教委指定			
			6	博物館条例	第11条	S60		博物館の管理	財	岩手県文化振興事業団	教委指定			
			6	県民会館条例	第10条	S48		県民会館の管理	財	岩手県文化振興事業団	教委指定			
			6	美術館条例	第11条	H13		岩手県立美術館の管理	財	岩手県文化振興事業団	教委指定			
			6	建築士を対象とする講習の指定に関する規程	第3条第1項	S61		建築士を対象とする講習	社	岩手県建築士会				
			6	母子福祉センター条例	第4条第1項	S48		母子福祉センターの管理	財	岩手県建築設計事務所協会				
			宮城県	2	6	6	社会福祉施設条例	第4条第1項	S48		母子福祉センターの管理	財	宮城県母子福祉連合会	
						6	流域下水道条例	第3条第1項	H4		流域下水道の維持管理	財	宮城県下水道公社	
						6	慶長使節船ミュージアム条例	第6条第1項	H8		慶長使節船ミュージアムの管理	財	慶長遣欧使節船協会	
						6	クレー射撃場条例	第5条第1項	H11		宮城県クレー射撃場の管理	社	宮城県猟友会	
6	薬用植物園条例	第4条				H11	○	宮城県薬用植物園の管理、入園料の徴収	社	宮城県薬剤師会				
6	自然観察センター条例	第6条第1項				H6		蔵王野鳥の森自然観察センターの管理	社	宮城県林業公社				
6	サンクチュアリセンター条例	第3条第1項				H2		宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの管理	財	宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団				
6	産業交流センター条例	第7条第1項				H7		みやぎ産業交流センターの管理	財	みやぎ産業交流センター				
6	勤労身体障害者体育施設条例	第8条第1項				S49		宮城県身体障害者総合体育センターの管理	社	宮城県障害者雇用促進協会				
6	県立都市公園条例	第17条第1項				S35		県立都市公園の緑地等の管理、有料施設の使用に関すること	社	宮城県林業公社				
6	県立都市公園条例	第17条第1項				S35		宮城野原公園、県総合運動公園の管理	財	宮城県スポーツ振興財団	教委指定			
6	県民の森等の設置及び管理に関する条例	第15条第1項				H17		宮城県県民の森の管理	社	宮城県林業公社				
6	港湾施設管理条例	第17条第1項				H2		港湾環境整備施設の管理	社	宮城県林業公社				
6	県営住宅条例	第56条第1項				S35		公営住宅等の管理	財	宮城県建築住宅センター				
6	公共育成牧場条例	第7条第1項				H6		県営岩出山牧場の管理	社	宮城県農業公社				
6	婦人会館条例	第9条第1項				S52		県婦人会館の管理	財	みやぎ婦人会館	教委指定			
6	県営体育館条例	第10条第1項				H7		県営体育館の管理	財	宮城県スポーツ振興財団	教委指定			
6	総合運動場条例	第7条第1項				H7		総合運動場の管理	財	宮城県スポーツ振興財団	教委指定			
6	野外活動施設条例	第8条第1項				H7		野外活動施設の管理	財	宮城県体育協会	教委指定			
6	県民会館条例	第9条第1項				S39		県民会館の管理	財	宮城県文化振興財団				
6	病院事業条例	第12条第1項				H15		宮城県立こども病院管理	財	厚生会				
6	建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条第1項				S61		建築士を対象とする講習	社	宮城県建築士会				
6											社	宮城県建築設計事務所協会		

都道府県名	事業コード	事業分類	根拠規定	法令等名	条項	施行年次	指定管理者制度	事業内容等	種類	法人名	備考	
秋田県	2	6		秋田県民会館条例	第6条	H12		秋田県民会館の管理	財	秋田県総合公社		
	2	6		秋田県生涯学習センター条例	第8条	H12		秋田県生涯学習センター分館の管理	財	秋田県総合公社		
	2	6		秋田県環境保全センター条例	第6条	S51		秋田県環境保全センターの管理	財	秋田県総合公社		
	2	6		秋田県立都市公園条例	第19条	H12		秋田県立小泉瀧公園等の管理	財	秋田県総合公社		
	2	6		秋田県立田沢湖スポーツセンター条例	第7条	H12		秋田県立田沢湖スポーツセンターの管理	財	秋田県総合公社		
	2	6		秋田県立体育館条例	第7条	H12		秋田県立体育館の管理	財	秋田県総合公社		
	2	6		秋田県立総合プール条例	第7条	H12		秋田県立総合プールの管理	財	秋田県総合公社		
	2	6		秋田県立総合射撃場条例	第7条	H12		秋田県立総合射撃場の管理	財	秋田県総合公社		
	2	6		秋田県立運動広場条例	第9条	H12		秋田県立向浜運動広場等の管理	財	秋田県総合公社		
	2	6		秋田県立野球場条例	第7条	H12		秋田県立野球場の管理	財	秋田県総合公社		
	2	6		秋田県田沢湖スキー場設置条例	第2条	H12		秋田県田沢湖スキー場の管理	財	秋田県総合公社		
	2	6		秋田県立スケート場条例	第7条	H12		秋田県立スケート場の管理	財	秋田県総合公社		
	4	6		秋田県立武道館条例	第7条	H16		秋田県立武道館の管理	財	秋田県総合公社	教委指定	
	2	6		秋田県総合保健センター条例	第7条	S61		秋田県総合保健センターの管理	財	秋田県総合保健事業団		
	2	6		秋田県健康増進交流センター条例	第4条第2項	H9		秋田県健康増進交流センターの管理	財	秋田県総合保健事業団		
	2	6		秋田県梅森牧場条例	第6条	S48		秋田県立梅森牧場の管理	社	秋田県農業公社		
	2	6		秋田県森林学習交流館条例	第9条	H7		秋田県立森林学習交流館の管理	社	秋田県林業コンサルタント		
	2	6		秋田県総合生活文化会館条例	第7条	H元		秋田県立総合生活文化会館のうち多目的ホール等の管理	社	秋田県物産振興会		
	2	6		秋田県勤労身体障害者スポーツセンター条例	第3条	S51		秋田県勤労身体障害者スポーツセンターの管理	社	秋田県障害者雇用促進協会		
	2	6		秋田県営住宅条例	第51条	H14		県営住宅等の管理	財	秋田県建築住宅センター		
	2	6		秋田県立美術館条例	第6条	H12		秋田県立美術館（展示品を除く。）の管理	財	秋田県総合公社		
	2	6		秋田県男女共同参画センター条例	第7条	H13		秋田県中央男女共同参画センターの管理	財	秋田県婦人会館		
	2	6		秋田県男女共同参画センター条例	第7条	H14		秋田県南部男女共同参画センターの管理	財	秋田県婦人会館		
	2	6		総合雇用支援センター管理運営事業委託要綱	第4条	H15		中高年離職者の就職支援	財	秋田県ふるさと定住機構		
	2	6		若年者等就業支援事業委託要綱	第3条	H16		若年者フックストップセンターの管理運営	財	秋田県ふるさと定住機構		
	2	6		秋田県立美術館条例	第6条	S42		秋田県立美術館のうち展示品の管理	財	平野政吉美術館	教委指定	
	2	6		秋田県青少年交流センター条例	第8条	H11		秋田県青少年交流センターの体育施設及び宿泊施設の管理	財	秋田県青年会館	教委指定	
	4	6		建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士を対象とする講習	社	秋田県建築士会		
			社						秋田県建築設計事務所協会			
	山形県	2	6		山形県食品衛生責任者設置要綱	第4条第4項、第5条第2項	H9		食品衛生者の養成講習会及び実務講習会の実施	社	山形県食品衛生協会	
		2	6		山形県ふく取扱い指導要綱	第5条第7項	S61		ふく取扱者の講習会の実施	社	山形県食品衛生協会	
		4	6		山形県郷土館条例	第9条	H7		山形県郷土館の管理運営	財	山形県生涯学習文化財団	
		4	6		山形県生涯学習センター条例	第7条	H2		山形県生涯学習センターの管理	財	山形県生涯学習文化財団	
		4	6		山形県男女共同参画センター条例	第5条	H13		山形県男女共同参画センターの管理	財	山形県生涯学習文化財団	
		4	6		山形県都市公園条例	第15条	H8		県政史緑地の管理	財	山形県生涯学習文化財団	
		4	6		山形県都市公園条例	第15条	H3		山形県総合運動公園の管理	財	山形県総合運動都市公園公社	
		4	6		山形県都市公園条例	第15条	H10		西蔵王公園及び悠創の丘の管理	財	山形県総合運動都市公園公社	
		4	6		山形県牧野条例	第3条	S50		山形県立蔵王西部牧場の管理	財	山形県畜産振興公社	
		4	6		山形県眺海の森条例	第2条	S63		山形県眺海の森の管理	社	庄内森林保全協会	
		4	6		山形県公営企業の設置等に関する条例	第2条の2	H2		山形県営駐車場の管理	財	山形県公営企業振興協会	
4		6		山形県泉民の森条例	第3条	S56		山形県泉民の森の管理	財	山形県みどり推進機構		
4		6		山形県源流の森条例	第3条	H9		山形県源流の森の管理	財	山形県みどり推進機構		
4		6		山形県国民宿舎条例	第3条	S39		山形県国民宿舎の管理	社	山形県観光物産協会		
4		6		山形県泉民の海・プール条例	第3条	H12		山形県泉民の海・プールの管理	社	山形県観光物産協会		
4		6		山形県観光情報センター条例	第2条	H13		山形県観光情報センターの管理	社	山形県観光物産協会		
4		6		山形県国際交流センター条例	第2条	H13		山形県国際交流センターの管理	財	山形県国際交流協会		
4		6		山形県産業科学館条例	第5条	H13		山形県産業科学館の管理	財	山形県企業振興公社		
4		6		建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士を対象とする講習	社	山形県建築士会		
福島県		2	6		福島県国民宿舎鶴島荘条例	第7条	S54		国民宿舎の管理	財	福島県観光開発公社	
	2	6		天鏡閣条例	第9条	S57		天鏡閣の管理	財	福島県観光開発公社		
	2	6		福島県昭和の森条例	第8条第1項	S56		昭和の森の管理	財	猪苗代町振興公社		
	2	6		ふくしま県民の森条例	第10条第2項	S48		ふくしま県民の森の管理	財	ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団		
	2	6		福島県総合緑化センター条例	第12条第1項	S56		緑化に関する調査、情報の提供、相談、技術の普及指導及び緑化センターの管理	財	福島県都市公園・緑化協会		
	2	6		福島県都市公園条例	第17条	S54		都市公園の管理運営	財	福島県都市公園・緑化協会		
	2	6		福島県男女共生センター条例	第13条第1項	H13		男女共生センターの管理	財	福島県青少年育成・男女共生推進機構		
茨城県	2	6		ふくしま海洋科学館条例	第6条第1項	H12		海洋生物の飼育・展示等	財	ふくしま海洋科学館	教委指定	
	1	6		茨城県土木工事施工管理基準の運用制度について	-	H7		土木部所管公共工事に係る品質管理試験	財	茨城県建設技術管理センター		
	2	6		茨城県県営住宅条例	第66条	S54		県営住宅及び共同施設の管理	財	茨城住宅管理協会		
2	6		茨城県立県民文化センターの設置及び管理に関する条例	第11条	S41		茨城県立県民文化センターの管理	財	いばらき文化振興財団			

都道府県名	事業 コード 分類	根拠 コード 規定	法令等名	条項	施行年 次	指定 管理者 制度	事業内 容等	種類	法人名	備考	
茨城県	2	6	茨城県都市公園条例	第15条の2	S55		砂沼広域公園の管理	財	茨城県開発公社		
	2	6	茨城県都市公園条例	第15条の2	S57		堀原運動公園、東町運動公園、笠松運動公園の管理	財	茨城県体育協会		
	2	6	茨城県看護専門学校及び看護専門学校等の設置及び管理に関する条例	第9条	H11		茨城県立つくば看護専門学校の管理	財	筑波メディカルセンター		
	2	6	茨城県立吾国山洗心館の設置及び管理に関する条例	第11条第1項	S46		茨城県立吾国山洗心館の管理	財	茨城県教育財団		
	2	6	茨城県立国民宿舎「鶴の岬」及び茨城県立カントリープラザ「鶴の岬」の設置及び管理に関する条例	第11条第1項	S46		茨城県立国民宿舎「鶴の岬」及び茨城県立カントリープラザ「鶴の岬」の管理	財	茨城県開発公社		
	2	6	茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例	第11条	S54		自然観察施設の管理	財	茨城県農林振興公社		
	2	6	学校以外の教育機関の設置、管理及び職員に関する条例	第10条	S44		一部教育機関の管理委託	財	茨城県教育財団	教委指定	
	2	6	茨城県青少年会館の設置及び管理に関する条例	第11条第1項	S55		県立青少年会館の管理	財	茨城県青少年協会	教委指定	
	2	6	社会福祉施設等の設置及び管理に関する条例	第5条	S39		県立母子の家の管理	社	茨城県母子寡婦福祉連合会		
	2	6	つくば国際会議場の設置及び管理に関する条例	第13条第1項	H11		つくば国際会議場の管理	財	茨城県科学技術振興財団		
	4	6	建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士を対象とする講習	社	茨城県建築士会		
	2	6	茨城県建築士事務所協会					社	茨城県建築士事務所協会		
栃木県	2	6	栃木県総合文化センター設置及び管理条例	第11条	H3		栃木県総合文化センターの管理	財	とちぎ生涯学習文化財団		
	2	6	栃木県風土記の丘資料館条例	第9条	S61		栃木県風土記の丘資料館の管理	財	とちぎ生涯学習文化財団	教委指定	
	2	6	とちぎ男女共同参画センター設置、管理及び使用料条例	第12条	H8		とちぎ男女共同参画センターの管理	財	とちぎ男女共同参画財団		
	2	6	栃木県母子福祉センター設置、管理及び使用料条例	第7条	S59		栃木県母子福祉センターの管理及び運営	財	栃木県母子寡婦福祉連合会		
	2	6	栃木県産業会館設置、管理及び使用料条例	第11条	S56		栃木県産業会館の管理	社	栃木県産業会館		
	2	6	栃木県立宇都宮産業展示館設置及び管理条例	第10条	S63		栃木県立宇都宮産業展示館の管理	財	とちぎ県産品振興協会		
	2	6	栃木県勤労者休養施設かもしか荘設置及び管理条例	第8条	S41		栃木県勤労者休養施設かもしか荘の管理	社	栃木県労働福祉協会		
	2	6	とちぎ花センター設置、管理及び使用料条例	第10条	H4		とちぎ花センターの管理	財	栃木県農業振興公社		
	2	6	栃木県なかがわ水遊園設置、管理及び使用料条例	第7条	H13		栃木県なかがわ水遊園の管理	財	栃木県農業振興公社		
	2	6	栃木県都市公園条例	第15条第1項	S49		県営都市公園の管理	財	栃木県民公園福祉協会		
	2	6	とちぎ青少年センター設置、管理及び使用料条例	第12条	H13		とちぎ青少年センターの管理	財	とちぎ青少年こども財団		
	2	6	栃木県子ども総合科学館条例	第8条	S63		栃木県子ども総合科学館の管理	財	とちぎ青少年こども財団		
	2	6	栃木県立とちぎ海浜自然の家条例	第12条	H4		栃木県立とちぎ海浜自然の家の管理	財	とちぎ青少年こども財団	教委指定	
	2	6	栃木県体育施設設置、管理及び使用料条例	第13条	H5		栃木県体育施設の管理	財	宇都宮市体育文化振興公社	教委指定	
	2	6	栃木県体育施設設置、管理及び使用料条例	第13条	H5		栃木県体育施設の管理	財	栃木県体育協会	教委指定	
	2	6	栃木県ライフル射撃場設置、管理及び使用料条例	第9条	S54		栃木県ライフル射撃場の管理	財	栃木県体育協会	教委指定	
	4	6	建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士を対象とする講習	社	栃木県建築士会		
	2	6	栃木県建築設計事務所協会					社	栃木県建築設計事務所協会		
	群馬県	2	6	群馬県立公園条例	第21条の2	H元		県立都市公園の管理	財	群馬県公園緑地協会	
		2	6	群馬県クレー射撃場の設置及び管理に関する条例	第13条	S47		群馬県クレー射撃場の管理	社	群馬県猟友会	
2		6	ぐんまこどもの国児童会館の設置及び管理に関する条例	第12条	H2		ぐんまこどもの国児童会館の管理	財	群馬県児童健全育成事業団		
2		6	ぐんまフラワーパークの設置及び管理に関する条例	第4条	H4		ぐんまフラワーパークの管理	財	群馬県フラワー協会		
2		6	群馬県馬事公苑の設置及び管理に関する条例	第12条	S61		群馬県馬事公苑の管理	財	群馬県馬事公苑		
2		6	群馬県勤労福祉センターの設置及び管理に関する条例	第10条	S59		群馬県勤労福祉センターの管理	財	群馬県勤労福祉センター		
2		6	群馬県立日本絹の里の設置及び管理に関する条例	第8条	H10		群馬県立日本絹の里の管理	財	群馬県蚕糸振興協会		
2		6	群馬県女性会館の設置及び管理に関する条例	第10条	S58		群馬県女性会館の管理運営	財	群馬県女性会館		
2		6	群馬県立公園条例	第21条の2	S30		県立公園施設の管理委託	財	群馬県観光開発公社		
2		6	群馬ヘリポートの設置及び管理に関する条例	第23条	H12		群馬ヘリポートの管理	財	群馬県企業公社		
2		6	群馬県立自然史博物館の設置及び管理に関する条例	第18条	H8		群馬県立自然史博物館付帯ホールの管理	財	かぶら文化ホール	教委指定	
2		6	群馬県立北毛青年の家の設置及び管理に関する条例	第9条第1項	S39		群馬県立北毛青年の家の管理	財	群馬県青少年会館	教委指定	

都道府県名	事業 コード 分類	根 拠 規 定 コ ー ド	法 令 等 名	条 項	施行年 次	指定 管理者 制度	事 業 内 容 等	種 類	法 人 名	備 考	
群馬県	2	6	群馬県立少年自然の家の設置及び管理に関する条例	第10条第1項	S46		群馬県立少年自然の家の管理	財	群馬県青少年会館	教委指定	
	2	6	群馬県埋蔵文化財調査センターの設置及び管理に関する条例	第5条第1項	S55		群馬県埋蔵文化財調査センターの管理及び埋蔵文化財の調査・研究等	財	群馬県埋蔵文化財調査事業団	教委指定	
	2	6	群馬県民会館の設置及び管理に関する条例	第12条第1項	S46		群馬県民会館の管理	財	群馬県教育文化事業団	教委指定	
	2	6	群馬県生涯学習センターの設置及び管理に関する条例	第11条第1項	S62		群馬県生涯学習センターの管理	財	群馬県教育文化事業団	教委指定	
	2	6	群馬県青少年会館の設置及び管理に関する条例	第10条第1項	S57		群馬県青少年会館の管理	財	群馬県青少年会館	教委指定	
	2	6	群馬県総合スポーツセンターの設置及び管理に関する条例	第11条第1項	S56		群馬県総合スポーツセンターの管理	財	群馬県スポーツ振興事業団	教委指定	
	4	6	建築士を対象とする講習の指定に関する規程	第3条第1項	S61		建築士、建築士事務所を対象とする講習	社	群馬建築士会 群馬県建築士事務所協会		
埼玉県	2	6	埼玉県食品衛生責任者資格制度運営要綱	第8条	S63		食品衛生責任者に対する知識の普及、管理の徹底	社	埼玉県食品衛生協会		
	2	6	埼玉県食品衛生責任者実務講習会実施要項	第4条	H9		食品衛生責任者に対する知識の普及、管理の徹底	社	埼玉県食品衛生協会		
	2	6	埼玉県建築物等定期報告取扱要領	第10	H13		建築基準法に係る建築物等の定期報告	財	埼玉県建築住宅安全協会		
	2	6	埼玉会館条例	第14条	H12		埼玉会館の管理	財	埼玉県芸術文化振興財団		
	2	6	埼玉県彩の国さいたま芸術劇場条例	第14条	H12		彩の国さいたま芸術劇場の管理	財	埼玉県芸術文化振興財団		
	2	6	埼玉県熊谷会館条例	第14条	H12		埼玉県熊谷会館の管理	財	埼玉県芸術文化振興財団		
	2	6	埼玉県県民活動総合センター条例	第14条	H2		埼玉県県民活動総合センターの管理運営	財	いきいき埼玉		
	2	6	埼玉県奥武蔵あじさい館条例	第11条	H14		埼玉県奥武蔵あじさい館の管理運営	財	いきいき埼玉		
	2	6	埼玉県老人母子休養センター白鳥荘条例	第15条	H14		埼玉県老人母子休養センター白鳥荘の管理運営	財	いきいき埼玉		
	2	6	埼玉県防災学習センター条例	第8条	H9		埼玉県防災学習センターの管理運営	財	埼玉県消防協会		
	2	6	埼玉県母子福祉センター条例	第4条	S62		埼玉県母子福祉センターの管理運営	財	埼玉県母子寡婦福祉連合会		
	2	6	埼玉県産業文化センター条例	第14条	S63		埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール)の管理運営	財	埼玉県産業文化センター		
	2	6	埼玉県農林公園条例	第11条	S63		農林公園管理業務	社	埼玉県農林公社		
	2	6	埼玉県種苗センター条例	第8条	H6		種苗センター管理業務	社	埼玉県農林公社		
	2	6	埼玉県森林科学館条例	第14条	H6		埼玉県森林科学館の管理	社	埼玉県農林公社		
	2	6	埼玉県県民の森条例	第7条	H5		埼玉県県民の森の管理	財	埼玉県公園緑地協会		
	2	6	埼玉県みどりの村条例	第7条	S61		埼玉県みどりの村の管理	財	埼玉県公園緑地協会		
	2	6	埼玉県都市公園条例	第21条	S53		県営公園の管理運営及び使用料徴収事務	財	埼玉県公園緑地協会		
	2	6	埼玉県県民健康福祉村条例	第9条	S62		埼玉県県民健康福祉村の管理	財	埼玉県公園緑地協会		
	2	6	埼玉県都市公園条例	第21条	H5		所沢航空発祥記念館の管理運営及び使用料徴収事務	財	日本科学技術振興財団		
	4	6	埼玉県指定講習実施要綱	第3条第1項	S61		建築士を対象とする講習	社	埼玉建築士会 埼玉県建築士事務所協会		
	4	6	埼玉県指定講習実施要綱	第3条第1項	S61		登録を新規に受けた建築士に対する講習	社	埼玉建築士会		
	千葉県	2	6	千葉県立都市公園条例	第14条	S35		県立都市公園施設の管理	財	千葉県まちづくり公社 千葉県福祉ふれあい財団	
		2	6	千葉県生涯大学校設置管理条例	第8条	S53		千葉県生涯大学校の管理運営	財	千葉県福祉ふれあい財団	
		2	6	千葉県青少年女性会館設置管理条例	第7条	S56		千葉県青少年女性会館の管理	財	千葉県青少年女性協会	
		2	6	千葉県自然公園施設設置管理条例	第8条	S54		海中公園施設の管理運営	財	千葉県勝浦海中公園センター	
		2	6	千葉県国民宿舎の設置及び管理に関する条例	第10条	S41		国民宿舎の管理	財	千葉県観光公社	
2		6	千葉県南房バラダイス設置管理条例	第9条	S51		南房バラダイスの管理	財	千葉県観光公社		
2		6	千葉県立県民の森設置管理条例	第9条	S46		県民の森の施設の管理	財	千葉県観光公社		
2		6	千葉県港湾管理条例	第18条	H6		港湾施設の管理	財	千葉県観光公社 木更津港湾愛護協会		
2		6	千葉県酪農のさと設置管理条例	第6条	H7		千葉県酪農のさとの施設の管理	社	千葉県農業開発公社		
2		6	千葉県中央駐車場条例	第13条第1項	S48		千葉県中央駐車場の管理	財	千葉県まちづくり公社		
2		6	教育機関設置条例	第18条第2項	H5		総合スポーツセンターの管理	財	千葉県スポーツ振興財団	教委指定	
2		6	教育機関設置条例	第18条第2項	H13		東総運動場の管理	財	千葉県まちづくり公社	教委指定	
2		6	教育機関設置条例	第18条の4第2項	H8		国際総合水泳場の管理	財	千葉県スポーツ振興財団	教委指定	
2		6	教育機関設置条例	第21条第2項	S63		博物館の管理	財	千葉県社会教育施設管理財団	教委指定	
2		6	教育機関設置条例	第21条の5第2項	H3		少年自然の家の管理	財	千葉県社会教育施設管理財団	教委指定	
2		6	教育機関設置条例	第24条第2項	S63		青年の家の管理	財	千葉県社会教育施設管理財団	教委指定	
2		6	千葉県さわやかちば県民プラザ設置管理条例	第7条	H8		県民プラザの管理	財	千葉県社会教育施設管理財団	教委指定	

都道府県名	事業コード	根拠規定	法令等名	条項	施行年次	指定管理者制度	事業内容等	種類	法人名	備考	
東京都	2	6	特殊建築物等定期調査報告事務処理要領	第5	S58		特殊建築物等定期調査報告の業務委託	財	東京都防災・建築まちづくりセンター		
	2	6	東京都江戸東京博物館条例	第15条第1項	H4		文化施設の管理運営に関する事務	財	東京都歴史文化財団		
	2	6	東京都写真美術館条例	第16条第1項	H2		文化施設の管理運営に関する事務	財	東京都歴史文化財団		
	2	6	東京都立産業貿易センター条例	第16条第1項	H10		東京都立産業貿易センターの管理運営	財	東京都中小企業振興公社		
	2	6	東京都しごとセンター条例	第15条第1項	H16		東京都しごとセンターの管理運営	財	東京しごと財団		
	2	6	東京都立食品技術センター条例	第14条第1項	H2		東京都立食品技術センターの管理	財	東京都中小企業振興公社		
	2	6	東京都駐車場条例	第14条の9	S39		都営駐車場の管理	財	東京都道路整備保全公社		
	4	6	東京都立公園条例	附則(平成17年東京都条例第92号)	H17		都立公園施設(動物園・水族園含む。)の維持管理	財	東京都公園協会		
	2	6	東京都育英資金条例	第2条	H17		東京都育英資金貸付事業	財	東京都私学財団		
	2	6	東京都障害者スポーツセンター条例	第15条	S59		東京都障害者スポーツセンターの運営	社	東京都障害者スポーツ協会		
	2	6	東京都海上公園条例	第30条の2第1項	S58		都立海上公園の管理	財	東京港埠頭公社		
	2	6	東京都港湾管理条例	第27条第1項	S44		船舶給水設備の管理	財	東京港埠頭公社		
	2	6	東京都港湾管理条例	第27条第1項	H3		客船ターミナル施設の管理	財	東京港埠頭公社		
	2	6	東京都現代美術館条例	第13条第1項	H14		文化施設の管理運営に関する事務	財	東京都歴史文化財団		
	2	6	東京都美術館条例	第13条第1項	H14		文化施設の管理運営に関する事務	財	東京都歴史文化財団		
	2	6	東京都人権プラザ条例	第13条第1項	H14		東京都人権プラザの管理運営及び使用料の徴収	財	東京都人権啓発センター		
	2	6	東京都建築設備定期検査報告事務処理要領	第8	S58		建築設備定期検査報告の業務委託	財	日本建築設備・昇降機センター		
	2	6	東京都コース・ホテル条例	第4条第1項	S48		コース・ホテルの管理運営に関する事務	財	東京観光財団		
	2	6	東京文化会館及び東京芸術劇場条例	第13条第1項	H14		文化施設の管理運営に関する事務	財	東京都歴史文化財団		
	2	6	東京都地域中小企業振興センター条例	第15条	H4		東京都多摩中小企業振興センターの管理	財	東京都中小企業振興公社		
	2	6	東京都地域中小企業振興センター条例	第15条	H4		東京都城南地域中小企業振興センターの管理	財	東京都中小企業振興公社		
	2	6	東京都地域中小企業振興センター条例	第15条	H4		東京都城東地域中小企業振興センターの管理	財	東京都中小企業振興公社		
	2	6	東京都霊園条例	附則(平成17年東京都条例第94号)第2項	H17		都立霊園の維持管理	財	東京都公園協会		
	2	6	東京都葬儀所条例	附則(平成17年東京都条例第93号)第2項	H17		葬儀所の維持管理	財	東京都公園協会		
	2	6	東京都体育施設条例	第14条第1項	H14		体育施設の管理運営	財	東京都生涯学習文化財団	教委指定	
	神奈川県	2	6	神奈川県立県民ホール条例	附則(平成17年神奈川県条例第33号)第2項	H6		県民ホールの管理	財	神奈川県芸術文化財団	
		2	6	神奈川県立音楽堂条例	附則(平成17年神奈川県条例第35号)第2項	H7		県立音楽堂の管理	財	神奈川県芸術文化財団	
		2	6	神奈川県立神奈川近代文学館条例	附則(平成17年神奈川県条例第34号)第2項	S59		神奈川県立神奈川近代文学館の管理	財	神奈川県文学振興会	
2		6	神奈川県立藤野芸術の家条例	附則(平成17年神奈川県条例第39号)第2項	H7		神奈川県立藤野芸術の家の管理	社	神奈川県青少年協会		
2		6	神奈川県立柳島青少年キャンプ場に関する条例	附則(平成17年神奈川県条例第38号)第2項	H6		神奈川県立柳島青少年キャンプ場の管理	社	神奈川県青少年協会		
2		6	神奈川県立かながわ労働プラザ条例	附則(平成17年神奈川県条例第50号)第2項	H7		神奈川県立かながわ労働プラザの管理	財	神奈川県労働福祉協会		
2		6	神奈川県病院事業の設置等に関する条例	附則(平成17年神奈川県条例第48号)第2項	S54		衛生看護専門学校付属病院の管理	社	神奈川県医師会		
2		6	神奈川県衛生看護専門学校条例	第9条	S54		神奈川県衛生看護専門学校の管理	社	神奈川県医師会		
2		6	神奈川県立21世紀の森条例	附則(平成17年神奈川県条例第41号)第2項	H2		神奈川県立21世紀の森の管理	社	かながわ森林づくり公社		
2		6	神奈川県立礼掛森の家条例	附則(平成17年神奈川県条例第42号)第2項	H4		神奈川県立礼掛森の家の管理	社	かながわ森林づくり公社		
2		6	神奈川県都市公園条例	附則(平成17年神奈川県条例第52号)第2項	S63		19の都市公園の管理	財	神奈川県公園協会		
2		6	神奈川県営住宅条例	附則(平成17年神奈川県条例第58号)第2項	S48		県営住宅、共同施設、地区施設の管理	社	神奈川県土地建物保全協会		

都道府県名	事業コード	事業分類	根拠規定	法令等名	条項	施行年次	指定管理者制度	事業内容等	種類	法人名	備考
神奈川県	2	6	6	神奈川県借上公共賃貸住宅条例	附則(平成17年神奈川県条例第56号)第2項	H5		神奈川県借上公共賃貸住宅の管理	社	神奈川県土地建物保全協会	
	2	6	6	食品衛生法に基づく営業の施設基準等に関する条例施行規則	第2条第2項	H12		食品衛生責任者養成講習会	社	神奈川県食品衛生協会	
	2	6	6	神奈川県立芦ノ湖キャンプ村条例	附則(平成17年神奈川県条例第49号)第2項	H3		神奈川県立芦ノ湖キャンプ村の管理	社	神奈川県観光協会	
	2	6	6	神奈川県立のふれあいの村条例	第8条	H2		県立のふれあいの村の維持管理	財	神奈川県ふれあい教育振興協会	教委指定
	2	6	6	神奈川県立スポーツ会館条例	第8条	S59		県立スポーツ会館の管理	財	神奈川県体育協会	教委指定
	2	6	6	神奈川県立伊勢原射撃場条例	第8条	H9		県立伊勢原射撃場の管理	財	神奈川県体育協会	教委指定
	2	6	6	神奈川県立埋蔵文化財センター条例	第3条	H11		県立埋蔵文化財センターの管理	財	かながわ考古学財団	教委指定
	2	6	6	神奈川県立山岳スポーツセンター条例	第8条	H9		県立山岳スポーツセンターの管理	財	神奈川県公園協会	教委指定
新潟県	2	6	6	新潟県民会館条例	第9条	S57		公の施設の管理委託	財	新潟県文化振興財団	
	2	6	6	新潟県立自然科学館条例	第8条	S56		公の施設の管理委託	財	新潟県文化振興財団	
	2	6	6	新潟県母子休養ホーム条例	第5条	S42		新潟県母子休養ホームしらゆり荘の管理	社	新潟県母子寡婦福祉連合会	
	2	6	6	新潟ふるさと村アピール館条例	第3条	H3		公の施設である「新潟ふるさと村アピール館」(県の観光物産拠点施設)の管理運営委託	社	新潟県観光協会	
	2	6	6	新潟県開嶺キャンプ場条例	第7条	H7		キャンプ場の管理運営	財	休戦村協会	
	2	6	6	新潟県立歴史博物館条例	第11条	H12		公の施設の管理委託	財	新潟県文化振興財団	
	2	6	6	新潟県柏崎原子力広報センター条例	第3条	S61		新潟県柏崎原子力広報センターの管理	財	柏崎原子力広報センター	
	2	6	6	新潟県都市公園条例	第15条の2	S61		県立都市公園(鳥屋野湖公園、紫雲寺公園など)の維持管理業務委託	財	新潟県都市緑花センター	
	2	6	6	新潟県立環境と人間のふれあい館条例	第8条	H13		県立環境と人間のふれあい館の管理	財	新潟県文化振興財団	
	2	6	6	新潟県食品・流通振興事業費補助金交付要綱及び県産大豆生産・製造連携加工設備リース事業実施要綱	第3条	H14		大豆加工食品製造設備導入の助成の実施	社	新潟県農林公社	
	2	6	6	新潟県起業化支援・交流拠点施設条例	第12条	H15		新潟県起業化支援・交流拠点施設の管理	財	にいがた産業創造機構	
	2	6	6	新潟県埋蔵文化財センター条例	第3条	H8		新潟県埋蔵文化財センターの管理	財	新潟県埋蔵文化財調査事業団	教委指定
	4	6	6	建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士を対象とする講習	社	新潟県建築士事務所協会 社 新潟県建築士会	
	4	6	6	新潟県食品衛生責任者制度運営要綱	第4の3	S58		食品衛生責任者講習会の開催	社	新潟県食品衛生協会	
富山県	2	6	6	富山県民会館条例	第14条	S39		富山県民会館の管理	財	富山県文化振興財団	
	2	6	6	富山県教育文化会館条例	第11条	S49		富山県教育文化会館の管理	財	富山県文化振興財団	
	2	6	6	富山県高岡文化ホール条例	第11条	S61		富山県高岡文化ホールの管理	財	富山県文化振興財団	
	2	6	6	富山県民小劇場条例	第11条	S62		富山県民小劇場の管理	財	富山県文化振興財団	
	2	6	6	富山県新川文化ホール条例	第12条	H6		富山県新川文化ホールの管理	財	富山県文化振興財団	
	2	6	6	富山県立山センター条例	第7条	H12		富山県立山センター立山自然保護センターの管理	財	富山県文化振興財団	
	2	6	6	富山県国際交流センター条例	第12条	H8		富山県国際交流センターの管理	財	とやま国際センター	
	2	6	6	富山県民生センター条例	第12条	H9		富山県民生センターの管理	財	富山県女性財団	
	2	6	6	富山県青少年の家条例	第10条	S48		富山県青少年の家の管理	財	富山県福祉事業団	
	2	6	6	富山県子どもみらい館条例	第16条	H4		富山県子どもみらい館の管理	財	富山県民福祉公園	
	2	6	6	富山県健康増進センター条例	第10条	S56		富山県健康増進センターの管理	財	富山県健康スポーツ財団	
	2	6	6	富山県国際健康プラザ条例	第13条	H11		富山県国際健康プラザの管理	財	富山県健康スポーツ財団	
	2	6	6	富山県農業研修センター条例	第7条	H5		富山県農業研修センターの管理	社	富山県農業連合会	
	2	6	6	富山県林業技術センター条例	第9条	H元		富山県林業技術センター林業普及センターの管理	社	富山県農林水産公社	
	2	6	6	富山県有峰森林文化村条例	第14条	H14		有峰森林文化公園の管理	社	富山県農林水産公社	
	2	6	6	富山県植物公園条例	第14条	H5		富山県中央植物園の管理	財	花と緑の銀行	
	2	6	6	富山県遺囑百年記念県民公園条例	第29条	H6		県民公園(頼成の森、森林科学館)の管理	財	花と緑の銀行	
	2	6	6	富山県富山百年記念県民公園条例	第29条	S58		県立公園(都市公園、自然風致公園等)の管理	財	富山県民福祉公園	
	2	6	6	富山県立都市公園条例	第18条	S52		県立公園(都市公園)の管理	財	富山県民福祉公園 財 富山県健康スポーツ財団	
	2	6	6	富山県流域下水道条例	第3条	S63		流域下水道の管理	財	富山県下水道公社	
	2	6	6	富山県立山カルデラ砂防博物館条例	第8条	H10		富山県立山カルデラ砂防博物館の管理	財	立山カルデラ砂防博物館	
	2	6	6	富山県港湾管理条例	第20条	H2		港湾施設の管理	財	伏木富山港・海王丸財団	
	2	6	6	富山県立近代美術館条例	第15条	H10		富山県立近代美術館の管理	財	富山県文化振興財団	教委指定
	2	6	6	富山県立山博物館条例	第17条	H3		富山県立山博物館の管理	財	富山県文化振興財団	教委指定
	2	6	6	富山県水墨美術館条例	第15条	H11		富山県水墨美術館の管理	財	富山県文化振興財団	教委指定
	2	6	6	富山県少年自然の家条例	第9条	H13		富山県少年自然の家の管理	財	富山県文化振興財団	教委指定
	2	6	6	富山県総合体育センター条例	第12条	H11		富山県総合体育センターの管理	財	富山県健康スポーツ財団	教委指定
	2	6	6	富山県営体育施設条例	第11条	S47		富山県営体育施設の管理	財	富山県体育協会	教委指定
	4	6	6	建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士に対する講習会	社	富山県建築士会 社 富山県建築士事務所協会	

資料 92

都道府県名	事業分類コード	根拠規定コード	法令等名	条項	施行年次	指定管理者制度	事業内容等	種類	法人名	備考
石川県	2	6	石川県立山中漆器産業技術センター条例	第17条	H9		石川県立山中漆器産業技術センターの管理	財	山中漆器産業技術センター	
	2	6	石川県森林休養林施設条例	第8条	S48		石川県森林公園等の管理	財	石川県林業公社	
	2	6	石川県ふれあい昆虫館条例	第2条	H10		石川県ふれあい昆虫館の管理	財	石川県民ふれあい公社	
	2	6	いしかわ動物園条例	第2条	H11		いしかわ動物園の管理	財	石川県民ふれあい公社	
	2	6	石川県のとしま臨海公園海づりセンター設置条例	第7条	S58		石川県のとしま臨海公園海づりセンターの管理	財	石川県民ふれあい公社	
	2	6	石川県海の自然生態館条例	第2条	H5		石川県海の自然生態館の管理	財	石川県民ふれあい公社	
	2	6	のと海洋ふれあいセンター条例	第5条	H6		のと海洋ふれあいセンターの管理	財	石川県民ふれあい公社	
	2	6	石川県産業展示館条例	第11条	S47		石川県産業展示館の管理	財	石川県民ふれあい公社	
	2	6	石川県湖南運動公園条例	第8条	H13		石川県湖南運動公園の管理	財	石川県民ふれあい公社	
	2	6	石川県都市公園条例	第16条	S39		都市公園の管理	財	木場湖公園協会	
	6	財						小松市施設管理公社		
	6	財						石川県民ふれあい公社		
	6	財						銭五郎彰会		
	2	6	石川県自然公園施設条例	第8条	S43		自然公園施設の管理	財	休暇村協会	
	6	財						白山観光協会		
	6	財						木ノ浦健民休暇村協会		
	2	6	石川県女性センター条例	第8条	H5		石川県女性センターの管理	財	石川県女性センター	
	2	6	石川県青少年総合研修センター条例	第8条	H14		石川県青少年総合研修センターの管理	財	石川県民ふれあい公社	
	2	6	石川県立音楽堂条例	第8条	H13		石川県立音楽堂の管理	財	石川県音楽文化振興事業団	
	2	6	石川県国際交流センター条例	第8条	H8		石川県国際交流センターの管理	財	石川県国際交流協会	
	2	6	石川ハイテク交流センター条例	第5条	H5		石川ハイテク交流センターの管理	財	石川県産業創出支援機構	
	2	6	石川県流域下水道条例	第3条	H元		流域下水道の管理	財	石川県下水道公社	
	2	6	学校以外の教育機関等設置に関する条例	第4条	H10		石川県埋蔵文化財センターの管理	財	石川県埋蔵文化財センター	教委指定
2	6	石川県体育施設条例	第13条	S39		体育施設の管理	財	内灘町公共施設等管理公社	教委指定	
6	財						石川県民ふれあい公社	教委指定		
6	財						石川県体育協会	教委指定		
4	6	建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条第1項	S62		建築士を対象とした講習会の開催	社	石川県建築士事務所協会		
福井県	1	6	福井県ふぐの処理に関する条例	第9条第1項	H12		ふぐ処理登録者資格認定講習会	社	福井県食品衛生協会	
	2	6	福井県民会館の設置および管理に関する条例	第4条第1項	S40		福井県民会館の管理	財	福井県民会館	
	2	6	福井県国際交流会館の設置および管理に関する条例	第5条第1項	H8		福井県国際交流会館の管理	財	福井県国際交流協会	
	2	6	福井県越前三国オートキャンプ場の設置および管理に関する条例	第4条	H9		福井県越前三国オートキャンプ場の管理	財	休暇村協会	
	2	6	福井県立社会福祉施設に関する条例	第8条	S55		福井県社会福祉センターの管理	財	福井県母子寡婦福祉連合会	
	2	6	福井県病院事業の設置等に関する条例	第3条	H7		福井県立すこやかカンパニー病院の管理	財	認知症高齢者医療介護教育センター	
	2	6	ふくい健康の森の設置および管理に関する条例	第4条	H6		ふくい健康の森及びびけんこうスポーツセンターの管理	財	福井県健康管理協会	
	2	6	ふくい健康の森の設置および管理に関する条例	第4条	H11		ふくい健康の森（生きがい交流センター）の管理	財	福井県すこやか長寿財団	
	2	6	福井県中小企業産業大学の設置および管理に関する条例	第7条第1項	S61		福井県中小企業産業大学の管理	財	ふくい産業支援センター	
	2	6	福井県産業情報センターの設置および管理に関する条例	第4条	H6		福井県産業情報センターの管理	財	ふくい産業支援センター	
	2	6	福井県産業振興施設の設置および管理に関する条例	第4条	H7		福井県産業振興施設の管理	財	サンドーム福井	
	2	6	テクノポート福井総合公園の設置および管理に関する条例	第3条	H6		テクノポート福井総合公園の管理	財	福井県企業公社	
	2	6	福井県若狭湾エネルギー研究センターの設置および管理に関する条例	第4条	H10		福井県若狭湾エネルギー研究センターの管理	財	若狭湾エネルギー研究センター	
	2	6	福井県立音楽堂の設置および管理に関する条例	第4条	H9		福井県立音楽堂の管理	財	福井県文化振興事業団	教委指定
	4	6	建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士に対する講習会	社	福井県建築士会	
	4	6	建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士事務所の管理講習	社	福井県建築士事務所協会	
	山梨県	2	6	山梨県民会館設置、管理及び使用料条例	第11条第1項	S57		山梨県民会館の管理	財	やまなし文化学習協会
2		6	山梨県立県民文化ホール設置及び管理条例	第12条第1項	S57		山梨県立県民文化ホールの管理	財	やまなし文化学習協会	
2		6	山梨県立青年センター設置及び管理条例	第9条第1項	S45		山梨県立青年センターの管理	財	山梨県青少年協会	
2		6	山梨県立愛宕山こどもの国設置及び管理条例	第10条第1項	S46		山梨県立愛宕山こどもの国の管理	財	山梨県青少年協会	
2		6	山梨県立少年自然の家設置及び管理条例	第10条第1項	S48		山梨県立少年自然の家の管理	財	山梨県青少年協会	教委指定

都道府県名	事業コード	事業分類	根拠規定	法令等名	条項	施行年次	指定管理者制度	事業内容等	種類	法人名	備考
山梨県	2	6		山梨県立まきば公園設置及び管理条例	第10条第1項	H6		山梨県立まきば公園の管理	財	山梨県子牛育成協会	
	2	6		山梨県立フラワーセンターの設置及び管理条例	第9条第1項	H10		山梨県立フラワーセンターの管理	財	山梨県農業振興公社	
	2	6		山梨県立産業展示交流館設置及び管理条例	第9条第1項	H6		山梨県立産業展示交流館の管理	財	やまなし産業支援機構	
	2	6		山梨県立地域産業振興センター設置及び管理条例	第9条第1項	H5		山梨県立地域産業振興センターの管理	財	山梨県郡内地域産業振興センター	
	2	6		山梨県立国際交流センター設置及び管理条例	第8条第1項	H2		山梨県立国際交流センターの管理	財	山梨県国際交流協会	
	2	6		山梨県立武田の社保健養林設置及び管理条例	第12条第1項	S54		山梨県立武田の社保健養林の管理	財	山梨県林業公社	
	2	6		山梨県立防災安全センター設置及び管理条例	第7条第1項	S57		山梨県立防災安全センターの管理	財	山梨県消防協会	
	2	6		山梨県都市公園条例	第11条第1項	S46		山梨県都市公園の管理	財	山梨県公園公社	
	6	財	山梨県林業公社								
	6	財	山梨県体育協会						教委指定		
	2	6		山梨県立科学館設置及び管理条例	第10条第1項	H10		山梨県立科学館の管理	財	山梨県青少年協会	教委指定
	2	6		山梨県立ハッポク自然ふれあいセンター設置及び管理条例	第7条第1項	H6		山梨県ハッポク自然ふれあいセンターの管理	財	キープ協会	
	2	6		山梨県立ハッポクスケートセンター設置及び管理条例	第8条第1項	H6		山梨県ハッポクスケートセンターの管理	財	山梨県体育協会	教委指定
	2	6		山梨県立本栖湖青少年スポーツセンター設置及び管理条例	第10条第1項	H7		山梨県立本栖湖青少年スポーツセンターの管理	財	山梨県体育協会	教委指定
	2	6		山梨県立射撃場設置及び管理条例	第8条	H5		山梨県立八代射撃場の管理	財	山梨県体育協会	教委指定
2	6		山梨県立飯田野球場設置及び管理条例	第8条	H14		山梨県立飯田野球場の管理	財	山梨県体育協会	教委指定	
4	6		建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士を対象とする講習	社	山梨県建築士会		
長野県	2	6		長野県男女共同参画センター条例	第8条	S59		長野県男女共同参画センターの管理	財	長野県勤労者福祉事業団	
	2	6		勤労者福祉施設条例	第9条	S44		勤労者福祉施設の管理	財	長野県勤労者福祉事業団	
	2	6		長野県文化会館条例	第9条	S57		長野県文化会館の管理	財	長野県文化振興事業団	
	2	6		長野県信濃美術館条例	第9条	S61		長野県信濃美術館の管理	財	長野県文化振興事業団	
	2	6		長野県総合射撃場条例	第6条	S50		長野県総合射撃場の管理	社	長野県協会	
	2	6		長野県都市公園条例	第5条	S42		長野県都市公園の管理	財	長野県公園公社	
6	財	長野県文化振興事業団									
4	6		建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条	S62		建築士に対する講習会	社	長野県建築士事務所協会		
岐阜県	2	5		岐阜県母子家庭等就業・自立センター事業実施要綱 岐阜県ひとり親家庭生活支援事業実施要綱	第2条 第2条	H15 H15		母子家庭等自立促進対策事業	財	岐阜県母子寡婦福祉連合会	
	2	6		岐阜産業会館の設置及び管理に関する条例	第8条	S45		岐阜産業会館の管理	財	岐阜産業会館	
	2	6		岐阜県流域下水道条例	第3条	H3		木曾川右岸流域下水道の維持管理	財	岐阜県浄水事業公社	
	2	6		岐阜県都市公園条例	第9条の9	H8		花フェスタ記念公園の管理	財	花の都さひ花と緑の推進センター	
	2	6		岐阜県公の施設の設置及び管理に関する条例	第6条(別表第3)	S51		岐阜県消費生活センターの管理	社	岐阜県消費生活協会	
	2	6		岐阜県公の施設の設置及び管理に関する条例	第6条(別表第3)	S55		岐阜県福祉・農業会館の管理	財	岐阜県県民ふれあい会館	
	2	6		岐阜県公の施設の設置及び管理に関する条例	第6条(別表第3)	H11		岐阜県先端科学技術体験センターの管理	財	岐阜県研究開発財団	
	4	6		岐阜県公の施設の設置及び管理に関する条例	第3条の2第1項及び第3項	H16	○	岐阜県所有施設である「岐阜県歴史資料館」及び「岐阜県県政資料館」の管理運営	財	岐阜県教育文化財団	
	2	6		岐阜県科学技術振興センター条例	第9条	H10		岐阜県科学技術振興センターの管理	財	岐阜県研究開発財団	
	2	6		岐阜県県民ふれあい会館条例	第9条	H6		岐阜県県民ふれあい会館の管理	財	岐阜県県民ふれあい会館	
	2	6		岐阜県県民文化ホール未来会館条例	第9条	H6		岐阜県県民文化ホール未来会館の管理	財	岐阜県産業文化振興事業団	
	2	6		ソフトピアジャパンセンター条例	第9条	H8		ソフトピアジャパンセンターの管理	財	ソフトピアジャパン	
	2	6		岐阜アリーナ条例	第10条	H15		岐阜アリーナの管理	財	岐阜県イベント・スポーツ振興事業団	教委指定
	2	6		飛騨・世界生活文化センター条例	第10条	H13		飛騨・世界生活文化センターの管理	財	岐阜県産業文化振興事業団	
	2	6		セラミックパークMNO条例	第8条、第9条	H14		セラミックパークMNOの管理委託及び施設の利用料徴収	財	セラミックパーク美濃	
	2	6		岐阜県家畜育成牧場の設置、管理及び使用料に関する条例	第6条	S48		岐阜県家畜育成牧場の管理	社	岐阜県農畜産公社	
	2	6		岐阜県長良川球技場条例	第9条	H3		岐阜県長良川球技場の管理	財	岐阜県イベント・スポーツ振興事業団	教委指定
	2	6		岐阜県長良川スポーツプラザ条例	第10条	H5		岐阜県長良川スポーツプラザの管理	財	岐阜県イベント・スポーツ振興事業団	教委指定
	2	6		岐阜マリンスポーツセンター条例	第9条	H12		岐阜マリンスポーツセンターの管理	財	岐阜県イベント・スポーツ振興事業団	教委指定
	4	6		建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条	S62		建築士に対する講習会	社	岐阜県建築士事務所協会	
6	社	岐阜県建築士会									

都道府県名	事業分類	根拠規定	法令等名	条項	施行年次	指定管理者制度	事業内容等	種類	法人名	備考	
静岡県	2	6	静岡県税賦課徴収条例	第55条、第71条	S47		自動車税の証紙代金収納計器の取扱い等	社	静岡県自動車会議所		
	2	6	静岡県労政会館の設置、管理及び使用料に関する条例	第11条	S45		静岡県労政会館の管理	財	静岡県労働福祉事業協会		
	2	6	県立病院保育所設置運営要綱	第7条	H11		県立病院の院内保育所の運営委託	財	芙蓉会		
	4	6	静岡県立水泳場及び静岡県富士水泳場の設置、管理及び使用料に関する条例	第14条第1項	H17	○	静岡県立水泳場の管理	財	静岡県体育協会		
	4	6	静岡県武道館の設置、管理及び使用料に関する条例	第14条第1項	H17	○	静岡県武道館の管理	財	静岡県体育協会		
	4	6	建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条	S62		建築士に対する講習会	社 社	静岡県建築士事務所協会 静岡県建築士会		
愛知県	2	6	愛知県女性総合センター条例	第4条第1項 第7条第1項	H8		愛知県女性総合センターの管理及び利用料徴収	財	あいち女性総合センター		
	2	6	愛知県弥富野鳥園条例	第4条第1項	H8		愛知県弥富野鳥園の管理	財	愛知公園協会		
	2	6	愛知県観光施設条例	第8条第1項	S39		犬山国際コースホテルの管理	社	愛知県観光協会		
	2	6	愛知県観光施設条例	第8条第1項	S39		茶臼山公園施設のキャンプ場、伊良湖休暇村公園施設の園地等の管理	財	休暇村協会		
	2	6	あいち健康の森健康科学総合センター条例	第8条第1項	H9		あいち健康の森健康科学総合センターの管理	財	愛知県健康づくり振興事業団		
	2	6	愛知県社会福祉施設条例	第8条第1項	S54		愛知県母子福祉会館の管理	財	愛知県母子寡婦福祉連合会		
	2	6	愛知県児童厚生施設条例	第8条第1項	S49		愛知こどもの国、海南こどもの国の管理	財	愛知公園協会		
	2	6	愛知県商工業振興施設条例	第4条の2第1項 第7条第1項	H15		愛知県産業貿易館、愛知県中小企業センターの管理及び利用料徴収	財	愛知県中小企業振興公社		
	2	6	愛知県労働者福祉施設条例	第8条第1項	S46		労働者福祉施設の管理	社 財	愛知県雇用開発協会 愛知県労働協会		
	2	6	愛知県レクリエーション施設条例	第8条第1項	S39		愛知県森林公園、愛知県民の森、愛知県昭和の森の管理	財	愛知公園協会		
	2	6	愛知県農林業振興施設条例	第8条第1項	S39		愛知県植木センターの管理	社	愛知県農林公社		
	2	6	愛知県緑化センター条例	第4条第1項	S57		愛知県緑化センターの管理	財	愛知公園協会		
	2	6	愛知県都市公園条例	第8条の3第1項 第10条の3第1項	H15		県営都市公園の管理	財	愛知県都市整備協会		
	2	6	愛知県流域下水道条例	第6条第1項	H12		愛知県下水道科学館の管理	財	愛知水と緑の公社		
	2	6	愛知県流域下水道条例	第6条第1項	H14		流域下水道の施設の管理	財	愛知水と緑の公社		
	2	6	愛知県港湾管理条例	第11条の2第1項 第17条第1項	H15		三河港ヨットハーバー区域内の港湾施設の管理及び利用料徴収	財	愛知県都市整備協会		
	2	6	愛知県体育施設及び社会教育施設条例	第9条第1項	S46		体育施設及び社会教育施設の管理	財	愛知県教育・スポーツ振興財団	教委指定	
	4	6	建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士に対する講習会	社 社	愛知県スポーツ振興事業団 愛知県建築士会 愛知県建築士事務所協会	教委指定	
	三重県	2	6	食品衛生責任者取扱要綱	第4条	H12		食品衛生責任者養成講習(再講習)	社	三重県食品衛生協会	
		4	6	三重県総合文化センター条例	第3条第1項、第7条第2項	H16	○	三重県文化会館、三重県生涯学習センター、三重県男女共同参画センターの管理	財	三重県文化振興事業団	一部教委指定
2		6	三重県営サンアリーナ条例	第10条	H6		三重県営サンアリーナの管理	財	三重ビクターズ推進機構		
2		6	みえこどもの城条例	第7条第1項	H元		児童厚生施設の管理	財	三重こどもわかかの育成財団		
2		6	三重県総合競技場条例	第10条第1項	H9		県営総合競技場の管理	財	三重県体育協会	教委指定	
2		6	三重県営鈴鹿スポーツガーデン条例	第10条第1項	H4		県営鈴鹿スポーツガーデンの管理	財	三重県体育協会	教委指定	
2		6	三重県立鈴鹿青少年センター条例	第4条第1項	H13		県立鈴鹿青少年センターの管理	財	三重県体育協会	教委指定	
4		6	建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士を対象とする講習	社 社	三重県建築士会 三重県建築士事務所協会		
滋賀県	2	6	滋賀県立県民交流センターの設置および管理に関する条例	第4条	H11		滋賀県立県民交流センターの管理	財	淡海文化振興財団		
	2	6	滋賀県琵琶湖流域下水道条例	第3条	H9		流域下水道の管理	財	滋賀県下水道公社		
	2	6	滋賀県立水環境科学館の設置および管理に関する条例	第8条	H5		滋賀県立水環境科学館の管理	財	滋賀県下水道公社		
	2	6	滋賀県立近江富士花緑公園の設置および管理に関する条例	第8条	H4		滋賀県立近江富士花緑公園の管理	財	びわ湖造林公社		
	2	6	滋賀県立障害者福祉センターの設置および管理に関する条例	第5条	H2		滋賀県立障害者福祉センターの管理	財	滋賀県身体障害者福祉協会		
	2	6	滋賀県立テクノファクトリーの設置および管理に関する条例	第10条	H12		滋賀県立テクノファクトリーの管理	財	滋賀県産業支援プラザ		
	2	6	滋賀県立陶芸の森の設置および管理に関する条例	第11条	H2		滋賀県立陶芸の森の管理	財	滋賀県陶芸の森		
	2	6	滋賀会館の設置および管理に関する条例	第8条	S39		滋賀会館の管理	財	滋賀県文化振興事業団		
	2	6	滋賀県立文化産業交流会館の設置および管理に関する条例	第10条	S63		滋賀県立文化産業交流会館の管理	財	滋賀県文化振興事業団		
	2	6	滋賀県希望が丘文化公園の設置および管理に関する条例	第8条	S46		滋賀県希望が丘文化公園の管理	財	滋賀県文化振興事業団		
2	6	滋賀県立文化芸術会館の設置および管理に関する条例	第9条	S50		滋賀県立文化芸術会館の管理	財	滋賀県文化振興事業団			

都道府県名	事業コード	事業分類	根拠規定	法令等名	条項	施行年次	指定管理者制度	事業内容等	種類	法人名	備考	
滋賀県	2	6		滋賀県立青少年宿泊研修所の設置および管理に関する条例	第8条	S46		滋賀県立青少年宿泊研修所の管理	財	滋賀県文化振興事業団	教委指定	
	2	6		滋賀県立希望が丘野外活動センターの設置および管理に関する条例	第8条	S45		滋賀県立希望が丘野外活動センターの管理	財	滋賀県文化振興事業団	教委指定	
	2	6		滋賀県立琵琶湖文化館の設置および管理に関する条例	第10条	S39		滋賀県立琵琶湖文化館の管理	財	滋賀県文化財保護協会	教委指定	
	2	6		滋賀県安土城考古博物館の設置および管理に関する条例	第6条	H4		滋賀県安土城考古博物館の管理	財	滋賀県文化財保護協会	教委指定	
	2	6		滋賀県立長浜ドームの設置および管理に関する条例	第8条	H4		滋賀県立長浜ドームの管理	財	滋賀県体育協会	教委指定	
	2	6		滋賀県立彦根総合運動場の設置および管理に関する条例	第8条	S44		滋賀県立彦根総合運動場の管理	財	滋賀県体育協会	教委指定	
	2	6		滋賀県立体育館の設置および管理に関する条例	第8条	S45		滋賀県立体育館の管理	財	滋賀県体育協会	教委指定	
	2	6		滋賀県立琵琶湖漕艇場の設置および管理に関する条例	第8条	S46		滋賀県立琵琶湖漕艇場の管理	財	滋賀県体育協会	教委指定	
	2	6		滋賀県立スポーツ会館の設置および管理に関する条例	第8条	S59		滋賀県立スポーツ会館の管理	財	滋賀県体育協会	教委指定	
	2	6		滋賀県立武道館の設置および管理に関する条例	第8条	H5		滋賀県立武道館の管理	財	滋賀県体育協会	教委指定	
	2	6		滋賀県立栗東体育館の設置および管理に関する条例	第8条	H6		滋賀県立栗東体育館の管理	財	滋賀県体育協会	教委指定	
	2	6		滋賀県立柳が崎ヨットハーバーの設置および管理に関する条例	第8条	H8		滋賀県立柳が崎ヨットハーバーの管理	財	滋賀県体育協会	教委指定	
	2	6		滋賀県立アイスアリーナの設置および管理に関する条例	第8条	H12		滋賀県立アイスアリーナの管理	財	滋賀県体育協会	教委指定	
	4	6		建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士に対する講習会	社	滋賀県建築士会 滋賀県建築士事務所協会		
京都府	2	5		原爆被爆者相談事業運営要綱	第2条	S63		原爆被爆者相談業務	社	京都府原爆被災者の会		
	2	6		京都府立総合資料館条例	第5条第1項	S63		京都府立総合資料館の管理に関する事務のうち、美術工芸資料、歴史民俗資料等の収集・保存等	財	京都文化財団		
	2	6		京都府立市民ホール条例	第6条第1項	S63		京都府立市民ホールの管理	財	京都文化財団		
	2	6		京都府立堂本印象美術館条例	第6条第1項	H4		京都府立堂本印象美術館の管理	財	京都文化財団		
	2	6		京都府立ゼミナールハウス条例	第6条第1項	S55		京都府立ゼミナールハウスの管理	財	京都ゼミナールハウス		
	2	6		京都府立府民スポーツ広場条例	第7条第1項	H2		京都府立府民スポーツ広場の管理	財	京都府公園公社		
	2	6		京都府立陶板名画の庭条例	第5条第1項	H6		京都府立陶板名画の庭の管理	財	京都府立植物園協力会		
	2	6		京都府立青少年海洋センター条例	第7条第1項	S57		京都府立青少年海洋センターの管理	社	京都府青少年育成協会		
	2	6		京都府立宮津ヨットハーバー条例	第7条第1項	S62		京都府立宮津ヨットハーバーの管理	社	京都府青少年育成協会		
	2	6		京都府港湾施設管理並びに使用条例	第13条第1項	S54		港湾施設の管理に関する事務	社	舞鶴港湾環境保全協会		
	2	6		京都府立勤労者福祉会館条例	第6条第1項	S58		京都府立勤労者福祉会館（山城、口丹波、中丹及び舞鶴）の管理	財	京都府民総合交流事業団		
	2	6		京都府立都市公園条例	第12条第1項	S57		京都府立都市公園の管理	財	京都府公園公社		
	2	6		京都府流域下水道条例	第3条第1項	S54		流域下水道終末処理場等の運転管理	財	京都府下水道公社		
	2	6		京都府立少年自然の家条例	第8条第1項	S58		京都府立少年自然の家の管理	財	京都府少年教育振興会	教委指定	
	4	6		建築士を対象とする講習の指定に関する規程	第3条第1項	S62		建築士に対する講習会	社	京都府建築士会 京都府建築士事務所協会		
	大阪府	1	6		大阪府伝統工芸士認定要綱	第4条	H元		大阪府伝統工芸士認定事業	社	大阪工芸協会	
		2	6		大阪府立女性総合センター条例	第3条	H6		大阪府立女性総合センターの管理	財	大阪府男女共同参画推進財団	
2		6		大阪府立青少年会館条例	第3条	S58		大阪府立青少年会館の管理	財	大阪府青少年活動財団		
2		6		大阪府立青少年野外活動施設条例	第6条	S61		大阪府立青少年野外活動施設の管理	財	大阪府青少年活動財団		
2		6		大阪府立労働センター条例	第3条	S53		大阪府立労働センターの管理	財	大阪労働協会		
2		6		大阪府民の森条例	第6条	S53		大阪府民の森の利用及び維持に関する事務	財	大阪府みどり公社		
2		6		大阪府立花の文化園条例	第3条	H2		大阪府立花の文化園の利用及び維持等に関する事務	財	大阪府みどり公社		
2		6		大阪府民牧場条例	第3条	H11		府民牧場の利用及び維持等に関する事務	財	大阪府みどり公社		
2		6		大阪府都市公園条例	第16条	S41		一部の都市公園施設の管理等	財	大阪府公園協会		
2		6		大阪府立門真スポーツセンター条例	第2条	H8		大阪府立門真スポーツセンターの利用及び維持等に関する事務	財	大阪府スポーツ・教育振興財団	教委指定	
2		6		大阪府立博物館条例	第5条	H3		大阪府立博物館の利用及び維持等に関する事務	財	大阪府文化財センター	教委指定	
2		6		大阪府立国際児童文学館条例	第6条	S59		大阪府立国際児童文学館の利用及び維持等に関する事務	財	大阪国際児童文学館	教委指定	
4		6		建築士を対象とする講習の大阪府知事指定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士に対する講習会	社	大阪府建築士会 大阪建築士事務所協会		

都道府県名	事業 コード 分類	根拠 コード 規定	法令等名	条項	施行年 次	指定 管理者 制度	事業内 容等	種 類	法人名	備 考
兵庫県	4	6	兵庫県立丹波の森公園の設置及び管理に関する条例	第9条第1項	H8		兵庫県立丹波の森公園の管理	財	丹波の森協会	
	4	6	兵庫県立母と子の島の設置及び管理に関する条例	第10条第1項	S60		兵庫県立母と子の島の管理	財	兵庫県青少年本部	
	4	6	兵庫県立東はりま青少年館の設置及び管理に関する条例	第10条第1項	S57		兵庫県立東はりま青少年館の管理	財	兵庫県青少年本部	
	4	6	兵庫県立神出学園の設置及び管理に関する条例	第4条第1項	H6		兵庫県立神出学園の管理	財	兵庫県青少年本部	
	4	6	兵庫県立ひょうご女性交流館の設置及び管理に関する条例	第9条第1項	H7		兵庫県立ひょうご女性交流館の管理	財	兵庫県婦人会館	
	4	6	兵庫県民会館の設置及び管理に関する条例	第9条第1項	S55		兵庫県民会館の管理	財	兵庫県芸術文化協会	
	4	6	兵庫県立尼崎青少年創造劇場の設置及び管理に関する条例	第10条第1項	H11		兵庫県立尼崎青少年創造劇場の管理	財	兵庫県芸術文化協会	
	4	6	兵庫県立のじぎく会館の設置及び管理に関する条例	第10条第1項	H4		兵庫県立のじぎく会館の管理	財	兵庫県人権啓発協会	
	4	6	兵庫県老人介護ホームの設置及び管理に関する条例	第7条第1項	S54		兵庫県老人介護ホームの管理	財	兵庫県高齢者生きがい創造協会	
	4	6	兵庫県福祉センターの設置及び管理に関する条例	第9条第1項	S50		兵庫県福祉センター（視覚障害者情報提供施設に限る。）の管理	財	兵庫県視覚障害者福祉協会	
	2	6	特設水道条例	第7条第4項	H5		特設水道の水質検査	財	ひょうご環境創造協会	
	4	6	兵庫県立産業会館の設置及び管理に関する条例	第10条第1項	S55		兵庫県立産業会館の管理	社	兵庫みどり公社	
	4	6	兵庫県立先端科学技術支援センターの設置及び管理に関する条例	第9条第1項	H5		兵庫県立先端科学技術支援センターの管理	財	ひょうご科学技術協会	
	4	6	兵庫県立姫路労働会館の設置及び管理に関する条例	第10条第1項	S43		兵庫県立姫路労働会館の管理	財	兵庫県勤労福祉協会	
	4	6	兵庫県中央労働センターの設置及び管理に関する条例	第10条第1項	S52		兵庫県中央労働センターの管理	財	兵庫県勤労福祉協会	
	4	6	兵庫県立丹波年輪の里の設置及び管理に関する条例	第10条第1項	S63		兵庫県立丹波年輪の里の管理	財	兵庫県勤労福祉協会	
	4	6	兵庫県立但馬ドームの設置及び管理に関する条例	第9条第1項	H10		兵庫県立但馬ドームの管理	財	兵庫県勤労福祉協会	
	4	6	兵庫県立三木山森林公園の設置及び管理に関する条例	第9条第1項	H5		兵庫県立三木山森林公園の管理	社	兵庫みどり公社	
	4	6	兵庫県立フラワーセンターの設置及び管理に関する条例	第13条第1項	H10		兵庫県立フラワーセンターの管理	財	兵庫県園芸・公園協会	
	4	6	淡路夢舞台国際会議場及び淡路夢舞台公苑の設置及び管理に関する条例	第7条第1項	H12		淡路夢舞台公苑の管理	財	淡路花博記念事業協会	
	4	6	淡路夢舞台国際会議場及び淡路夢舞台公苑の設置及び管理に関する条例	第7条第1項	H12		淡路夢舞台国際会議場の管理	財	兵庫県国際交流協会	
	4	6	兵庫県立都市公園条例	第15条第1項	H13		兵庫県立都市公園の管理（淡路地域のみ）	財	淡路花博記念事業協会	
	4	6	兵庫県立都市公園条例	第15条第1項	H13		兵庫県立都市公園の管理（淡路地域を除く。）	財	兵庫県園芸・公園協会	
	4	6	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターの設置及び管理に関する条例	第8条第1項	H14		阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターの管理	財	阪神・淡路大震災記念協会	
	4	6	兵庫県立文化体育館の設置及び管理に関する条例	第10条第1項	H10		兵庫県立文化体育館の管理	財	兵庫県体育協会	
	4	6	兵庫県立円山川公苑の設置及び管理に関する条例	第10条第1項	H10		兵庫県立円山川公苑の管理	財	兵庫県体育協会	
	4	6	兵庫県こころのケアセンターの設置及び管理に関する条例	第9条	H16	○	兵庫県こころのケアセンターの管理	財	21世紀ヒューマンケア研究機構	
	4	6	兵庫県立聴覚障害者情報センターの設置及び管理に関する条例	第7条	H17	○	兵庫県立聴覚障害者情報センターの管理	社	兵庫県聴覚障害者協会	
	4	6	兵庫県立芸術文化センターの設置及び管理に関する条例	第7条	H17	○	兵庫県立芸術文化センターの管理	財	兵庫県芸術文化協会	
	4	6	兵庫県立宍和野高野野外教育センターの設置及び管理に関する条例	第7条第1項	S47		兵庫県立宍和野高野野外教育センターの管理	財	兵庫県青少年本部	教委指定
	4	6	兵庫県立海洋体育館の設置及び管理に関する条例	第10条第1項	H10		兵庫県立海洋体育館の管理	財	兵庫県体育協会	教委指定
	4	6	兵庫県立総合体育館の設置及び管理に関する条例	第10条第1項	H10		兵庫県立総合体育館の管理	財	兵庫県体育協会	教委指定
	4	6	兵庫県立奥猪名健康の郷の設置及び管理に関する条例	第9条第1項	H10		兵庫県立奥猪名健康の郷の管理	財	兵庫県体育協会	教委指定
	4	6	兵庫県立武道館の設置及び管理に関する条例	第11条	H14		兵庫県立武道館の管理	財	兵庫県体育協会	教委指定
	4	6	兵庫県立弓道場の設置及び管理に関する条例	第10条第1項	S63		兵庫県立弓道場の管理	社	兵庫県高等学校教育振興会	教委指定
	4	6	兵庫県立美術館の設置及び管理に関する条例	第13条第1項	H14		兵庫県立美術館(分館)の管理	財	兵庫県芸術文化協会	教委指定
	3	6	食品衛生に関する基準及び営業の手続等を定める規則	第17条の2	H12		食品衛生責任者養成講習会	社	兵庫県食品衛生協会	
	4	6	建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士を対象とする講習	社	兵庫県建築士会	

都道府県名	事業分類	根拠規定	法令等名	条項	施行年次	指定管理者制度	事業内容等	種類	法人名	備考	
奈良県	3	6	建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士に対する講習会	社	奈良県建築士会		
		6					社	奈良県建築士事務所協会			
	2	6	奈良県地域総合整備資金貸付要綱	第15条	H元		地域総合整備資金貸付の調査	財	地域総合整備財団		
	2	6	奈良県心身障害者福祉センター条例	第5条	S55		心身障害者の歯科医療の相談及び歯科診療	社	奈良県歯科医師会		
和歌山県	2	6	和歌山県立和歌山ビッグホール設置及び管理条例	第5条第1項	H9		和歌山県立和歌山ビッグホールエールの管理	財	和歌山県スポーツ振興財団	教委指定	
	2	6	和歌山県立青少年の家設置及び管理条例	第4条第1項	H12		和歌山県立青少年の家の管理	社	和歌山県青少年育成協会		
	2	6	和歌山県民文化会館設置及び管理条例	第5条第1項	S45		和歌山県民文化会館の管理	財	和歌山県文化振興財団		
	2	6	和歌山県立県民交流プラザ和歌山ビッグ愛設置及び管理条例	第6条第1項	H10		和歌山県国際交流センターの管理	財	和歌山県国際交流協会		
	2	6	和歌山県立県民交流プラザ和歌山ビッグ愛設置及び管理条例	第6条第1項	H10		青少年活動センターの管理運営	社	和歌山県青少年育成協会		
	2	6	和歌山県立県民交流プラザ和歌山ビッグ愛設置及び管理条例	第6条第1項	H10		和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センターの管理運営	社	和歌山県歯科医師会		
	2	6	和歌山県立県民交流プラザ和歌山ビッグ愛設置及び管理条例	第6条第1項	H10		和歌山県立県民交流プラザ和歌山ビッグ愛の管理	財	和歌山県スポーツ振興財団	教委指定	
	2	6	和歌山県児童福祉施設設置条例	第3条第1項	S45		和歌山県立和歌山すみれホームの管理	社	和歌山県母子寡婦福祉連合会		
	2	6	和歌山県植物公園緑花センター設置及び管理条例	第5条第1項	S54		和歌山県植物公園緑花センターの管理	社	わかやま森林と緑の公社		
	2	6	和歌山県都市公園条例	第14条第1項	S62		都市公園の維持管理及び使用	財	和歌山県スポーツ振興財団	教委指定	
	2	6	県民水泳場設置及び管理条例	第4条第1項	S62		県民水泳場の維持管理及び使用	財	和歌山県スポーツ振興財団	教委指定	
	2	6	和歌山県営相撲場設置及び管理条例	第6条第1項	S62		相撲競技場の維持管理及び使用	財	和歌山県スポーツ振興財団	教委指定	
	2	6	和歌山県和歌山河川公園設置及び管理条例	第9条第1項	S62		和歌山河川公園の維持管理及び使用	財	和歌山県スポーツ振興財団	教委指定	
	2	6	和歌山県港湾施設管理条例	第11条第1項	H8		海洋性廃棄物焼却施設の使用及び維持管理	社	和歌山県産業廃棄物協会		
	2	6	和歌山県勤労福祉会館設置及び管理条例	第4条第1項	S60		和歌山県勤労福祉会館の管理	財	和歌山県勤労福祉協会		
	2	6	和歌山県流域下水道条例	第3条第1項	H13		流域下水道維持管理	財	和歌山県下水道公社		
	2	6	和歌山県体力開発センター設置及び管理条例	第4条第1項	S50		和歌山県体力開発センターの管理	財	和歌山県スポーツ振興財団	教委指定	
	2	6	和歌山県南紀スポーツセンター設置及び管理条例	第4条第1項	H6		和歌山県南紀スポーツセンターの管理	財	和歌山県スポーツ振興財団	教委指定	
	鳥取県	2	6	鳥取県立県民文化会館の設置及び管理に関する条例	第6条	H5		鳥取県立県民文化会館の管理	財	鳥取県文化振興財団	
		2	6	鳥取県立倉吉未来中心の設置等に関する条例	第7条	H12		鳥取県立倉吉未来中心の管理	財	鳥取県文化振興財団	
		2	6	鳥取県立鳥取二十世紀記念館の設置及び管理に関する条例	第5条	H13		鳥取県立鳥取二十世紀記念館の管理	財	鳥取県文化振興財団	
		2	6	鳥取県立童謡館の設置及び管理に関する条例	第7条	H7		鳥取県立童謡館の管理	財	鳥取童謡・おもちゃ館	
		2	6	鳥取県立歯科衛生専門学校の設置及び管理に関する条例	第8条	S39		鳥取県立歯科衛生専門学校の管理	社	鳥取県歯科医師会	
2		6	鳥取県立自然科学館の設置及び管理に関する条例	第3条	S56		鳥取県立大山自然科学館の管理	財	自然公園財団		
2		6	鳥取県立米子コンベンションセンターの設置及び管理に関する条例	第7条	H10		鳥取県立米子コンベンションセンターの管理	財	とっとりコンベンションビューロー		
2		6	鳥取県立氷ノ山自然ふれあい館の設置及び管理に関する条例	第7条	H11		鳥取県立氷ノ山自然ふれあい館の管理	財	鳥取県観光事業団		
2		6	鳥取県立夢みなとタワーの設置及び管理に関する条例	第7条	H10		鳥取県立夢みなとタワーの管理	財	鳥取県観光事業団		
2		6	鳥取県立とっとり花回廊の設置及び管理に関する条例	第6条	H11		鳥取県立とっとり花回廊の管理	財	鳥取県観光事業団		
2		6	鳥取県立鳥取砂丘こどもの国の設置及び管理に関する条例	第7条	H11		鳥取県立鳥取砂丘こどもの国の管理	財	鳥取県観光事業団		
2		6	鳥取県営鳥取空港の管理及び設置に関する条例	第20条	S42		鳥取県立国際交流会館の管理	財	鳥取県国際交流財団		
2		6	鳥取県都市公園条例	第11条	S54		都市公園の管理	財	鳥取市公園・スポーツ施設協会		
財		鳥取県観光事業団									
財		鳥取県体育協会						教委指定			
2		6	鳥取県立生涯学習センターの設置及び管理に関する条例	第7条	S54		県民ふれあい会館の管理	財	鳥取県教育文化財団	教委指定	
2	6	鳥取県立青少年社会教育施設の設置及び管理に関する条例	第7条	S52		鳥取県立青少年社会教育施設の管理及び使用料の徴収に関する事務	財	鳥取県教育文化財団	教委指定		
2	6	鳥取県営社会体育施設の設置及び管理に関する条例	第5条	S39		鳥取県立武道館の施設の管理	財	鳥取県体育協会	教委指定		

資料 92

都道府県名	事業コード	事業分類	根拠規定	法令等名	条項	施行年次	指定管理者制度	事業内容等	種類	法人名	備考	
鳥取県	2	6		鳥取県営社会体育施設の設置及び管理に関する条例	第5条	S39		鳥取県営屋内プールの施設の管理	財	鳥取県体育協会	教委指定	
	2	6		鳥取県立倉吉体育文化会館の設置及び管理に関する条例	第6条	S56		鳥取県立倉吉体育文化会館の施設の管理	財	鳥取県体育協会	教委指定	
	2	6		鳥取県立産業体育館の設置及び管理に関する条例	第9条	H9		鳥取県立産業体育館の管理	財	鳥取県体育協会	教委指定	
	4	6		建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士に対する講習会	社	鳥取県建築士会		
鳥根県	2	6		食品衛生法施行条例	別表第1の第3の2	S49		食品衛生責任者の養成及び実務講習	社	鳥根県食品衛生協会		
	4	6		鳥根県立三瓶自然館及びその附属施設の設置及び管理に関する条例	第5条	H16	○	三瓶自然館及びその附属施設の管理	財	三瓶フィールドミュージアム財団		
	4	6		鳥根県立産業交流会館条例	第7条	H16	○	鳥根県立産業交流会館の管理	財	くにひきメッセ		
	4	6		鳥根県立しまね海洋館条例	第3条	H12	○	鳥根県立しまね海洋館の管理	財	しまね海洋館		
	4	6		鳥根県立穴道湖自然館条例	第6条	H13	○	鳥根県立穴道湖自然館の管理	財	ホシザキグリーン財団		
	4	6		建築士を対象とする講習会の指定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士を対象とする講習	社	鳥根県建築士会		
岡山県	2	5		生産振興総合対策事業実施要領	第9-II-3	H14		畜産総合支援システム確立推進	社	岡山県畜産協会		
	2	6		食品衛生法施行条例	第2条	H12		食品衛生責任者養成講習会	社	岡山県食品衛生協会		
	2	6		岡山県心く調理等規制条例	第7条第1号	H9		心く調理等に係る講習会	社	岡山県食品衛生協会		
	2	6		岡山県総合展示場コンパックス岡山条例	第5条	H3		岡山県総合展示場コンパックス岡山の管理	財	岡山総合展示場		
	2	6		岡山県岡山国際交流センター条例	第6条	H7		岡山県岡山国際交流センターの管理	財	岡山県国際交流協会		
	2	6		岡山県犬養木堂記念館条例	第5条	H5		犬養木堂記念館の管理	財	岡山県郷土文化財団		
	2	6		岡山県岡崎嘉平太記念館条例	第6条	H13		岡崎嘉平太記念館の管理	財	岡山県郷土文化財団		
	2	6		岡山県自然保護センター条例	第5条	H10		岡山県自然保護センターの管理	財	岡山県郷土文化財団		
	2	6		岡山県看護研修センター条例	第6条	H7		岡山県看護研修センターの管理	社	岡山県看護協会		
	2	6		岡山県技術振興研修センター条例	第3条	S60		岡山県技術振興研修センターの管理	財	岡山県産業振興財団		
	2	6		岡山県テクノサポート岡山条例	第6条	H7		テクノサポート岡山の管理	財	岡山県産業振興財団		
	2	6		岡山県岡山セラミックセンター条例	第6条	H2		岡山県岡山セラミックセンターの管理	財	岡山セラミック技術振興財団		
	2	6		岡山県観光物産センター条例	第4条	S23		岡山県観光物産センターの管理	社	岡山県産業貿易振興協会		
	2	6		岡山県立青少年農林文化センター三徳園条例	第4条	S43		岡山県立青少年農林文化センター三徳園の管理	財	岡山県農林漁業担い手育成財団		
	2	6		岡山県健康づくりセンター条例	第6条	H9		岡山県南部健康づくりセンターの管理	財	岡山県健康づくり財団		
	2	6		岡山県精神科休日・夜間相談センター条例	第3条	H6		岡山県精神科休日・夜間相談センターの管理	社	岡山県医師会		
	2	6		岡山県立児童会館条例	第9条	S60		岡山県立児童会館の管理	財	岡山県福祉事業団		
	2	6		岡山県牛窓ヨットハーバー条例	第7条	S62		岡山県牛窓ヨットハーバーの管理	財	岡山県牛窓海洋スポーツ振興会		
	2	6		岡山県倉敷スポーツ公園条例	第2条	H7		倉敷スポーツ公園の管理	財	倉敷スポーツ公園		
	2	6		岡山県循環型社会形成促進条例	第30条第1項	H14		循環型社会の形成に関する普及啓発等	財	岡山県環境保全事業団		
	4	6		岡山県視覚障害者情報提供施設条例	第5条	H17	○	岡山県聴覚障害者センターの管理	社	岡山県聴覚障害者福祉協会		
	2	6		岡山武道館条例	第7条	S45		岡山武道館の運営	財	岡山県武道振興会	教委指定	
	2	6		岡山県青少年教育センター閑谷学校条例	第7条	S40		特別史跡旧閑谷学校の管理	財	特別史跡旧閑谷学校顕彰保存会	教委指定	
	4	6		建築士を対象とする講習の指定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士に対する講習会	社	岡山県建築士会		
	広島県	2	6		広島県立広島国際協力センター設置及び管理条例	第7条第1項	H9		広島県立広島国際協力センターの管理	財	ひろしま国際センター	
		4	6		広島県健康福祉センター設置及び管理条例	第4条第1項	H17	○	広島県健康福祉センターの管理	財	広島県健康福祉センター	
		4	6		広島県立母子福祉センター設置及び管理条例	第5条第1項	H17	○	広島県立母子福祉センターの管理	財	広島県母子寡婦福祉連合会	
		4	6		広島県立産業技術交流センター設置及び管理条例	第4条第1項	H17	○	広島県立産業技術交流センターの管理	財	ひろしま産業振興機構	
		4	6		広島県産業科学技術研究所設置及び管理条例	第4条第1項	H17	○	広島県産業科学技術研究所の管理	財	ひろしま産業振興機構	
		2	6		広島県立因島フラワーセンター設置及び管理条例	第6条第1項	H2		広島県立因島フラワーセンターの管理	財	広島県農林振興センター	
2		6		広島県税条例	第119条第3項	S47		自動車税及び自動車取得税の申告納付に係る証紙代金収納計器の取扱い	社	広島県自動車整備振興会		
4		6		広島県栽培漁業センター設置及び管理条例	第4条第1項	H17	○	広島県栽培漁業センターの管理	社	広島県栽培漁業協会		
2		6		広島県税条例	第7条の2	H16		自動車税収納業務	社	広島県自動車整備振興会		
4		6		広島県民文化センター設置及び管理条例	第4条第1項	H17	○	広島県民文化センター及び広島県民文化センターふくやまの管理・運営、利用許可など	財	県民センター		
4		6		広島県立もみのき森林公園設置及び管理条例	第4条第1項	H17	○	広島県立もみのき森林公園の管理、運営、利用許可など	財	広島県立もみのき森林公園協会		
4		6		広島県立産業会館設置及び管理条例	第4条第1項	H17	○	広島県立産業会館の管理	財	ひろしま産業振興機構		
4		6		建築士を対象とする講習の指定に関する規程	第3条第1項	S61		建築士に対する講習会	社	広島県建築士会		
									社	広島県建築士事務所協会		

都道府県名	事業 コード 分類	根拠 コード 規定	法令等名	条項	施行年 次	指定 管理者 制度	事業内 容等	種 類	法人名	備 考	
山口県	2	6	山口県民文化ホール条例	附則第2項	H8		山口県文化ホールいづくにの管理	財	山口県文化振興財団		
	2	6	山口県芸術村条例	附則第2項	H10		秋吉台国際芸術村の管理	財	山口県文化振興財団		
	2	6	山口県民芸術文化ホール条例	附則第2項	H12		山口県民芸術文化ホールながとの管理	財	長門市文化振興財団		
	2	6	山口県健康づくりセンター条例	附則第2項	H9		山口県健康づくりセンターの管理	財	山口県健康福祉財団		
	2	6	山口県母子福祉施設条例	附則第2項	S46		母子福祉施設の管理	財	山口県母子寡婦福祉連合会		
	2	6	山口県国際総合センター条例	附則第2項	H8		国際総合センターの管理	財	山口県国際総合センター		
	2	6	山口県栽培漁業センター条例	附則第2項	S39		栽培漁業センターの管理	社	山口県栽培漁業公社		
	2	6	山口県立都市公園条例	附則第2項	H11		維新百年記念公園及び山口県立亀山公園の管理	財	山口県施設管理財団		
	2	6	山口県県民活動支援センター条例	附則第2項	H14		やまぐち県民活動支援センターの管理運営	財	やまぐち県民活動きらめき財団		
	2	6	山口県セミナーパーク条例	附則第2項	H16		地方自治及び社会福祉に関する研修	財	山口県ひとつくり財団		
	2	6	山口県埋蔵文化財センター条例	第7条	H9		埋蔵文化財センターの管理	財	山口県ひとつくり財団	教委指定	
	2	6	山口県青年の家条例	第8条	S62		青年の家の管理	財	山口県ひとつくり財団	教委指定	
	2	6	山口県少年自然の家条例	第8条	S49		少年自然の家の管理	財	山口県ひとつくり財団	教委指定	
	2	6	山口県青少年野外活動センター条例	第8条	S49		青少年野外活動センターの管理	財	山口県ひとつくり財団	教委指定	
	2	6	山口県生涯教育センター条例	第7条	H16		生涯教育センターの管理	財	山口県ひとつくり財団	教委指定	
	2	6	山口県青少年交流施設条例	第7条	H9		青少年交流施設の管理	財	山口県ひとつくり財団	教委指定	
	2	6	山口県体育施設条例	第13条	H5		山口県スポーツ交流村の管理	財	山口県ひとつくり財団	教委指定	
	4	6	建築士を対象とする講習の指 定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士に対する講習会	社	山口県建築士会 山口県建築士事務所協会		
	徳島県	2	6	徳島県青少年センターの設置 及び管理に関する条例	第11条	S49		徳島県青少年センターの運営	財	徳島県青少年協会	
		2	6	徳島県郷土文化会館の設置及 び管理に関する条例	第10条	S46		徳島県郷土文化会館の運営	財	徳島県文化振興財団	
2		6	徳島県立文学書道館の設置及 び管理に関する条例	第6条	H14		徳島県立文学書道館の管理	財	徳島県文化振興財団		
2		6	徳島県立産業観光交流セン ターの設置及び管理に関する 条例	第6条	H5		徳島県立産業観光交流センターの管 理	財	徳島県観光協会		
2		6	徳島県立大鳴門橋架橋記念館 の設置及び管理に関する条例	第5条	S60		徳島県立大鳴門橋架橋記念館の管理	財	徳島県観光協会		
2		6	徳島県立渦の道の設置及び管 理に関する条例	第5条	H12		徳島県立渦の道の管理	財	徳島県観光協会		
2		6	徳島県立あすたむらんど の設置及び管理に関する条例	第6条	H13		徳島県立あすたむらんど の管理運営	財	徳島県観光協会		
2		6	徳島県駐車場事業管理条例	第7条の2	S59		駐車場の管理	財	徳島県企業公社		
2		6	徳島県立看護学院の設置及び 管理に関する条例	第6条	S50		徳島県立看護学院の運営	社	徳島県医師会		
2		6	徳島県立母子福祉センターの 設置及び管理に関する条例	第8条	S58		徳島県立母子福祉センターの管理	財	徳島県母子寡婦福祉連合会		
2		6	徳島県立中央武道館の設置及 び管理に関する条例	第8条	S63		徳島県立中央武道館の管理	財	徳島県スポーツ振興財団	教委指定	
2		6	徳島県立埋蔵文化財総合セン ターの設置及び管理に関する 条例	第5条	H7		徳島県立埋蔵文化財総合センターの 管理	財	徳島県埋蔵文化財センター	教委指定	
4		6	建築士を対象とする講習の指 定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士に対する講習会	社	徳島県建築士会 徳島県建築士事務所協会		
香川県	2	6	食品衛生法施行細則の一部改 正について（県厚生部長通 知）	-	S48		食品衛生責任者養成講習会	社	香川県食品衛生協会		
	4	6	建築士を対象とする講習の指 定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士に対する講習会	社	香川県建築士会 香川県建築士事務所協会		
愛媛県	2	6	愛媛県公の施設の設置及び管 理に関する条例の一部を改正 する条例	附則第2項	H15		愛媛県県民文化会館の管理	財	愛媛県文化振興財団	教委指定	
	2	6	愛媛県公の施設の設置及び管 理に関する条例の一部を改正 する条例	附則第2項	H15		愛媛県生活文化センターの管理	財	愛媛県文化振興財団	教委指定	
	2	6	愛媛県公の施設の設置及び管 理に関する条例の一部を改正 する条例	附則第2項	H15		愛媛県武道館の管理	財	愛媛県スポーツ振興事業団	教委指定	
	4	6	建築士を対象とする講習の指 定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士に対する講習会	社	愛媛県建築士会 愛媛県建築士事務所協会		
高知県	1	6	高知県立都市公園条例	第3条	H17		都市公園に係る施設の維持管理	財	高知県スポーツ振興財団		
	2	6	高知県立牧野植物園の設置及 び管理に関する条例	第12条	H11		高知県立牧野植物園の管理	財	高知県牧野記念財団		
	2	6	高知県立人権啓発センターの 設置及び管理に関する条例	第7条第1項	S58		高知県立人権啓発センターの管理運 営	財	高知県人権啓発センター		
	2	6	高知県流域下水道条例	第3条	H2		浦戸湾東部流域下水道の維持、管理 業務等	財	高知県下水道公社		
	2	6	高知県立都市公園条例	第3条	H17		都市公園に係る施設の維持管理	財	高知県のいち動物公園協会 四万十市公園管理公社		
	2	6	高知市都市公園条例	第15条	S49		高知市桂浜公園駐車場の管理	財	高知市桂浜公園観光開発公社		
	4	6	高知県立障害者スポーツセン ターの設置及び管理に関する 条例	第12条	H15		使用料の徴収事務 使用料・費資料の徴収事務	財	高知県ふくし交流財団		

都道府県名	事業 コード	事業 分類	根拠 規定	法令等名	条項	施行年 次	指定 管理者 制度	事業内 容等	種 類	法人名	備 考
高知県	2	6	6	高知県立埋蔵文化財センターの設置及び管理に関する条例	第2条	H3		高知県立埋蔵文化財センターの管理	財	高知県文化財団	教委指定
	2	6	6	高知県立歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例	第10条	H9		高知県立歴史民俗資料館の管理	財	高知県文化財団	教委指定
	2	6	6	高知県立坂本龍馬記念館の設置及び管理に関する条例	第8条	H9		高知県立坂本龍馬記念館の管理	財	高知県文化財団	教委指定
	2	6	6	高知県立美術館の設置及び管理に関する条例	第14条	H9		高知県立美術館の管理	財	高知県文化財団	教委指定
	2	6	6	高知県立県民文化ホール等の設置及び管理に関する条例	第12条	H9		高知県立県民文化ホールの管理	財	高知県文化財団	教委指定
	2	6	6	高知県立文学館の設置及び管理に関する条例	第13条	H9		高知県立文学館の管理	財	高知県文化財団	教委指定
	2	6	6	高知県立青少年体育館の設置及び管理に関する条例	第12条	H12		高知県立青少年体育館の管理	財	高知県青年会館	教委指定
	2	6	6	高知県立県民体育館の設置及び管理に関する条例	第12条	H12		高知県立県民体育館の管理	財	高知県スポーツ振興財団	教委指定
2	6	6	高知県立武道館の設置及び管理に関する条例	第12条	H12		高知県立武道館の管理	財	高知県スポーツ振興財団	教委指定	
福岡県	2	6	6	木材利用普及啓発強化地方推進事業委託実施要領	-	H15		木材の知識の普及啓発及び調査研究	社	福岡県木材組合連合会	
	2	6	6	福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情報センター及び福岡県総合福祉センターの設置及び管理に関する条例	第11条第1項	H15		福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情報センターの管理	財	福岡県地域総合福祉財団	
	2	6	6	福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情報センター及び福岡県総合福祉センターの設置及び管理に関する条例	第11条第1項	H15		福岡県男女共同参画センターの管理	財	福岡県女性財団	
	2	6	6	福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情報センター及び福岡県総合福祉センターの設置及び管理に関する条例	第8条第1項	H15		福岡県人権啓発情報センターの管理	財	福岡県人権啓発情報センター	
	2	6	6	福岡県立飯塚研究開発センター条例	第5条第1項	H4		福岡県立飯塚研究開発センターの管理	財	飯塚研究開発機構	
	2	6	6	福岡県緑化センター条例	第4条第1項	S59		福岡県緑化センターの管理	財	福岡県水源の森基金	
	2	6	6	福岡県立勤労青少年文化センター条例	第5条第1項	S48		福岡県立勤労青少年文化センターの管理	財	北九州勤労青少年福祉公社	
	2	6	6	福岡県立勤労青少年文化センター条例	第5条第1項	S48		福岡県立勤労青少年文化センターの管理	財	福岡県労働福祉公社	
	2	6	6	福岡県立県南女性センター条例	第5条第1項	S49		福岡県立県南女性センターの管理	財	福岡県労働福祉公社	
	2	6	6	福岡県立あまぎ水の文化村条例	第6条第1項	H5		福岡県立あまぎ水の文化村の管理	財	あまぎ水の文化村	
	2	6	6	福岡県国際文化情報センター条例	第3条	H7		福岡県国際文化情報センターの管理	財	アクロス福岡	
	2	6	6	福岡県建設技術情報センター条例	第5条第1項	H7		福岡県建設技術情報センターの管理、建設資材に関する各種試験	財	福岡県建設技術情報センター	
	2	6	6	福岡県都市公園条例	第17条の2	S32		県営公園等の維持管理	財	福岡県公園管理センター	
	2	6	6	福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例	第114条第1項	S63		流域下水道施設の維持及び保守に関する事務	財	福岡県下水道公社	
	2	6	6	福岡県立久留米スポーツセンター条例	第5条第1項	S49		センターの利用の承認、運営、施設の維持・保守に関する業務	財	福岡県スポーツ振興公社	教委指定
	2	6	6	福岡県立体育・スポーツ施設条例	第4条第1項	H元		体育等施設の利用の承認、運営、施設の維持・保守に関する業務	財	福岡県スポーツ振興公社	教委指定
	2	6	6	福岡県青少年科学館条例	第3条第1項	H2		科学館の利用の承認、運営、施設の維持・保守に関する業務	財	福岡県教育文化奨励財団	教委指定
4	6	6	建築士を対象とする講習の指 定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士に対する講習会	社	福岡県建築士会		
佐賀県	2	6	6	佐賀県母子福祉センター設置 条例	第3条	S40		佐賀県母子福祉センターの管理	財	福岡県建築士事務所協会 佐賀県母子寡婦福祉連合会	
	4	6	6	佐賀県立九州シンクロトロン 光研究センター条例	第4条第1項	H15	○	佐賀県立九州シンクロトロン光研究 センターの管理	財	佐賀県地域産業支援センター	
長崎県	2	6	6	長崎県勤労福祉会館条例	第2条	H13		長崎県勤労福祉会館の管理	財	長崎県勤労福祉事業団	
	2	6	6	長崎県亞熱帯植物園条例	第2条	H15	○	長崎県亞熱帯植物園の管理	財	長崎市野母崎振興公社	
	4	6	6	雲仙岳災害記念館条例	第2条	H17		雲仙岳災害記念館の管理	財	雲仙岳災害記念財団	
	4	6	6	長崎県美術館条例	第3条、第6条	H15	○	長崎県美術館の管理運営	財	長崎ミュージアム振興財団	
	4	6	6	建築士を対象とする講習の指 定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士に対する講習会	社	長崎県建築士会 長崎県建築設計事務所協会	
熊本県	2	6	6	熊本市営住宅管理条例	第60条	H9		熊本市営住宅の管理	財	熊本市住宅協会	
	2	6	6	熊本県身体障害者福祉セン ター条例	第4条	H3		聴覚障害者情報提供センターの管理	財	熊本県ろう者福祉協会	
	2	6	6	熊本県精神障害者社会復帰施 設条例	第7条	H6		精神障害者社会復帰施設の管理	社	熊本県精神病院協会	
	2	6	6	熊本県環境センター条例	第8条	H5		環境センターの管理	財	くまもと緑の財団	
	2	6	6	熊本県流域下水道条例	第3条	S63		流域下水道の管理	財	熊本県下水道公社	
	2	6	6	熊本県立劇場条例	第9条	S57		熊本県立劇場の管理	財	熊本県立劇場	
	2	6	6	熊本県農業公園条例	第9条	H3		農業公園の管理	財	熊本県農業公社	
	2	6	6	熊本県公共育成牧場の設置、 管理及び使用料に関する条例	第8条	S46		牧場の管理	財	熊本県農業公社	

都道府県名	事業コード	事業分類	根拠規定	法令等名	条項	施行年次	指定管理者制度	事業内容等	種類	法人名	備考
熊本県	2	6		熊本県阿蘇みんなの森条例	第4条	H12		阿蘇みんなの森の管理	財	阿蘇町地域振興公社	
	2	6		熊本県伝統工芸館条例	第9条	S57		伝統工芸館の管理	財	熊本県伝統工芸館	
	2	6		熊本産業展示場条例	第6条	H10		産業展示場の管理	財	グランツッセ熊本	
	2	6		熊本県テクノポリスセンター条例	第8条	S61		テクノポリスセンターの管理	財	くまもとテクノ産業財団	
	2	6		熊本武道館条例	第9条	S47		武道館の管理	財	熊本県武道振興会	教委指定
	2	6		藤崎台県営野球場条例	第9条	S58		藤崎台県営野球場の管理	財	熊本県スポーツ振興事業団	教委指定
	2	6		熊本県都市公園条例	第11条	H8		都市公園の管理	財	熊本県スポーツ振興事業団	教委指定
	2	6		熊本県立総合体育館条例	第8条	H8		体育館の管理	財	熊本県スポーツ振興事業団	教委指定
	2	6		熊本県総合射撃場条例	第8条	H10		射撃場の管理	財	熊本県スポーツ振興事業団	教委指定
	4	6		建築士を対象とする講習の指 定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士に対する講習会	社	熊本県建築士会	
2	6		建築士を対象とする講習の指 定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士に対する講習会	社	熊本県建築士事務所協会		
大分県	2	6		大分県母子福祉センターの設 置及び管理に関する条例	第8条	S61		大分県母子福祉センターの管理	財	大分県母子福祉センター	
	2	6		大分県営国民宿舎等の設置及 び管理に関する条例	第5条	S42		大分県営国民宿舎、大分県長者原 オートキャンプ場及び大分県長者原 園地の管理	財	大分県観光サービス公社	
	2	6		大分県立別府コンベンション センターの設置及び管理に關 する条例	第10条	H6		大分県立別府コンベンションセン ターの管理	財	別府コンベンションビューロー	
	2	6		大分県緑化センターの設置及 び管理に関する条例	第4条	S52		大分県緑化センターの管理	社	大分県緑化推進センター	
	2	6		大分県民の森における公の 施設の設置及び管理に関する 条例	第10条	S60		大分県青少年の森、大分県平成森林 公園、大分県神角寺展望の丘の管理	社	大分県緑化推進センター	
	2	6		大分県民の森における公の 施設の設置及び管理に関する 条例	第10条	S51		大分県しあわせの丘の管理	財	大分県老人クラブ連合会	
	2	6		大分県マリカールチャーターの 設置及び管理に関する条例	第6条	H4		大分県マリカールチャーターの 管理	財	大分県マリカールチャーター	
	2	6		大分県立総合文化センターの 設置及び管理に関する条例	第4条	H10		大分県立総合文化センターの管理	財	大分県文化スポーツ振興財団	
	2	6		大分県農業文化公園の設置及 び管理に関する条例	第4条	H13		大分県農業文化公園の管理	社	大分県農業農村振興公社	
	2	6		大分県都市農村交流研修館の 設置及び管理に関する条例	第8条	H13		大分県都市農村交流研修館の管理	社	大分県農業農村振興公社	
	2	6		大分県林業研修所の設置及び 管理に関する条例	第7条	H15		大分県林業研修所の管理	財	大分県森林整備センター	
	4	6		建築士を対象とする講習の指 定に関する要綱	第3条	S61		建築士の知識及び技能の維持向上を 図るための講習会	社	大分県建築士会	
	4	6		建築士を対象とする講習の指 定に関する要綱	第3条	S61		建築士の知識及び技能の維持向上を 図るための講習会	社	大分県建築設計事務所協会	
宮崎県	1	6		林業担い手育成確保対策事業 の実施について	第2-1-2-(3)	H15		林業就業者リーダー養成研修事業 (次代を担うニューフォレスター等 養成研修)の開催及び林業作業士の 認定	社	宮崎県林業労働機械化センター	
	2	6		宮崎県一ツ瀬川県民スポーツ レクリエーション施設条例	第5条	H2		宮崎県一ツ瀬川県民スポーツレク リエーション施設の管理委託	財	一ツ瀬川県民スポーツセンター	
	2	6		宮崎県管住宅の設置及び管理 に関する条例	第72条第1項	S51		県管住宅並びに共同施設及び地区施 設の管理	財	宮崎県建築住宅センター	
	2	6		農業安全対策浸透事業委託料 交付要綱	第1条	S55		病害虫発生予察情報の配付、農業安 全対策資料の作成・購入、農業安全 対策講習会の開催	社	宮崎県植物防疫協会	
	2	6		公の施設に関する条例	附則(平成16年 宮崎県条例第11 号)	H17		施設の管理	財	宮崎県青少年研修協会	
	2	6		公の施設に関する条例	附則(平成16年 宮崎県条例第11 号)	H17		施設の管理	財	宮崎県消費者協会	
	2	6		公の施設に関する条例	附則(平成16年 宮崎県条例第11 号)	H17		施設の管理	財	宮崎県視覚障害者福祉協会	
	2	6		公の施設に関する条例	附則(平成16年 宮崎県条例第11 号)	H17		施設の管理	社	宮崎県農業開発公社	
	2	6		公の施設に関する条例	附則(平成16年 宮崎県条例第11 号)	H17		施設の管理	財	宮崎県機械技術振興協会	
	2	6		公の施設に関する条例	附則(平成16年 宮崎県条例第11 号)	H17		施設の管理	社	宮崎県林業協会	
2	6		公の施設に関する条例	附則(平成16年 宮崎県条例第11 号)	H17		施設の管理	財	宮崎県公園協会		
2	6		公の施設に関する条例	附則(平成16年 宮崎県条例第11 号)	H17		施設の管理	財	宮崎県立芸術劇場		
2	6		公の施設に関する条例	附則(平成16年 宮崎県条例第11 号)	H17		施設の管理	財	宮崎県国際交流協会		
2	6		教育関係の公の施設に関する 条例	第4条第1項	S39		教育関係の公の施設(宮崎県青少 年自然の家)の管理	財	宮崎県青少年研修協会	教委指定	
4	6		建築士を対象とする講習の指 定に関する要綱	第3条第1項	S62		建築士に対する講習会	社	宮崎県建築士会		
4	6		建築士を対象とする講習の指 定に関する要綱	第3条第1項	S62		建築士に対する講習会	社	宮崎県建築設計事務所協会		
鹿児島県	2	6		かこしま県民交流センターの 設置及び管理に関する条例	第12条	H15		鹿児島県国際交流プラザの管理	財	鹿児島県国際交流協会	
	2	6		鹿児島県アジア・太平洋農村 研修センターの設置及び管理 に関する条例	第9条	H6		鹿児島県アジア・太平洋農村研 修センターの管理	財	鹿児島県国際交流協会	
	2	6		鹿児島県文化センターの設置 及び管理に関する条例	第9条の2	H8		鹿児島県文化センターの管理	財	鹿児島県文化振興財団	
	2	6		鹿児島県霧島アートの森の設 置及び管理に関する条例	第13条	H12		鹿児島県霧島アートの森の管理	財	鹿児島県文化振興財団	
	2	6		鹿児島県霧島国際音楽ホール の設置及び管理に関する条例	第9条	H6		鹿児島県霧島国際音楽ホールの管理	財	鹿児島県文化振興財団	
	2	6		鹿児島県屋久島環境文化村セ ンター及び鹿児島県屋久島環 境文化研修センターの設置及 び管理に関する条例	第10条	H8		鹿児島県屋久島環境文化村セン ター及び鹿児島県屋久島環境文 化研修センターの管理	財	屋久島環境文化財団	
	2	6		鹿児島県県民健康プラザの設 置及び管理に関する条例	第12条	H13		鹿児島県県民健康プラザ健康増進 センターの管理	財	鹿児島県総合保健センター	

都道府県名	事業 コード 分類	根 拠 規 定	法 令 等 名	条 項	施行年 次	指定 管理者 制度	事 業 内 容 等	種 類	法 人 名	備 考
鹿児島県	2	6	鹿児島県七ツ島サンライフ プールの設置及び管理に関する 条例	第9条第1項	S57		鹿児島県七ツ島サンライフプールの 管理	財	鹿児島県地域振興公社	
	2	6	鹿児島県都市公園条例	第2条の3第1項	S61		都市公園の管理	財	鹿児島県地域振興公社	
	2	6	フラワーパークかこしまの設 置及び管理に関する条例	第9条	H8		フラワーパークかこしまの管理	財	鹿児島県地域振興公社	
	2	6	鹿児島県民の森の設置及び 管理に関する条例	第12条第1項	S59		鹿児島県民の森の管理	社	鹿児島県森林整備公社	
	2	6	鹿児島県照葉樹の森の設置及 び管理に関する条例	第10条	H12		鹿児島県照葉樹の森の管理	社	鹿児島県森林整備公社	
	2	6	鹿児島県体育施設の設置及び 管理に関する条例	第10条	S44		鹿児島県ライフル射撃場及び鹿児島 県平川ヨットハウスの管理	財	鹿児島県体育協会	
	2	6	鹿児島県上野原縄文の森の設 置及び管理に関する条例	第8条	H14		鹿児島県上野原縄文の森の管理	財	鹿児島県文化振興財団	
	4	6	建築士を対象とする講習の指 定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士に対する講習会	社 社	鹿児島県建築士会 鹿児島県建築士事務所協会	
沖縄県	1	5	(財) 沖縄県建設技術セン ターにおける品質管理のため の試験について	—	H6		土木工事施工管理に基づく品質管理 のための試験の実施	財	沖縄県建設技術センター	
	2	5	特定野菜等価格安定対策事業 補助金交付要綱 重要野菜価格安定対策事業補 助金交付要綱	第1	S51		野菜価格安定対策事業の実施に係る 交付準備金の造成及び補給交付金の 交付に関すること	社	沖縄県野菜価格安定基金協会	
	2	5	果実等生産出荷安定対策実施 要綱	第5	H13		加工原料用果実価格安定対策事業の 実施	社	沖縄県果実生産出荷安定基金協会	
	2	6	沖縄県女性総合センターの設 置及び管理に関する条例	第9条	H8		沖縄県女性総合センターの管理運営 及び相談、啓発、学習、広報、情報 提供等各種事業の実施	財	おきなわ女性財団	
	2	6	沖縄県漁港管理条例	第19条	S56		甲種漁港施設の管理	財	沖縄県水産公社	
	2	6	沖縄県立駐留軍従業員等健康 福祉センターの設置及び管理 に関する条例	第9条	S52		駐留軍従業員等健康福祉センターの 管理	財	沖縄駐留軍離職者対策センター	
	2	6	沖縄県都市公園条例施行規則	第9条	S63		県営都市公園の管理	財 財	沖縄県公園・スポーツ振興協会 海洋博覧会記念公園管理財団	
	2	6	沖縄県平和祈念資料館及び平 和の礎の設置及び管理に関す る条例	第15条第1項	H12		平和祈念資料館及び平和の礎の管理	財	沖縄県戦没者慰霊奉賛会	
	2	6	沖縄県立教育機関設置条例	第10条第1項	S47		奥武山総合運動場の管理	財	沖縄県公園・スポーツ振興協会	教委指定
	4	6	建築士を対象とする講習の指 定に関する要綱	第3条第1項	S61		建築士を対象とする講習会	社 社	沖縄県建築設計事務所協会 沖縄県建築士会	

資料
93

国所管公益法人に対する補助金等の状況

所管官庁名	交付額 (千円)	交付 法人数					対前年度増減			(参考)平成15年度決算 ^A -3	
			1,000万円 未満	1,000万円 以上 1億円未満	1億円 以上 10億円 未満	10億円 以上	交付額 (千円)	伸び率 (%)	交付 法人数	交付額 (千円)	交付 法人数
内閣府	619,537	6	0	4	2	0	399,068	181.0	2	220,469	4
警察庁	198,258	5	0	5	0	0	▲ 18,920	▲ 8.7	0	217,178	5
防衛庁	5,542,072	2	0	0	1	1	▲ 40,518	▲ 0.7	0	5,582,590	2
金融庁	2,444,826	4	1	1	1	1	1,105,189	82.5	1	1,339,637	3
総務省	30,794,379	11	0	6	3	2	▲ 2,810,831	▲ 8.4	▲ 3	33,605,210	14
法務省	4,137,208	3	0	1	1	1	476,138	13.0	0	3,661,070	3
外務省	12,785,950	24	5	9	7	3	▲ 1,379,674	▲ 9.7	▲ 13	14,165,624	37
財務省	4,512	1	1	0	0	0	4,512	-	1	0	0
文部科学省	15,494,846	104	58	31	12	3	▲ 5,046,373	▲ 24.6	▲ 14	20,541,219	118
厚生労働省	61,579,973	113	27	42	32	12	▲ 15,008,092	▲ 19.6	▲ 9	76,588,065	122
農林水産省	58,521,249	97	6	47	36	8	11,829,783	25.3	▲ 10	46,691,466	107
経済産業省	123,483,374	91	6	36	28	21	12,923,102	11.7	▲ 13	110,560,272	104
国土交通省	18,651,921	52	4	29	15	4	▲ 48,183,793	▲ 72.1	▲ 3	66,835,714	55
環境省	4,691,176	7	1	3	2	1	45,153	1.0	▲ 3	4,646,023	10
合計 (割合%)	309,742,841	457 (100)	104 (22.8)	187 (40.9)	116 (25.4)	50 (10.9)	▲ 45,800,645	▲ 12.9	▲ 52	355,543,486	509

(注) 1 平成16年度決算ベース。「合計」欄の各数値は共管による重複を除いた実数。

2 本資料における補助金等とは、平成16年度決算書のコード番号における日番号が「16」の補助金、負担金、交付金、補給金等を指す。

資料
94

国所管公益法人に対する委託費の状況

所管官庁名	交付額 (千円)	交付 法人数					対前年度増減			(参考)平成15年度決算 ¹⁾ -2)	
			1,000万円 未満	1,000万円 以上 1億円未満	1億円 以上 10億円 未満	10億円 以上	交付額 (千円)	伸び率 (%)	交付 法人数	交付額 (千円)	交付 法人数
内閣府	3,140,903	19	6	6	6	1	▲ 198,271	▲ 5.9	▲ 4	3,339,174	23
警察庁	15,306	1	0	1	0	0	▲ 79,631	▲ 83.9	▲ 1	94,937	2
防衛庁	44,901	2	0	2	0	0	25,325	129.4	0	19,576	2
金融庁	139,982	5	2	3	0	0	▲ 35,135	▲ 20.1	▲ 1	175,117	6
総務省	2,965,906	22	6	10	6	0	137,628	4.9	4	2,828,278	18
法務省	1,313,235	8	3	2	3	0	401,152	44.0	5	912,083	3
外務省	4,258,537	29	11	10	8	0	▲ 3,955,831	▲ 48.2	3	8,214,368	26
財務省	1,152,849	7	0	5	2	0	▲ 268,340	▲ 18.9	0	1,421,189	7
文部科学省	19,384,143	104	29	39	30	6	▲ 31,707	▲ 0.2	1	19,415,850	103
厚生労働省	38,448,645	199	67	97	27	8	▲ 2,553,241	▲ 6.2	▲ 7	41,001,886	206
農林水産省	9,804,956	97	30	46	19	2	1,854,707	23.3	▲ 10	7,950,249	107
経済産業省	58,630,799	193	44	79	55	15	2,808,874	5.0	6	55,821,925	187
国土交通省	17,056,667	78	20	42	12	4	202,666	1.2	▲ 2	16,854,001	80
環境省	4,177,640	27	5	13	8	1	785,688	23.2	▲ 3	3,391,952	30
合計 (割合%)	134,662,599	673 (100)	193 (28.7)	308 (45.8)	144 (21.4)	28 (4.2)	▲ 345,032	▲ 0.3	▲ 1	135,007,631	674

(注) 1 平成16年度決算ベース。「合計」欄の各数値は共管による重複を除いた実数。

2 本資料における委託費とは、平成16年度決算書のコード番号における目番号が「14」のものを指す。

資料
95

10 億円以上の補助金等を受けた国所管公益法人

(単位：千円)

所管官庁名	種類	法人名	金額
防 衛 庁	財	防衛施設周辺整備協会	5,089,092
総 務 省	社	電波産業会	28,228,215
法 務 省	財	法律扶助協会	3,990,899
文 部 科 学 省	財	日本オリンピック委員会	1,721,997
厚 生 労 働 省	社	日本医師会	1,058,315
	財	ヒューマンサイエンス振興財団	2,725,300
	社	全国労働基準関係団体連合会	2,184,546
	財	労災保険情報センター	10,231,633
	財	産業雇用安定センター	3,265,385
	財	介護労働安定センター	4,416,962
	財	こども未来財団	1,140,505
	財	二十一世紀職業財団	6,438,002
	社	国民健康保険中央会	6,523,349
	社	全国社会保険協会連合会	1,283,223
農 林 水 産 省	社	米穀安定供給確保支援機構	7,618,204
	財	中央果実生産出荷安定基金協会	1,260,752
	社	配合飼料供給安定機構	4,095,431
	社	全国農地保有合理化協会	23,827,640
	社	大日本水産会	1,973,174
	財	魚価安定基金	1,724,139
	財	海外漁業協力財団	1,217,673
経 済 産 業 省	財	中東協力センター	1,020,337
	財	海外技術者研修協会	6,036,872
	財	海外貿易開発協会	1,302,979
	財	地球環境産業技術研究機構	3,528,046
	財	エンジニアリング振興協会	1,487,885
	財	日本自動車研究所	8,199,571
	財	2005年日本国際博覧会協会	32,143,298
	財	エネルギー総合工学研究所	1,111,492
	財	省エネルギーセンター	3,355,990
	財	新エネルギー財団	12,082,225
	財	国際石油交流センター	3,747,258
	財	石油産業活性化センター	6,773,160
	社	全国石油協会	3,627,460
	財	エコ・ステーション推進協会	3,733,593
	社	日本ガス協会	7,575,136
	財	天然ガス導入促進センター	1,661,666
	財	ヒートポンプ・蓄熱センター	5,511,261
	財	電源地域振興センター	5,361,945
国 土 交 通 省	財	交通エコロジー・モビリティ財団	2,251,074
	財	民間都市開発推進機構	7,742,777
環 境 省	財	産業廃棄物処理事業振興財団	3,170,000
国 土 交 通 省 支 部 局	財	沖縄観光コンベンションビューロー	1,528,000
金 融 庁	社	全国信用保証協会連合会	2,290,000
経 済 産 業 省	社	道路トンネル情報通信基盤整備協会	1,744,079
外 務 省	財	放射線影響研究所	2,289,618
厚 生 労 働 省	社	国際農林業協力・交流協会	6,203,478
外 務 省	財	交流協会	1,827,550
文 部 科 学 省	財	産業医学振興財団	7,865,912
厚 生 労 働 省	財	核物質管理センター	1,444,737

(計 50法人)

10 億円以上の委託費を受けた国所管公益法人

(単位：千円)

所管官庁	種類	法人名	金額
文部科学省	財	日本分析センター	1,723,774
厚生労働省	社	全国労働基準関係団体連合会	1,207,259
	社	全国労働保険事務組合連合会	1,375,446
	財	労災年金福祉協会	1,921,377
	財	労災保険情報センター	3,844,570
	財	労災ケアセンター	3,667,241
	財	医療保険業務研究協会	4,396,386
	財	厚生年金事業振興団	3,835,423
	財	社会保険健康事業財団	5,724,325
農林水産省	社	米穀安定供給確保支援機構	1,387,119
経済産業省	財	社会経済生産性本部	2,330,145
	財	資源・環境観測解析センター	2,221,404
	財	2005年日本国際博覧会協会	10,738,728
	財	日本エネルギー経済研究所	1,380,324
	財	石油産業活性化センター	1,129,694
	財	電力中央研究所	4,394,264
	社	日本ガス協会	1,040,714
	財	電源地域振興センター	1,131,755
財	原子力環境整備促進・資金管理センター	2,754,782	
国土交通省	財	公園緑地管理財団	7,586,177
内閣府 国土交通省	財	海洋博覧会記念公園管理財団	1,577,175
文部科学省 経済産業省	財	大阪科学技術センター	1,013,114
	財	核物質管理センター	1,396,567
	社	発明協会	1,265,787
	財	日本原子力文化振興財団	1,063,396
文部科学省 国土交通省	財	原子力安全技術センター	2,286,628
農林水産省 経済産業省 環境省	財	海洋生物環境研究所	1,211,913
経済産業省 国土交通省	財	河川環境管理財団	1,421,599

(計 28法人)

資料
97

都道府県所管公益法人に対する補助金・委託費等の状況

資料
97

所管官庁名	法人数	補助金等		委託費	
		交付法人数	交付額(千円)	交付法人数	交付額(千円)
北海道知事	734	153	19,046,265	98	7,866,606
青森県知事	255	52	4,133,706	51	4,221,362
岩手県知事	262	49	2,794,234	52	7,371,440
宮城県知事	266	65	2,524,076	50	7,765,083
秋田県知事	216	58	3,063,861	52	3,821,041
山形県知事	215	47	2,347,384	31	4,023,793
福島県知事	298	96	4,996,092	53	5,179,477
茨城県知事	305	86	5,637,312	64	7,001,200
栃木県知事	248	82	4,481,569	44	6,579,011
群馬県知事	296	90	4,610,859	72	5,308,206
埼玉県知事	399	98	5,993,294	58	32,984,349
千葉県知事	384	62	5,718,793	65	18,822,674
東京都知事	575	108	41,423,545	80	24,076,314
神奈川県知事	507	152	10,361,602	63	25,317,423
新潟県知事	360	61	4,996,148	75	7,580,707
富山県知事	219	90	5,353,430	58	9,436,759
石川県知事	277	95	4,793,800	49	4,294,804
福井県知事	256	45	2,998,278	36	3,207,477
山梨県知事	169	64	2,450,461	38	5,927,037
長野県知事	320	59	2,874,763	49	5,684,836
岐阜県知事	282	80	8,076,676	46	6,028,898
静岡県知事	360	86	5,329,543	61	12,630,664
愛知県知事	458	95	7,139,507	58	11,581,535
三重県知事	211	45	1,988,178	39	6,183,211
滋賀県知事	229	100	3,415,832	54	9,099,979
京都府知事	334	95	3,773,450	36	7,985,035
大阪府知事	715	159	12,915,169	113	15,689,094
兵庫県知事	416	101	6,763,420	69	13,177,952
奈良県知事	247	66	2,197,227	42	1,408,943
和歌山県知事	189	52	953,388	31	1,069,702
鳥取県知事	170	56	1,930,239	44	2,645,406
島根県知事	230	34	1,812,775	44	3,758,952
岡山県知事	344	91	4,048,322	68	6,540,741
広島県知事	382	67	3,128,834	54	7,837,231
山口県知事	321	77	3,700,254	47	4,463,579
徳島県知事	174	41	2,244,997	52	3,209,425
香川県知事	191	48	2,840,682	44	3,364,310
愛媛県知事	188	39	2,393,532	39	1,920,519
高知県知事	261	38	3,119,300	50	2,459,216
福岡県知事	473	114	6,043,600	56	12,542,907
佐賀県知事	168	48	3,623,245	40	1,767,593
長崎県知事	280	64	2,239,614	63	2,065,265
熊本県知事	206	57	4,381,791	38	3,222,276
大分県知事	245	63	2,712,829	39	2,223,370
宮崎県知事	227	72	4,013,498	71	6,292,130
鹿児島県知事	259	57	6,277,402	47	5,042,593
沖縄県知事	205	58	7,260,428	42	3,611,914
知事計	14,326	3,515	254,923,204	2,525	354,292,039
北海道教委	147	25	2,435,946	10	1,502,720
青森県教委	108	10	967,702	3	1,006,463
岩手県教委	71	7	585,896	5	3,021,340
宮城県教委	73	14	716,350	6	1,479,720
秋田県教委	48	6	1,170,204	0	0
山形県教委	126	23	498,428	4	478,636
福島県教委	87	13	2,032,424	4	3,412,955
茨城県教委	42	7	2,422,939	3	1,721,004
栃木県教委	78	12	2,093,527	5	1,538,625
群馬県教委	62	17	2,081,006	9	3,003,738
埼玉県教委	53	9	1,221,316	6	1,470,698
千葉県教委	89	9	2,525,156	5	2,406,415
東京都教委	306	35	19,493,466	12	7,622,491
神奈川県教委	137	19	1,686,052	5	1,174,291
新潟県教委	84	13	585,346	2	2,714,062
富山県教委	58	10	1,486,615	5	4,196,698
石川県教委	76	16	1,115,161	5	1,894,826
福井県教委	53	7	889,322	0	0
山梨県教委	50	11	480,004	2	169,440
長野県教委	143	13	679,400	1	2,240,605
岐阜県教委	81	13	1,663,228	5	853,938
静岡県教委	242	17	1,804,043	5	795,479
愛知県教委	113	14	4,214,936	3	1,216,709
三重県教委	80	5	411,437	10	2,213,971
滋賀県教委	82	12	2,999,641	11	2,866,288
京都府教委	198	33	1,426,870	6	671,433
大阪府教委	207	33	6,748,098	13	3,335,526
兵庫県教委	184	18	2,404,854	5	2,656,572
奈良県教委	65	11	522,145	6	388,723
和歌山県教委	109	14	290,477	4	1,073,891
鳥取県教委	45	11	356,637	5	2,400,229
島根県教委	69	8	1,083,942	5	2,495,595
岡山県教委	76	11	543,544	6	528,516
広島県教委	104	10	816,419	2	1,059,676
山口県教委	86	13	705,674	4	1,729,323
徳島県教委	37	8	514,653	4	969,551
香川県教委	73	5	298,537	4	190,719
愛媛県教委	79	9	393,835	7	1,633,110
高知県教委	50	10	621,182	7	2,202,757
福岡県教委	165	20	2,706,784	4	853,376
佐賀県教委	52	10	1,272,882	3	798,358
長崎県教委	43	8	724,552	3	289,572
熊本県教委	53	8	458,344	5	1,106,814
大分県教委	45	10	1,001,390	0	0
宮崎県教委	39	9	724,383	2	508,993
鹿児島県教委	76	7	615,903	1	134,616
沖縄県教委	60	14	834,872	4	1,403,253
教委合計	4,404	617	81,325,522	226	75,431,715

(注) 補助金等、委託費とは、それぞれ、地方自治法施行規則第15条第2項別記中、節の項「19 負担金、補助及び交付金」、「13 委託料」を指す。

資料
98

国の関与等を透明化・合理化するための措置の推進状況

1 検査等の委託・推薦等に関する事項

	事務・事業数	府省が講ずべき措置			法人が講ずべき措置		
		すべて措置済	一部措置済	未措置	すべて措置済	一部措置済	未措置
内閣府	委託等	-	-	-	-	-	-
	推薦等	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
警察庁	委託等	-	-	-	-	-	-
	推薦等	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
防衛庁	委託等	-	-	-	-	-	-
	推薦等	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
金融庁	委託等	-	-	-	-	-	-
	推薦等	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
総務省	委託等	4	4	0	4	0	0
	推薦等	10	10	0	10	0	0
	計	14	14	0	14	0	0
法務省	委託等	-	-	-	-	-	-
	推薦等	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
外務省	委託等	-	-	-	-	-	-
	推薦等	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
財務省	委託等	-	-	-	-	-	-
	推薦等	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
文部科学省	委託等	5	5	0	3	2	0
	推薦等	6	4	2	6	0	0
	計	11	9	2	9	2	0
厚生労働省	委託等	30	30	0	15	15	0
	推薦等	34	31	3	33	1	0
	計	64	61	3	48	16	0
農林水産省	委託等	1	1	0	0	1	0
	推薦等	4	4	0	4	0	0
	計	5	5	0	4	1	0
経済産業省	委託等	13	13	0	13	0	0
	推薦等	13	13	0	13	0	0
	計	26	26	0	26	0	0
国土交通省	委託等	31	31	0	30	1	0
	推薦等	49	49	0	49	0	0
	計	80	80	0	79	1	0
環境省	委託等	6	6	0	6	0	0
	推薦等	4	4	0	4	0	0
	計	10	10	0	10	0	0
合計	委託等	87	87	0	68	19	0
	推薦等	119	114	5	118	1	0
	計	206	201	5	186	20	0

(注) 「合計」は、共管による重複を除いた実数である。

2 補助金等の交付等に関する事項

(1) 実施計画の対象事項に対する措置及び新規発生防止のための措置

		件数			助成・給付事業法人数		
		すべて措置済	一部措置済	未措置	すべて措置済	一部措置済	未措置
内閣府	実施計画掲載事項	5	3	0	0	-	-
	新規発生事項	-	-	-	-	-	-
	計	5	3	0	0	-	-
警察庁	実施計画掲載事項	-	-	-	-	-	-
	新規発生事項	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
防衛庁	実施計画掲載事項	5	5	0	0	-	-
	新規発生事項	-	-	-	-	-	-
	計	5	5	0	0	-	-
金融庁	実施計画掲載事項	-	-	-	-	-	-
	新規発生事項	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
総務省	実施計画掲載事項	3	3	0	0	1	0
	新規発生事項	2	2	0	0	1	0
	計	5	5	0	0	2	0
法務省	実施計画掲載事項	1	1	0	0	-	-
	新規発生事項	-	-	-	-	-	-
	計	1	1	0	0	-	-
外務省	実施計画掲載事項	9	8	0	0	-	-
	新規発生事項	1	1	-	-	-	-
	計	10	9	0	0	-	-
財務省	実施計画掲載事項	1	1	0	0	-	-
	新規発生事項	-	-	-	-	-	-
	計	1	1	0	0	-	-
文部科学省	実施計画掲載事項	4	4	0	0	1	0
	新規発生事項	-	-	-	-	-	-
	計	4	4	0	0	1	0
厚生労働省	実施計画掲載事項	61	57	2	1	7	5
	新規発生事項	1	1	0	0	1	1
	計	62	58	2	1	8	6
農林水産省	実施計画掲載事項	85	81	1	0	-	-
	新規発生事項	2	1	0	1	1	0
	計	87	82	1	1	1	0
経済産業省	実施計画掲載事項	109	109	0	0	11	11
	新規発生事項	30	18	0	12	3	3
	計	139	127	0	12	12	12
国土交通省	実施計画掲載事項	6	3	0	0	1	1
	新規発生事項	-	-	-	-	-	-
	計	6	3	0	0	1	1
環境省	実施計画掲載事項	3	3	0	0	2	2
	新規発生事項	1	1	0	0	1	1
	計	4	4	0	0	2	2
合計	実施計画掲載事項	292	278	3	1	23	19
	新規発生事項	37	24	0	13	7	6
	計	329	302	3	14	27	22

(注) 1 「件数」の欄については、解散したもの等があるため、措置状況ごとの総和と「件数」は一致しない。
 2 「助成・給付事業法人数」法人数の「合計」は、共管による重複を除いた実数である。

(2) 公益法人向け補助金等全般に対する措置

	対象法人数	府省がホームページに掲載すべき事項			法人が措置すべき事項		
		すべて措置済	一部措置済	未措置	すべて措置済	一部措置済	未措置
内閣府	24	23	1	0	23	1	0
警察庁	5	5	0	0	5	0	0
防衛庁	4	4	0	0	4	0	0
金融庁	7	7	0	0	7	0	0
総務省	25	24	1	0	22	3	0
法務省	4	4	0	0	2	2	0
外務省	41	22	19	0	22	14	3
財務省	7	7	0	0	7	0	0
文部科学省	159	50	106	3	71	81	7
厚生労働省	261	237	23	1	102	159	8
農林水産省	143	137	6	0	124	19	0
経済産業省	225	188	37	0	197	24	4
国土交通省	109	107	2	0	98	11	0
環境省	30	30	0	0	30	0	0
合計	900	745	152	3	601	284	15

(注) 「合計」は、共管による重複を除いた実数である。

公務員制度改革大綱に基づく公益法人の役員に関する措置の進捗状況（府省別）

1 役員名簿への常勤・非常勤の別の付記の状況（申合せ記1関係）

府省名	対象法人数 (国所管のすべての法人数)	付記している法人数
内閣府	90	90(100)
警察庁	50	50(100)
防衛庁	22	22(100)
金融庁	134	134(100)
総務省	310	310(100)
法務省	137	137(100)
外務省	225	225(100)
財務省	708	708(100)
文部科学省	1,940	1,940(100)
厚生労働省	1,160	1,160(100)
農林水産省	446	446(100)
経済産業省	836	836(100)
国土交通省	1,161	1,161(100)
環境省	93	93(100)
合計	6,841	6,841(100)

(注) 1 合計は共管による重複を除いた実数である。
2 括弧内は対象法人全体に占める割合(%)を示す。

2 役員名簿への国家公務員出身者の最終官職の付記の状況（申合せ記1関係）

府省名	対象法人数（役員に国家公務員出身者がいる法人数）	付記している法人数
内閣府	71	71(100)
警察庁	44	44(100)
防衛庁	20	20(100)
金融庁	62	62(100)
総務省	190	190(100)
法務省	26	26(100)
外務省	145	145(100)
財務省	111	111(100)
文部科学省	650	650(100)
厚生労働省	430	430(100)
農林水産省	328	328(100)
経済産業省	441	441(100)
国土交通省	622	622(100)
環境省	67	67(100)
合計	2,856	2,856(100)

(注) 1 合計は共管による重複を除いた実数である。
2 括弧内は対象法人全体に占める割合(%)を示す。

3 役員報酬に関する規程の整備・公開状況（申合せ記2関係）

府省名	対象法人数	規程を定めている法人数		規程を定めていない法人数	規程を公開している法人数	うち閲覧及びインターネットによる公開のすべてを実施している法人数	
		うち具体的な支給水準が明らかになるよう規程を定めている法人数					
内閣府	24	24(100)	24(100)	0(0)	24(100)	24(100)	24(100)
警察庁	7	7(100)	7(100)	0(0)	7(100)	7(100)	7(100)
防衛庁	4	4(100)	4(100)	0(0)	4(100)	4(100)	4(100)
金融庁	8	8(100)	8(100)	0(0)	8(100)	8(100)	8(100)
総務省	34	34(100)	34(100)	0(0)	34(100)	34(100)	34(100)
法務省	4	4(100)	4(100)	0(0)	4(100)	4(100)	4(100)
外務省	26	26(100)	26(100)	0(0)	26(100)	26(100)	26(100)
財務省	9	9(100)	9(100)	0(0)	9(100)	9(100)	9(100)
文部科学省	190	190(100)	190(100)	0(0)	190(100)	190(100)	190(100)
厚生労働省	357	357(100)	357(100)	0(0)	357(100)	357(100)	357(100)
農林水産省	165	165(100)	165(100)	0(0)	165(100)	165(100)	165(100)
経済産業省	250	250(100)	250(100)	0(0)	250(100)	250(100)	250(100)
国土交通省	167	167(100)	167(100)	0(0)	167(100)	167(100)	167(100)
環境省	31	31(100)	31(100)	0(0)	31(100)	31(100)	31(100)
合計	1,113	1,113(100)	1,113(100)	0(0)	1,113(100)	1,113(100)	1,113(100)

(注) 1 合計は共管による重複を除いた実数である。
2 括弧内は対象法人全体に占める割合(%)を示す。

4 役員の退職金に関する規程の整備・公開状況（申合せ記2関係）

府省名	対象法人数	規程を定めている法人数	うち具体的な支給水準が明らかに なるよう規程を定めている法人数	規程を定めていない法人数	規程を公開している法人数	うち閲覧及びインターネットによる公開のすべてを実施している法人数
内閣府	24	24(100)	24(100)	0(0)	24(100)	24(100)
警察庁	7	7(100)	7(100)	0(0)	7(100)	7(100)
防衛庁	4	4(100)	4(100)	0(0)	4(100)	4(100)
金融庁	8	8(100)	8(100)	0(0)	8(100)	8(100)
総務省	34	34(100)	34(100)	0(0)	34(100)	34(100)
法務省	4	4(100)	4(100)	0(0)	4(100)	4(100)
外務省	26	26(100)	26(100)	0(0)	26(100)	26(100)
財務省	9	9(100)	9(100)	0(0)	9(100)	9(100)
文部科学省	190	190(100)	190(100)	0(0)	190(100)	190(100)
厚生労働省	357	357(100)	357(100)	0(0)	357(100)	357(100)
農林水産省	165	165(100)	165(100)	0(0)	165(100)	165(100)
経済産業省	250	250(100)	250(100)	0(0)	250(100)	250(100)
国土交通省	167	167(100)	167(100)	0(0)	167(100)	167(100)
環境省	31	31(100)	31(100)	0(0)	31(100)	31(100)
合計	1,113	1,113(100)	1,113(100)	0(0)	1,113(100)	1,113(100)

(注) 1 合計は共管による重複を除いた実数である。
2 括弧内は対象法人全体に占める割合(%)を示す。

5 有給常勤役員の前平均年間報酬額規模別法人数（申合せ記3関係）

府省名	対象法人数	有給役員のない法人数	400万円未満の法人数	400万円以上800万円未満の法人数	800万円以上1,200万円未満の法人数	1,200万円以上1,600万円未満の法人数	1,600万円以上2,000万円未満の法人数	2,000万円以上2,400万円未満の法人数	2,400万円以上の法人数
内閣府	3	3(100)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
警察庁	3	0(0)	0(0)	0(0)	1(33.3)	2(66.7)	0(0)	0(0)	0(0)
防衛庁	1	0(0)	0(0)	0(0)	1(100)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
金融庁	2	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(100)	0(0)	0(0)
総務省	7	1(14.3)	0(0)	0(0)	1(14.3)	3(42.9)	2(28.6)	0(0)	0(0)
法務省	0	-	-	-	-	-	-	-	-
外務省	9	5(55.6)	0(0)	0(0)	2(22.2)	0(0)	2(22.2)	0(0)	0(0)
財務省	3	0(0)	0(0)	0(0)	1(33.3)	1(33.3)	1(33.3)	0(0)	0(0)
文部科学省	36	14(38.9)	4(11.1)	3(8.3)	6(16.7)	5(13.9)	4(11.1)	0(0)	0(0)
厚生労働省	33	10(30.3)	1(3.0)	4(12.1)	3(9.1)	14(42.4)	1(3.0)	0(0)	0(0)
農林水産省	29	0(0)	3(10.3)	7(24.1)	7(24.1)	10(34.5)	2(6.9)	0(0)	0(0)
経済産業省	44	3(6.8)	0(0)	0(0)	7(15.9)	21(47.7)	13(29.5)	0(0)	0(0)
国土交通省	41	4(9.8)	1(2.4)	2(4.9)	10(24.4)	17(41.5)	7(17.1)	0(0)	0(0)
環境省	4	0(0)	1(25.0)	1(25.0)	0(0)	2(50.0)	0(0)	0(0)	0(0)
合計	190	37(19.5)	9(4.7)	16(8.4)	35(18.4)	64(33.7)	29(15.3)	0(0)	0(0)

(注) 1 合計は共管による重複を除いた実数である。
2 括弧内は対象法人全体に占める割合(%)を示す。
3 平均年間報酬額は、役員報酬に関する規程に基づき、常勤の各役員に支給した場合の年間報酬の平均額を算出したものである。なお、規程を定めていない法人については、平成16年度の実績又は平成17年度支給見込みに基づき算出したものである。

6 常勤役員の平均退職金額規模別法人数（申合せ記3関係）

a. 仮に役員が勤続2年で退職した場合

府省名	対象法人数	退職金を支給しない法人数	400万円未満の法人数	400万円以上800万円未満の法人数	800万円以上1,200万円未満の法人数	1,200万円以上1,600万円未満の法人数	1,600万円以上2,000万円未満の法人数	2,000万円以上2,400万円未満の法人数	2,400万円以上の法人数
内閣府	3	3(100)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
警察庁	3	0(0)	3(100)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
防衛庁	1	0(0)	1(100)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
金融庁	2	0(0)	0(0)	2(100)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
総務省	7	1(14.3)	2(28.6)	4(57.1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
法務省	0	-	-	-	-	-	-	-	-
外務省	9	5(55.6)	2(22.2)	2(22.2)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
財務省	3	0(0)	2(66.7)	1(33.3)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
文部科学省	36	15(41.7)	14(38.9)	7(19.4)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
厚生労働省	33	12(36.4)	16(48.5)	5(15.2)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
農林水産省	29	2(6.9)	15(51.7)	12(41.4)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
経済産業省	44	3(6.8)	11(25.0)	30(68.2)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
国土交通省	41	5(12.2)	27(65.9)	9(22.0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
環境省	4	0(0)	4(100)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
合計	190	43(22.6)	87(45.8)	60(31.6)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)

b. 仮に役員が勤続4年で退職した場合

府省名	対象法人数	退職金を支給しない法人数	400万円未満の法人数	400万円以上800万円未満の法人数	800万円以上1,200万円未満の法人数	1,200万円以上1,600万円未満の法人数	1,600万円以上2,000万円未満の法人数	2,000万円以上2,400万円未満の法人数	2,400万円以上の法人数
内閣府	3	3(100)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
警察庁	3	0(0)	1(33.3)	2(66.7)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
防衛庁	1	0(0)	0(0)	1(100)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
金融庁	2	0(0)	0(0)	0(0)	1(50.0)	1(50.0)	0(0)	0(0)	0(0)
総務省	7	1(14.3)	1(14.3)	1(14.3)	1(14.3)	3(42.9)	0(0)	0(0)	0(0)
法務省	0	-	-	-	-	-	-	-	-
外務省	9	5(55.6)	1(11.1)	1(11.1)	2(22.2)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
財務省	3	0(0)	1(33.3)	1(33.3)	0(0)	1(33.3)	0(0)	0(0)	0(0)
文部科学省	36	14(38.9)	11(30.6)	4(11.1)	3(8.3)	4(11.1)	0(0)	0(0)	0(0)
厚生労働省	33	12(36.4)	9(27.3)	7(21.2)	5(15.2)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
農林水産省	29	2(6.9)	7(24.1)	8(27.6)	7(24.1)	5(17.2)	0(0)	0(0)	0(0)
経済産業省	44	3(6.8)	1(2.3)	10(22.7)	15(34.1)	15(34.1)	0(0)	0(0)	0(0)
国土交通省	41	5(12.2)	7(17.1)	20(48.8)	9(22.0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
環境省	4	0(0)	2(50.0)	2(50.0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
合計	190	42(22.1)	37(19.5)	51(26.8)	36(18.9)	24(12.6)	0(0)	0(0)	0(0)

(注) 1 合計は共管による重複を除いた実数である。

2 括弧内は対象法人全体に占める割合(%)を示す。

3 平均退職金額は、仮に勤続4年で退職した場合に支給される退職金額を算出し、これを基に算出したものである。退職金に関する規程がある場合には、当該規程に基づき算出し、規程がない場合には、過去の支給実績等を基に算出している。常勤役員の退職金が、役員のクラス、年齢、経験等によって様々である場合には、調査日時点における役員の状況も勘案した上で、算出している。

7 報酬・退職金等の改善状況（申合せ記3関係）

府省名	対象法人数	改善すべき点のなかった法人数	改善を行った法人数	改善を検討中の法人数
内閣府	3	3(100)	0(0)	0(0)
警察庁	3	3(100)	0(0)	0(0)
防衛庁	1	1(100)	0(0)	0(0)
金融庁	2	2(100)	0(0)	0(0)
総務省	7	7(100)	0(0)	0(0)
法務省	0	-	-	-
外務省	9	9(100)	0(0)	0(0)
財務省	3	3(100)	0(0)	0(0)
文部科学省	36	35(97.2)	1(2.8)	0(0)
厚生労働省	33	30(90.9)	3(9.1)	0(0)
農林水産省	29	29(100)	0(0)	0(0)
経済産業省	44	44(100)	0(0)	0(0)
国土交通省	41	41(100)	0(0)	0(0)
環境省	4	4(100)	0(0)	0(0)
合計	190	186(97.9)	4(2.1)	0(0)

(注) 1 合計欄は共管による重複を除いた実数を計算したものである。
 2 括弧内は対象法人全体に占める割合（％）を示す。
 3 改善すべき点の有無は、個々の法人の運営状況等を踏まえ、当該法人を所管する各府省がそれぞれ判断を行っている。

8 役員の在任年齢に関する規程の整備状況（申合せ記3関係）

府省名	対象法人数	規程を整備している法人数	常勤の理事長等の在任年齢の上限別法人数			常勤の理事の在任年齢の上限別法人数		
			65歳以下	65歳超 70歳以下	70歳超	65歳以下	65歳超 70歳以下	70歳超
内閣府	3	3(100)	0	3	0	0	3	0
警察庁	3	3(100)	0	0	3	0	0	3
防衛庁	1	1(100)	0	0	1	0	0	1
金融庁	2	2(100)	0	1	1	1	0	1
総務省	7	7(100)	0	6	0	3	4	0
法務省	0	-	-	-	-	-	-	-
外務省	9	9(100)	4	4	1	7	1	1
財務省	3	3(100)	1	1	1	2	0	1
文部科学省	36	36(100)	14	14	4	27	5	1
厚生労働省	33	33(100)	8	22	2	28	4	1
農林水産省	29	29(100)	8	21	0	26	3	0
経済産業省	44	44(100)	5	32	5	32	8	4
国土交通省	41	41(100)	3	24	14	13	20	8
環境省	4	4(100)	0	2	1	2	1	1
合計	190	190(100)	39	114	28	124	45	18

(注) 1 合計欄は共管による重複を除いた実数を計算したものである。
 2 括弧内は対象法人全体に占める割合（％）を示す。